

地方創生に向けた SDGsの推進について

～参考資料～

SDGs未来都市の取組概要 (近畿・中国・四国・九州・沖縄地方)

※選定年度順

2025年12月
内閣府地方創生推進室

Contents

① 2018年度SDGs未来都市の概要

② 2019年度SDGs未来都市の概要

③ 2020年度SDGs未来都市の概要

④ 2021年度SDGs未来都市の概要

⑤ 2022年度SDGs未来都市の概要

⑥ 2023年度SDGs未来都市の概要

⑦ 2024年度SDGs未来都市の概要

⑧ 2025年度SDGs未来都市の概要

多様性を認め合い未来を創造する都市・堺

大阪府堺市（2018年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

堺市は、大阪府の中部に位置し、約80万人の人口を有する政令指定都市である。世界文化遺産の百舌鳥古墳群をはじめ数多くの歴史・文化資源を有しており、優れた技術を持つ企業が集積する全国屈指の産業都市である。他自治体と同様に、人口減少・高齢化率の上昇による社会保障費の増大や地域経済の縮小など持続的な都市経営への影響が懸念される。堺発のイノベーションの創出など、地域経済の成長を促し、都市魅力の向上や先進的な環境政策の推進により都市の持続的発展をめざす。

2. 関連するゴール



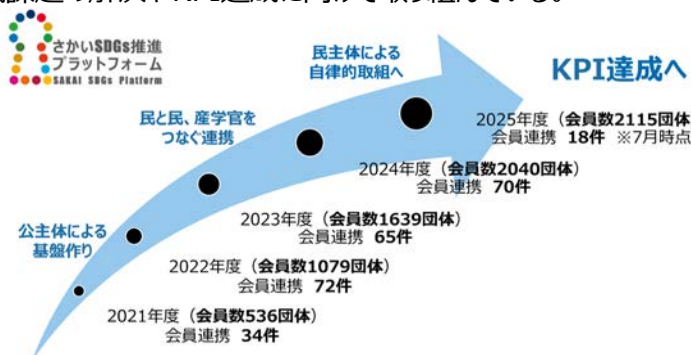
3. 取組の概要（三側面をつなぐ統合的取組概要を含む）

SDGsの達成を見据えた持続可能な都市経営を実現するため、SDGsの理念を踏まえ、経済面では、イノベーションの創出や民間投資の誘導などを推進し、地域経済の成長を促す。環境面では、再生可能エネルギーの導入や省エネルギーを進めるなど、都市の脱炭素化に向けた先進的な取組などを推進し、環境に配慮した都市構造の形成を図る。社会面では、貧困の連鎖の解消や健康寿命の延伸、女性が活躍できる社会など、誰一人取り残さない社会の構築を推進する。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

◆さかいSDGs推進プラットフォームの運営（令和3年5月～）

会員には市域内外を問わず各種企業、教育機関など幅広い主体が参画し、会員同士がつながりながらSDGs推進に取り組み、地域課題の解決やKPI達成に向けて取り組んでいる。



5. 取組推進の工夫

さかいSDGs推進プラットフォーム会員同士の連携取組だけでなく、行政課題（ひとり親支援、里親制度周知など）に対しても、プラットフォームを通じ公民連携での課題解決なども進めている。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

さかいSDGs推進プラットフォームの取組内容について、市HPやメディアを通じた情報発信を実施。また、SDGsのゴール達成に向けて市域を越えた取組も展開している。昨年は、堺市で実施したSDGsイベントを参考に、会員と連携し、隣接する和泉市の住宅展示場で端材を使ったワークショップ等、来訪者が楽しみながら学び、行動につなげるSDGsイベントを実施した。

6. 取組成果

◆さかいSDGs推進プラットフォームの構築・会員連携の強化・事業組成

「さかいSDGs推進プラットフォーム」の会員数が、2100団体を超え、会員間のマッチングを通じて連携強化を図ってきた結果、会員による自律的な事業組成につながっている（以下参照）。



学生服の寄付ボックスを会員企業の店内などに設置。集まった学生服は補修し、市内のひとり親家庭へ通常リユース価格の半額で提供する取組。

さかいSDGsオンラインサロン



プラットフォーム会員間で自律した連携が可能となる「さかいSDGsオンラインサロン」を令和6年5月から稼働。令和7年7月時点の登録数370団体。

7. 今後の展開策

会員によるSDGs取組の好事例については市ホームページやさかいSDGsオンラインサロンに掲載し、会員の自律的な取組促進を図る。また、同サロンを通じた行政課題の解決など公民連携によるKPIの目標達成にもつなげる。

～持続可能な森林保全及び観光振興による十津川村SDGsモデル構想～

奈良県十津川村（2018年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

十津川村の人口は2,804人（2024年4月時点）、高齢化率47.8%と少子高齢化・過疎化が進んでいる村である。主要産業は、豊かな森林を活用した「林業」と熊野古道の世界遺産や、日本初の源泉かけ流し温泉など豊富な自然環境を活かした「観光業」である。本村は全国に先んじて人口減少・高齢化が始まっており、祭りや普請の維持の限界、空き家や廃校施設などの増加、移動の不便など、我が国における地方創生を図るうえでの課題先進地となっているため、課題解決に向けて十津川村SDGsを構築していく。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要
(三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

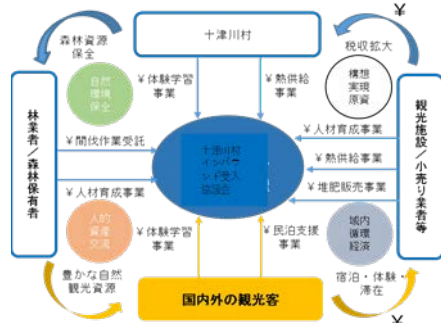
「十津川村SDGsモデル構想」を進め、主力産業の衰退課題の解決に向けて、林業・観光業の総合的な事業運営による産業の創出を図ることで、若者の移住促進、関係人口を増加させ、人口減少による担い手不足を解消し、豊かな自然環境の保全や限界集落を維持することが可能とするための、村づくりを進める。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

・インバウンド旅行者数がコロナ前より上回った。

・空き家改修補助制度の充実により、空き家バンクの利用が進み、成約件数が着実に増加している。

・森林施業に関するガイドラインを策定し、安全と環境に配慮した森林づくりに取り組んでいる。



6. 取組成果

起業数 2015年 0件 → 2024年 3件

インバウンド旅行者の拡大 2019年 1329名 → 2024年 2087名

空き家バンクの成約数 2019年 9件 → 2024年 10件

- ◆ 奈良県フォレストアカデミーを卒業したフォレスターが着任し、各種届出に際しガイドラインや整備計画に基づき、施業方法を提案し、適切な森林管理に努めた。
- ◆ 中長期滞在できるワーケーション施設および移住体験住宅の利用者は18名だった。
- ◆ 次世代につなぐ魅力ある地域の創造を事業理念として、SDGsへの貢献と観光を切り口とした持続可能な地域づくりをテーマにシンポジウム（十津川高校生が観光施策のアイデアを発表等）を開催した。
- ◆ 起業支援施策として「がんばる事業者応援事業補助金」を交付している。

5. 取組推進の工夫

十津川村では空き家の改修を促進するための補助金制度をさらに充実。従来の空き家改修補助金に加え、改修時に使用する木材への補助も拡充し、地元産材の利用を積極的に推進している。これにより、改修にかかる負担を軽減しつつ、地域資源の循環利用と林業の活性化にもつなげている。民間の力を生かした持続可能な住環境整備を図った。

7. 今後の展開策

- ・フォレスターが主導する奈良県が推進する恒続林施業等により森林の防災機能や生物多様性保全機能を発揮する森林施業を進める。
- ・SDGsへの貢献と観光を活用した持続可能な地域づくり普及促進事業として十津川高校の生徒と一緒に考える。
- ・温泉熱の有効活用、木材利用の促進に関する検討を進める。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

SDGs関連講義（奈良女子大学）
SDGs関連視察（JICA関西）

誰もが健康で学び合い、生涯活躍するまちおかやまの推進

岡山県岡山市（2018年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

岡山市は、病院や医療従事者などの医療資源を豊富に有しており、特に女性の平均寿命が長い長寿のまちである。しかし、全国平均を下回る健康寿命の延伸が課題となっている。そこで、健康増進に積極的に取り組むことを促すとともに、健康になった市民が生きがいをもって活躍できる場を創出するなど、「住みやすさ」に磨きをかけ、将来にわたって住み続けたいと思えるまちの実現を目指し、健康で生涯活躍できるまちづくりに取り組んでいく。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

岡山市の課題である健康寿命の延伸のため、健康ポイント事業や生涯活躍就労支援による「SDGs健康好循環プロジェクト」を引き続き推進する。また、岡山市が2005年から取り組んできた持続可能な地域づくりを目指すESD活動の成果を活かし、SDGsの普及啓発と理解促進を図るとともに、様々なステークホルダーの主体的な活動を活性化させ、SDGs達成に向けた人材の育成に取り組むことで、地域の特性を踏まえた持続可能なまちづくりを推進する。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

- ◆SDGs健康好循環プロジェクト
《健康ポイント事業》…スマホアプリを活用し、毎日の利用や健康活動でポイントをためる、手軽で楽しく続けられる健康ポイント事業を推進。
《生涯活躍就労支援事業》…課題を抱えている高齢者等を就労等に結び付け、社会参加へ向けた支援を行う。
- ◆普及啓発活動の推進
 - ・市民へのSDGsの理解促進を図るイベントの開催。
 - ・様々なステークホルダーの取組を共有するフォーラム（ESDに関するフォーラム、海ゴミ問題についてのフォーラム）の開催。

5. 取組推進の工夫

健康好循環プロジェクトの事業実施にあたり、一部の事業についてはPFS（成果運動型）手法を採用。
また、ESDの取組で構築したネットワークを活かし、産官学民と協働でSDGs達成に向けた様々な普及啓発事業を実施。

6. 取組成果

- ◆SDGs健康好循環プロジェクト
《健康ポイント事業》…運動、栄養・食生活、社会参加の3本柱についての健康的な取組にインセンティブを付与し、楽しみながら自然と健康になれる健康ポイント事業「OKAYAMAハレ活プロジェクト」を2023年8月から開始。2025年3月末時点で参加者は21,213人。2024年度の成果指標達成状況は、4つの成果指標のうち参画事業者数について、目標を達成できた。
《生涯活躍就労支援事業》…総合受付として「生涯かつやく支援センター」を設置し、社会福祉協議会と民間就労支援機関が連携し、高齢者や複合的課題を抱えた人等へのマッチング支援や定着支援、企業に対する高齢者雇用への理解促進を行っている。
→KPI「生涯かつやく支援センターが就労に結び付けた人数」は707人となり、目標到達に向けて順調に推移している。

7. 今後の展開策

《健康ポイント事業》…PFS（成果運動型委託契約）の手法で、過去の事業成果を踏まえて、市民が無理なく健康につながる行動に取り組める環境づくりを推進し、楽しみながら健康的な生活の習慣化を促進していく。
《生涯活躍就労支援事業》…効果的なPR活動等により意欲ある高齢者の登録を促進し、支援関係機関と連携しながら、高齢者や複合的課題を抱えた人等のニーズに合わせた就労等の支援を今後も行っていく。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

- ・アジア太平洋RCE会議、国内RCE実務者会議などにおける本市の取組発表 7件
- ・市外の自治体議員、大学などによるSDGs関連の本市視察受入…6件
- ・RCEやユネスコ関連組織などが主催する会議に参加… 20件
- ・岡山市が連携中枢都市圏に関する連携協約を結んだ7市5町とともに、職員、市民を対象にしたESD研修を実施…3件

永続的发展に向けた地方分散モデル事業

岡山県真庭市（2018年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

中山間地域における地方分散型のモデル地域を目指し、人口減少の抑制と年齢構成の偏在の解消に向け、既に効果が発現している地域エネルギー活用を進め、エネルギー自給率100%を目指すとともに、地域資源を活用した循環型の「回る経済」を確立する。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

多様なステークホルダーの連携により、木質バイオマス発電の推進によるエネルギー自給率の向上や木材需要拡大へ向けたCLT等の活用促進を行うとともに、蓄積したノウハウを生かして、バイオ液肥（生ごみ活用）やスマート農業の推進などによる地域資源を活用した循環型の「回る経済」をつくるとともに、市民に分かりやすくSDGsの理念を伝える普及啓発を実施し、市民の誇り（シビック・プライド）の醸成とPRを図る。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

林業木材産業・バイオマス産業による経済・社会・環境を繋ぐ地域システムのノウハウを基に、地域分散型モデルの形成へ向け、市民を巻き込み地域資源を活用した、新たな地域経済構造の定着を目指し、次の事業を推進。

- ①「木を使い切る真庭」事業
 - ・木質バイオマスエネルギー利用やCLT等木材利用の推進
- ②「有機廃棄物資源化」事業
 - ・生ごみの資源化による液肥活用の推進
- ③「行ってみたいくなる、住んでみたいくなる」事業
 - ・着地型観光（バイオマスツアー真庭）の推進

5. 取組推進の工夫

市内外の様々なステークホルダーとの連携の仕組みとして、「真庭SDGsパートナー」が情報収集・意見交換等を行う、「真庭SDGs円卓会議」や「真庭SDGsミーティング」を行い、取組状況の確認やアイデア出しなどを行いSDGsの取組を推進することで、市民を含めた合意形成を実施。
また行政の取組をSDGsのゴールごとへ見える化しHPにて公開。

6. 取組成果

- ①「木を使い切る真庭」事業
 - ・木質バイオマス発電事業：売電収入約20.9億円、燃料購入約14億円、関連雇用者数50人、公共施設105施設以上で電力利用 → エネルギー自給率：68.1%
→ 広葉樹の搬出等の補助制度導入により、活用する仕組みを実証中
 - ・CLT事業の展開：三菱地所・隈研吾設計事務所と連携しR3.7に整備した「GREENableHIRUZEN」はR6.3末で28万人来場
→ 同蒜山地内の遊休施設をシェアオフィス「蒜山ひととき」として整備。R5.4オープン
- ②「有機廃棄物資源化」事業
 - ・生ごみ資源化
→ 2025年1月から「真庭市くらしの循環センター」本格稼働
(これまで一部での取組だった生ごみの分別を市内全域で開始)
- ③着地型観光商品の開発
 - ・SDGs関連施設の見学を行う市民参加を含むSDGsツアーを創出
→ ツアー利用団体141件（内7団体は海外）、3,699人（R6年度）

7. 今後の展開策




- ・木質バイオマス利活用は、広葉樹活用の検討を引き続き検証。
- ・生ごみ資源化事業を推進し、廃棄物処理施設を集約化（4施設⇒2施設）
- ・SDGsミーティングの継続実施：SDGsに取り組む市民を育成
- ・おかやまSDGsオーダーメイドツアーの利用者拡大やコンテンツ追加

8. 他地域への展開状況（普及効果）

真庭SDGsパートナー制度（741団体、16個人；R7.3.31）や「円卓会議」や「ミーティング」に関連する問い合わせ等がある。
⇒視察・講演等：10件（岡山県立大学、関東学院大学など）

安心 ▶ 誇り ▶ 挑戦 ひろしまビジョン アクションプラン【広島県まち・ひと・しごと創生総合戦略】

自治体名：広島県（2018年度選定）

<div>1.地域の実態、 取組の概要 (2030年のあるべき 姿を含む)</div>	<div><div>・地域の実態 ○広島は、人類最初の原子爆弾による破壊を経験し、その廃墟から復興を成し遂げた地として、「核兵器のない平和な世界」の実現に向けて取り組んできた。</div><div>・取組の概要 ① 核兵器廃絶に向けた新たな政策づくりと多国間枠組みの形成 ② 平和の取組への賛同者の拡大と世界への働きかけ ③ 広島が有する経験や資源を生かした復興・平和構築 ④ 持続可能な平和推進メカニズムの構築</div><div>・2030年のあるべき姿 ○ 核兵器の存在を前提としない、新たな安全保障政策に基づく多国間枠組みに、核兵器国を含む全ての国の合意、参加を得て、核兵器廃絶の実現に向けた具体的な道筋が明らかになっている。 ○ 広島で平和を学んだ将来を担う若い世代が、戦争で傷ついた地域の復興を支える取組に参画するなど、様々な形で平和を希求する活動に持続的に関わることで、世界中に共感の輪が広がり、国際社会に影響を与え、安心して暮らせる平和な世界の実現に貢献している。 ○ 賛同者の拡大に伴い、平和に関する人材、知識・情報、資金などの資源が、国内外から、広島へ持続的に集積され、広島が、平和に関する諸課題を解決に導く国際平和拠点として世界中から認知され、平和への期待が集う場所としての役割を発揮している。</div></div>	<div>2.関連する ゴール</div> <div><div></div><div></div><div></div></div>
<div>3.SDGs達成に向けた取組の内容</div> <div><div>・政策づくり事業（①） 世界的な平和研究機関等と連携し、核抑止に替わる新たな安全保障政策づくりを推進する。</div><div>・多国間枠組み形成事業（①） 国連等と連携し、新たな安全保障政策をベースにした多国間枠組みの形成を図る。</div><div>・国際社会等へのアウトリーチ事業（②） 国連や各国政府への働きかけ強化のため、多様な団体とのネットワーク化を図る。</div><div>・人材育成強化事業（②③） 核兵器廃絶と国際平和の実現のため、グローバルに活躍し、平和貢献できる人材を育成する。</div><div>・プラットフォーム構築事業（④） 多様な主体の参画を促すプラットフォームの構築を図るとともに、平和資源の集積機能等を備えた体制を整備する。</div><div>・拠点構想推進事業（④） 国際平和拠点ひろしま構想推進のため、構想推進委員会の開催等を行う。</div></div>	<div>4.取組の成果、今後の展開策</div> <div><div>① 核兵器廃絶に向けた新たな政策づくりと多国間枠組みの形成 ・新たな政策に係る記事や論文等がメディアや研究者等から発信された数 【R6 目標50本 実績188本】</div><div>② 平和の取組への賛同者の拡大と世界への働きかけ ・国連等で意見表明する資格を有する NGO 等と連携した数（累計） 【R6 目標15団体 実績17団体】</div><div>③ 広島が有する経験や資源を生かした復興・平和構築 ・県が提供するプログラム等により、被爆、復興の歴史や被ばく者医療などについて学んだ人数 【R6 目標18,000人 実績19,947人】</div><div>④ 持続可能な平和推進メカニズムの構築 ・国際平和拠点ひろしまのウェブサイトの会員数及びSNS等の登録者数やアクション数の月間の平均値 【R6 目標27,000（SNS広告も含めた参考指標：30,800） 実績19,601（参考指標：31,604）】</div></div> <div>核兵器を取り巻く安全保障環境が厳しさを増す中で、今後、平和に関する取組を拡大していくためには、資金を国内外から幅広く獲得する仕組みを確立して、様々なステークホルダーとともに主体的に活動していくことが必要であるため、県の平和の取組の大部分を行っている任意団体「へいわ創造機構ひろしま（HOPE）」を法人化する。新法人を基盤として、これまで行ってきた平和人材の育成や被爆地からの発信を引き続き行い、核兵器のない平和な世界の実現に向けた取り組みの規模を拡大する。</div>	
<div>5.独自計画URL</div>	<div>https://www.pref.hiroshima.lg.jp/site/hiroshimavision/index.html</div>	

「人財が宝」みんなでつくる宇部SDGs推進事業～「共存同栄・協同一致」の更なる進化～

山口県宇部市（2018年度選定）

<p>1.地域の特徴と課題及び目標</p>	<p>宇部市は、明治期以降の石炭産業の急速な発展を背景に、(ばいじん公害等の社会問題を「宇部方式」と言われる「産・官・学・民」連携により克服してきた。</p> <p>現在、人口減少や超高齢化社会による人材不足や産業規模の縮小が課題となっているが、地域に受け継がれてきた「共存同栄・協同一致」の精神を基調に、「共創」による多様な主体との連携のもと、地域の人財育成・活躍推進を図るとともに、デジタル時代に相応しい産業や地域づくりを展開していくことで、持続可能なまちづくりを目指す。</p>	<p>2.関連するゴール</p>	
<p>3.取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)</p>	<p>高等教育機関や研究機関が集積しているメリットを活かし、成長が見込める地域内産業のイノベーション創出や起業創業を推進することで、働きたい場づくりを進める。また、すべての子どもたちが夢や希望を持ちチャレンジできる未来を拓くとともに、住み慣れた賑わいあふれる地域において、誰もが健やかで安心していきいきと暮らせるまちづくりを進める。</p>		
<p>4.自治体SDGs推進等に向けた取組</p>	<p>6.取組成果</p>		
<p>■ 宇部SDGs推進センターをSDGs推進のためのプラットフォームとして、市民、企業、団体、教育機関及び行政機関など、様々なステークホルダーとの「共創」による連携のもと、各種施策を通して社会的課題の解決や事業化・創業支援等を行うとともに、SDGs普及・啓発等を通じて、SDGs人財の育成を推進している。</p> <p>■ 「せかい！動物かんきょう会議」の実施や、中・高校生への探究学習の支援を行うことにより、将来のSDGs人財の育成に取り組んでいる。</p>	<p>■ 成長産業の創出に向けて、成長段階に応じた各種プロジェクトの支援を行った結果、33件のプロジェクトが立ち上がった。(2022年度～2024年度)</p> <p>・創業段階：4件 ・研究開発推進段階) 19件 ・実証段階：10件</p> <p>■ 宇部市SDGs私たちの未来共創補助金の活用により、社会・経済・環境の三側面をつなぐ11件の課題解決プロジェクトが立ち上がり、うち5件は学生プロジェクトであった。</p> <p>・山口県農産品からつくる新医薬品開発プロジェクト</p> <p>・マイクロプラスチックを回収するウミガメロボットの開発プロジェクト</p> <p>・コーヒー殻商品化プロジェクト ほか8件</p> <p>■ 「せかい！動物かんきょう会議」については、2018年の開始以降、教室プログラムを86回開催し、市内の児童・生徒など3,657人が参加している。</p> <p>ある中学校(1校)では、「せかい！動物かんきょう会議」への参加を契機として、学校独自の3年間を通した人財育成プログラムが立ち上がった。</p> <p>■ 市民向け出前講座や研修会、学校からの探究学習の支援要請に対応し、SDGsの普及啓発、人材育成を進めた。(2018～2024年度累計 132回実施 6,454人参加)</p>		
<p>5.取組推進の工夫</p>	<p>7.今後の展開策</p>		
<p>■ 産学公金の連携により、地域課題を解決するための「うべ・未来共創プラットフォーム」や、成長産業の創出・育成に取り組む「宇部市成長産業推進協議会」等を設置し、「共創」による持続可能なまちづくりを進めている。</p> <p>■ 新たな主体の連携や、イノベーション創出を誘発するため、SDGsをテーマとし、市民、企業、大学、団体、行政が参加する交流会を開催し、事例発表、ポスターセッション等を通じて、新たな価値の創出に取り組んだ。</p> <p>■ 「SDGs私たちの未来共創補助金」により企業・団体のプロジェクトを促進し、SDGsに係る課題解決に取り組んでいる。</p>	<p>「学生参画のまちづくり」の実効性、持続性の面において、本市のメリットが十分に行かされていない状況を踏まえ、学生の視点、発案をもって本市のまちづくりに反映させる仕組みの構築と実践、ブランド戦略に積極的に取り組み、「学生が多いまち」から「学生に選ばれるまち」へとシフトし、地方都市のモデルとなることを目指す「日本一学生が活躍するまちづくり事業」を実施する。</p>		
<p>8.他地域への展開状況 (普及効果)</p>	<p>毎年、自治体国際化協会、地元環境関係団体との連携のもと、環境問題を抱える新興・途上国から研修生を受け入れ、「宇部方式」による環境技術研修のほか、SDGsを含む環境教育研修も行っており、なかでも、「せかい！動物かんきょう会議」への関心が高く、その内容について実践的な講義も行っている。(令和6年度：インドネシア、スリランカ、モルディブから受入)</p>		

地域資源を活用したゼロ・ウェストなまちづくり

徳島県上勝町（2018年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

上勝町は、人口1,380人（2020年国勢調査）の少子高齢化が進む四国で一番小さい町であり、少子高齢化・人口減少により、地域経済が衰退するだけでなく、担い手や後継者不足を招き、集落では様々な基盤の維持が困難になってきている。その中でも、日本料理に添える葉っぱ「いろどり」の出荷及び、2030年までにごみになるものゼロを目指すゼロ・ウェスト政策により全国的に注目を浴び、持続可能な社会づくりを行っている。町の豊かな自然や森林資源を活用し、交流人口増加とUターン・移住拡大により地域活性化を目指す。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

本町の約88%が林野面積であり、そのほとんどが杉や檜の針葉林である。林業については、単年度では収益が上がらないため、林間で葉わさび等を栽培する「アグロフォレストリー」で荒れた森林の整備及び農業において単年度収益を得られるように取り組む。また、山林をヘルスツーリズムや健康プログラム等に活用し、「ローカルベンチャー」等の起業家の育成により雇用創出を図る。さらに、ゼロ・ウェストの理念に共鳴していただいた企業や個人が集まり、グリーンテクノロジーのイノベーションを起こしやすい環境をつくり、持続可能なまちを目指す。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

- ①いろどり（葉っぱビジネス）を活用した産業振興事業
彩山をフィールドとした有料のインターンシッププログラムを行い、就業体験により、いろどりビジネスのノウハウを習得する。また、町内宿泊施設の利用を行い、経済にも寄与させていく。
- ②ゼロ・ウェストを活用した産業振興事業
有料の10日～15日程度の滞在・体験型「ゼロ・ウェストプログラム」を構築し、ゼロ・ウェストを国内及び世界に発信することにより、民間企業を取り込み産業を活性化させていく。また、プログラムを通して、関係人口、民間企業を巻き込み、理念を共有できる人材の育成を行う。
- ③森林保全による担い手育成及び脱炭素推進事業
民有林を一定期間無償で借り受け、林業の担い手育成のための実習フィールドとして活用し、林業家の育成と森林整備を行うことにより森林本来の機能を取り戻し、CO2吸収の効果を上げる。また、企業より協力金を募り、経費の確保を行い、継続的なサイクルを確立させていく。

5. 取組推進の工夫

役場職員・地域住民より組織する上勝町SDGs推進委員会を設置し、SDGs推進プログラムの実施を行っている。また、町の最上位計画（総合計画）となる第4次上勝町活性化振興計画の基本構想等にSDGsの考え方なども盛り込み町をあげて取り組んでいる。

6. 取組成果

- ①いろどり（葉っぱビジネス）を活用した産業振興事業
 - ・ヘルスツーリズム受入数：2020年78人→2024年188人
 - ・新規就農者及び彩関連ビジネス創出者数：2020年9人→2024年14人（累計）（2024年1人）
- ②ゼロ・ウェストを活用した産業振興事業
 - ・ゼロ・ウェスト関連新規事業所数：2020年5事業所→2023年11営業所（累計）（2024年1社）
 - ・企業版ふるさと納材寄附企業数：2020年0社→2024年2社（累計4社）
- ③森林保全による担い手育成及び脱炭素推進事業
 - ・森林整備面積：2020年0ha→152ha（累計）（2024年38ha）
 - ・林業家担い手育成者数：2020年0人→2024年0人（累計7人）

7. 今後の展開策

- ①彩山を、産業振興、彩農業の新規就農者育成、企業研修のフィールド等として活用促進し、経済活動を活発にしていく。
- ②ゼロ・ウェストタウン計画に則って関連事業所と連携し、役割分担しながら視察・観光対応、小中高校生の修学旅行等環境学習受入、企業連携を実施、促進させていく。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

SDGsのゴールに向けて上勝町SDGs推進委員会の設置を継続。2030年のありたい姿に向けて「みんなのあそびば」ビジョンマップを作成。2040年に1,000人確保を目標とした、町内外の方に開かれた場づくりを検討。また、修学旅行や企業研修についてもSDGsプランを構築し受け入れ中。東京の大手企業ビルに上勝町のゼロ・ウェストを導入し、都市部の廃棄物における循環型社会形成を実証している。

北九州市基本計画

福岡県北九州市（2018年度選定）

1. 地域の実態、取組の概要 (2030年のあるべき姿を含む)

北九州市は、本州と海を挟んだ九州の玄関口に位置しており、主な国道や鉄道の九州の起点になっていることから、交通や物流の利便性に優れている一方、人口減少や高齢化、産業構造の変化といった「将来の日本の大都市が抱える課題」に一足早く直面している。こうした課題に対し、

- ・かつて激甚な公害に直面したが、環境技術の開発により克服した「能力開花」
- ・国内外から人や企業を受け入れ、この環境技術を広く伝えてきた「利他の精神」
- ・企業の成長と社会課題の解決に取り組み、次の世代に豊かなまちを引き継ぐ「持続可能」

の3つの特性を活かし、課題解決を図ることで、「成長と幸福の好循環」の実現を目指す。

2. 関連するゴール



3. SDGs達成に向けた取組の内容

◆普及啓発

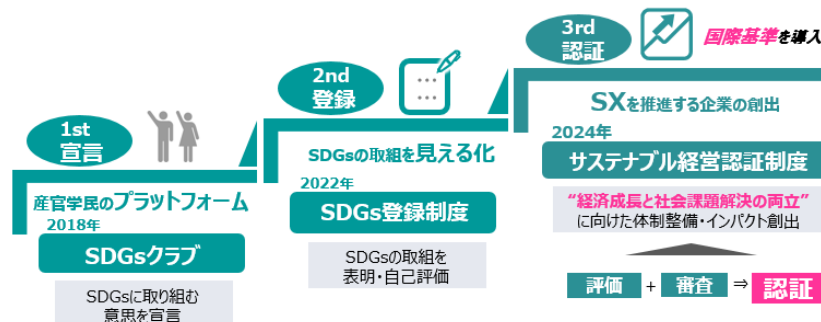
出前講演などにより、SDGsの認知を促進し、本市の取組みを発信。

◆SDGsクラブ交流会

・クラブ会員である個人（学生を含む）や企業・団体等を対象に、パートナーシップをテーマとした講演、事例発表、ワークショップを開催。
・「PlatformClover」の活用支援（登録支援、活用方法の説明会）の実施。

◆SDGs経営の普及

SDGs経営の可視化を図る登録制度や、企業のSDGsに関する先進的な取組への補助金制度の効果的な運営に加え、SDGコンパスの考え方を取り入れた独自の「サステナブル経営認証制度」を創設。2024年：4社認証。



4. 取組の成果、今後の展開策

◆市民の認知度の向上 R5市民アンケート調査…91.1%

◆優先的なゴール、ターゲットに関するKPI

- ・再生可能エネルギー導入量 2018年:288,000kW → 2024年：459,589kW
- ・付属機関等の女性委員の参画率 2018年：50%以上→2024年：51.4%
- ・市民一人1日あたりの家庭ごみ量 2019年:468g→2024年:418g

◆地域活性化への貢献

「北九州SDGsクラブ」において、①会員同士の連携による地域課題解決に向けた市民主体の「プロジェクトチーム」が多数発足 ②21の金融機関と連携した市内企業支援のための「SDGs経営サポート」や、地域での主体的な防災活動を促進するため企業・団体8者と連携した「SDGs防災サポート」といった支援メニューを準備・提供。【2025年6月末クラブ会員数:2,368(内訳)企業:1,258/団体:283/学校:249/市民:578】

洋上風力発電等のエネルギー、ロボット、自動車、DXなど、本市の「ものづくり技術」等を活かし、経済・社会・環境を統合的に解決できる産業を創出し、地域経済の活性化、ブランド構築や市民のQOL向上を目指す。また、これまでのSDGs推進の取組を進めるとともに、地域の社会経済を支える基盤となる中小企業のSDGs経営の普及を図るため、サステナブル経営認証制度の活用促進に取り組み、市内の中小企業を牽引することによって、企業の競争力を底上げし、SDGsを原動力とした地方創生の達成を目指す。

さらに、2030年のその先も見据えた「サステナブルシティ」の実現に向け、新たな展開を図る。

5. 独自計画URL

<https://www.city.kitakyushu.lg.jp/contents/28500266.html>

壱岐活き対話型社会「壱岐（粋）なSociety5.0」

長崎県壱岐市（2018年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

壱岐市は九州本土と朝鮮半島との間にある玄界灘に浮かぶ島で、人口が約24,000人の市。近年は少子高齢化により人口減少が著しい。2030年には20,503人まで減少予測。経済面では「従来型 1 次産業スタイル」、社会面では「少子高齢化に伴う前例のない将来課題への不安」、環境面では「持続可能な環境づくり」が課題となっており、それを解消するために「壱岐（粋）なSociety5.0」を推進していく。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

2000年続く交流・対話の島の歴史を未来へとつなぐとともに、先端技術を積極的に取り入れ、少子高齢化等の社会的課題の解決と基幹産業である1次産業を中心とした経済発展を両立する。
現実・仮想ともに様々な人や情報につながることで、イノベーションが起こり続け、あらゆる課題に対応できるしなやかな社会を作るとともに、一人一人が快適で活躍できる社会を目指す。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

- 一次産業の持続可能性向上のため、施設園芸におけるスマート農業技術を開発
- 高齢化と共に高まっている在宅医療ニーズに対応するため、二次離島を中心に遠隔医療の実証を開始
- 地域交通の最適化に向けて、オンデマンド交通等の導入準備を開始
- 市民対話会（ハイブリッド形式）により、SDGs推進に資するコミュニケーションインフラを構築。
- 島内高校生を中心にイノベーションプログラムを実施
- 市内中学生を対象としたSDGs教育プログラムの実施

5. 取組推進の工夫

- ・ 事業ごとに適切な島内外のステークホルダーと連携し、SDGsの目標達成に向けて事業を実施している。
- ・ 市民対話会やSDGs教育を通して、市民の主体性を尊重したSDGsの推進・普及啓発を行っている。

6. 取組成果

- スマート農業技術として、AI自動灌水施肥システムを開発し、省力化、経費削減、収量増加等の成果が認められた。今後、他農家への横展開を促進する。
- クボタおよびルートレック・ネットワークスによるスマート農業技術実証ハウスの誘致実現
- 二次離島の旧診療所と本島病院を接続した遠隔医療の実証体制が構築された。
- オンデマンド交通等の導入可能性に関する分析調査を実施、既存路線バスの一部をオンデマンド交通への切り替えることによるサービス充実のシミュレーションができ、公共交通計画の見直しに向け始動した。
- 市民対話会を5回開催し、480名参加。高校生イノベーションプログラムとも連動、エンゲージメントパートナー企業等の参加もあり、持続可能な島の実現に向けた島内外の活発なコミュニケーションが生まれている。

7. 今後の展開策

- ・ 官民連携中間支援組織の役割でもある一般社団法人壱岐みらい創りサイトと共に、島内外の様々なステークホルダーとの円滑な連携を実現し、事業を展開する。
- ・ 壱岐市エンゲージメントパートナー制度により、企業、大学、自治体との連携を拡大し、双方の特長を活かした共創事業や、ネットワークを活かした新たな取組を展開する。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

・ 各種メディアからの取材等により、広く活動が周知されている。特に市民対話会やスマート農業に関する自治体・企業からの視察が増加するなど、波及効果も出てきている。例）長崎県副市長会、岡崎市議会、秦野市議会、呉市議会など

特色ある地域資源を活かした循環型の社会と産業づくり

熊本県小国町（2018年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

- 九州のほぼ中央に位置する人口約7千人の中山間過疎地。総面積の約80%を森林が占め、古くから優れた木材（小国杉）の産地として発展。火山帯に位置し、涌蓋山地下を熱源とする地熱資源は、全国有数の賦存量が推定されている。
- 少子高齢化と社会減少の継続による人口減少・地域産業の空洞化が課題。地域資源の有効活用、自律的低炭素行動の実現、交流人口拡大、地域コミュニティ維持が目標。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

特色ある地域資源を活かしながら、地域主体で事業体立上げや研究交流拠点整備を推進し、地域において自立的な経済活動として持続するシステムを構築し、持続可能なまちづくりを推進する。

経済：地域資源の利活用

社会：交流人口の拡大、地域内コミュニティの維持

環境：地域内が一体となった低（脱）炭素活動の実現

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

- 2030年に向けた未来へのコミットメント
 - ・小国町気候非常事態宣言
 - ・第3期小国町まち・ひと・しごと創生総合戦略
 - ・第6次小国町総合計画（2021～2030）
- 地域資源（地熱と森林）を守り活かす
 - ・地熱の多面的活用の検討、森林資源の高付加価値化
- 企業との協定締結
 - ・金融1行、地熱事業5社、森林事業11社、拠点整備1社
- 自治体間連携
 - ・小国町・北九州市・壱岐市による「ALL九州SDGsネットワーク」を設置し、九州内の自治体と連携

5. 取組推進の工夫

- 事業化及び資金調達のため、金融機関との連携を強化
- 住民による会議体「SDGs未来会議」を含めた協議
- CATVや広報誌を活用し、町民のSDGsの認知度を高めるとともに町内企業への広報・啓発・巻き込みを展開
- イベント等の開催による住民の行動変容のきっかけづくり

6. 取組成果

- 【地熱】・相次ぐ開発による温泉資源の枯渇への懸念を払しょくするため、令和2年度「小国町地熱資源活用協議会」を設立。さらに、町内で地熱開発事業を行っている5社と不測の事態に備える「同協議会協定」を締結し、無秩序な地熱開発を抑制し、持続可能な開発に向けた共通モニタリング事業を実施。令和6年3月には町内2つ目となる地熱発電所の稼働が開始。
- 【森林】・Jクレジットの新規創出に向けた手続きを実施中。
- 【教育】・小国小学校5年生へのSDGs授業や小国中学校7年生への林業に関する授業と課外授業等の実施
- 【ステークホルダーとの連携】
 - ・ALL九州SDGsネットワークにおける事例発表及び情報交換を実施。
 - ・SDGsに関するイベントを通じて企業PRの場の提供。

7. 今後の展開策

- 地域資源（森林・地熱）を活かし、地域PPSに事業化ヴィークルの機能を持たせた事業の展開及び新規産業の創出
- 次世代の育成を目的とした教育におけるSDGsの取組を深化させ、学生を中心とした地域内への広がり。
- SDGs推進施設（NISHIZATO TERAS）を拠点としたSDGs・ESDの展開、交流促進に関する事業。SDGs体験コンテンツの造成と教育・視察旅行の受入。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

【2024年】ALL九州SDGsネットワーク交流会での事例発表、大学や企業等のSDGs関連の視察に関する受入れ、「おぐにSDGsアクション～SDGsの日～」体験・体感型SDGsイベントでの来場者に対して行動変容・意識醸成
NISHIZATO TERAS来館者へのSDGs体験

Contents

① 2018年度SDGs未来都市の概要

② 2019年度SDGs未来都市の概要

③ 2020年度SDGs未来都市の概要

④ 2021年度SDGs未来都市の概要

⑤ 2022年度SDGs未来都市の概要

⑥ 2023年度SDGs未来都市の概要

⑦ 2024年度SDGs未来都市の概要

⑧ 2025年度SDGs未来都市の概要

世界から選ばれる「三方よし・未来よし」の滋賀の実現

滋賀県（2019年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

京阪神の大都市近郊にありながら、琵琶湖をはじめとする豊かな自然、多様な文化芸術の価値などを併せ持ち、住民主体の環境保全活動「石けん運動」や、近江商人の「三方よし」、糸賀一雄氏の福祉思想などが現在に引き継がれ、SDGsに通じる精神が息づいている。一人ひとりが幸せを感じることができる滋賀を、行政だけでなく、県民や企業、大学等、みんなの力でつくることを目指している。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

2030年に向け、未来を拓く新たな価値を生み出す産業「経済」、未来を支える多様な社会基盤「社会」、未来につなげる豊かな自然の恵み「環境」を実現するため、経済・社会・環境の三側面をつなぐ人づくりに取り組んでいく。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

【MLGs（マザーレイクゴールズ）】

・琵琶湖版のSDGsである、MLGsの策定の推進。琵琶湖を切り口としてSDGsをアクションまで落とし込み、琵琶湖を通じて県民等多様な主体による活動がSDGsにつながっていることを発見できる仕組みづくりを推進。



【こどなBASE】

・2023年10月に企業の持続可能な社会づくりへの取組のサポートと、次代を担う子どもたちが未来へ夢を描ける多様な体験機会の創出を図るため、企業と子どもたちを見守る現場のマッチングやコーディネートを行う「こどなBASE」というプラットフォームを立ち上げた。

5. 取組推進の工夫

・MLGsに関するワークショップを毎年30件以上開催したほか、学校現場での活用を促進するため、MLGs学習動画を制作し、教育委員会と連携して発信。各種SNSでの発信も行い、幅広い層にリーチするよう工夫した。
・滋賀県の企業ならではの体験を子どもたちに届けられるよう意識し、現場見学やアンケート等にて情報収集することにより企業と子どもを見守る現場の双方が実施するメリットを感じられるように工夫した。

6. 取組成果

【MLGs（マザーレイクゴールズ）】

・賛同者数：1,799者
・ロゴマークの利用届け出数：348件
(令和7年3月末日現在)

【こどなBASE】

・登録企業：91企業・団体
・体験プログラムの実施数：49回
・体験した子どもの人数：1,464名
・企業交流会の実施数：11回
(令和7年3月末日現在)



7. 今後の展開策

・MLGsを世界に通じるローカルSDGsモデルとして、認知度の向上を図るとともに、国内外へも展開していく。
・これまでの取組をきっかけとして、事業外でも企業と子どもたちの関わりが生まれる例が出てきている。今後も、SDGsに取り組む企業と協力しながら県内の子どもたちにもSDGsや社会貢献の取組の重要性を伝えていくとともに、子どもの視点で更に企業の取組が加速・自走していくよう取り組んでいく。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

MLGsについては、国内では京都、大阪など琵琶湖・淀川水系下流域および首都圏、国外においては第19回世界湖沼会議（ハンガリー）や第10回世界水フォーラム（インドネシア）などで発信している。
また、こどなBASEイベント（トークセッション等）において、滋賀県の取組を発信。（京都府、福岡県や神奈川県等からも参加。）

『ヒト、モノ、情報、あらゆる資源がつながる“未来の舞鶴”』

京都府舞鶴市（2019年度選定）

1.地域の特徴と課題及び目標

- ▶ 本州のほぼ中央部、日本海が最も湾入した京都府北東部に位置し人口は83,990人。
- ▶ 重要港湾「京都舞鶴港」を擁し、関西経済圏の日本海側における「国防」「海の安全」「エネルギー」「太平洋側の大規模災害時におけるリダンダンシー」「広域観光」「ものづくり産業」の拠点機能を担う重要な地域。
- ▶ 都会にはない豊かな自然や歴史・文化を有し、少し足を伸ばせば京阪神にアクセスできる。
- ▶ 地域資源と多様な連携を生かし「心が通う便利で豊かな田舎暮らし」を目指している。

2.関連するゴール



3.取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

【舞鶴版Society5.0実装推進事業】

企業や教育機関と連携する中でA IやI C T等の先進技術を積極的に導入し、エネルギーや交通、生活（マッチング・キャッシュレス）、公共（インフラやヒトの見守り）等をつなぎ合わせて有効に活用するための「舞鶴版Society5.0」の実装を推し進める。

4.自治体SDGs推進等に向けた取組

舞鶴版Society5.0実装推進事業

- ①コワーキングスペースを活用したSDGs推進事業
- ②多様な主体と連携して人材を育成する若者チャレンジ事業
- ③I C Tを活用した防災・減災モニタリングシステム事業
- ④「共生型MaaS」（meemo）の推進事業
- ⑤DXを活用した行政運営の効率化
- ⑥舞鶴版RE100を目指した、公共施設への再エネ・省エネ・畜エネ導入



5.取組推進の工夫

- ▶ 市と企業や教育機関等それぞれが人材や技術、資金等を持ち寄る仕組みとすることで、全てのステークホルダーが主体性をもって取り組む環境を創出し、実効性を担保している。
- ▶ SDGsに係る市民への理解を促進するに取組については、特に次代を担う中学生や高校生等の理解促進を重要視しており、出前授業や講演等を通じて積極的に情報を発信している。

6.取組成果

- ▶ 万願寺甘とう栽培におけるモニタリングデータの蓄積・分析が進み、適切な栽培管理の指標が明らかになったため、京都府と連携して、各生産者へ情報共有を行った。
- ▶ 丹後とり貝の安定供給及び増産を目指し、漁場環境モニタリング（水深、水温、溶存酸素量、クロロフィル等）を通して調査分析を進めるなど、IoTやセンサー技術を活用したモニタリングの取組を水産業にも拡大した。
- ▶ 地域住民が主体となった「高野地域協議会」において、「meemo」を通年実施し、持続的な運営体制の定着に向けて前進した。
- ▶ 地域課題に取り組む市内の若手事業者や関西経済連合会と連携し、都市部の民間企業等約140名に本市の地域課題やまちづくりへの思い等を発信する中で、本市に共感するステークホルダーの発掘を行った。

7.今後の展開策

- ▶ 地方回帰の機運の高まりを追い風と捉え、コワーケーション等を通じた人材の呼び込み等を一層強力に推進する。
- ▶ meemoが公共交通を補完する地域の移動手段として機能していくよう、地域住民が主体となった「高野地域協議会」による持続可能な運営体制を定着を進める。
- ▶ 万願寺甘とうや丹後とり貝の生産におけるモニタリングデータの蓄積と分析を進め、生産方法の更なる高度化等を目指し、さらなる収穫量拡大や生産者の所得の安定化につなげる。また、万願寺甘とう栽培における新規就農者の獲得を進め、一次産業の発展を加速させる。

8.他地域への展開状況（普及効果）

- ▶ 取組への取材を多数受け、メディアに取り上げられた。地方議会、地方自治体、大学等からの視察を多数受け入れている。
- ▶ 本市と連携している企業等において、本市における取組事例をもとに、他の自治体とSDGsやスマートシティ等を軸とした連携に発展させるなど本市のモデル事業が他の地域にも展開されている。

生駒市 SDGs未来都市計画

奈良県生駒市（2019年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

生駒市は奈良県の北西端に位置し、緑豊かな自然環境に恵まれ、大都市へのアクセスも良好であることから、関西を代表する良好な住宅都市として発展してきた。近年は、「子育てしやすいまち」としての評価も高まってきている。

主な課題は若年層の人口減少への対応・老年人口の増加への対応、地域経済循環の活性化とライフスタイルの変化への対応等がある。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

いこま市民パワーによる地域の事業所・一般家庭への電力供給により、これまでは市外に流出していたエネルギーコストが市内にとどまり、資金の地域内循環による地域経済の活性化につながる。また、収益は、コミュニティサービスに活用され、地域課題の解決及び市民生活の質的向上につながる。供給電源は、市域の再生可能エネルギー由来の電源を最優先で調達することとしているため、再生可能エネルギーの普及拡大にも寄与する。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

地域新電力である「いこま市民パワー株式会社」を核とした日本版シャットベルケモデルの形成を目指す。

市内の太陽光発電の開発に取り組む市民団体「（一社）市民エネルギー生駒」からの電力調達をはじめ、市民や地域のステークホルダーと引き続き連携しながら取組を進める。



6. 取組成果

- 再生可能エネルギーの活用
いこま市民パワーでは、引き続き地産再エネ電源などを活用しながら供給を継続。（再エネ比率26.7%）
- コミュニティサービスの実施
いこま市民パワーの収益を地域に還元して実施するコミュニティサービスとして、市内全小学校における「登下校見守りサービス」等の継続。新たに自治会が回収した家庭の不用品を販売代行するサービスを開始。
- 資源循環・コミュニティステーションの設置
「複合型コミュニティづくり」事業として生駒市で自治会を対象に補助を実施したほか、いこま市民パワーがコミュニティサービスの一環として自治会の支援を行ったことにより、事業に取り組んでいた8自治会中3自治会で継続して実施。

5. 取組推進の工夫

- 脱炭素先行地域プロジェクトに基づく家庭向け太陽光発電・蓄電池の導入にあたって、住民のニーズに対応するため、PPAに限定せず買切による設備導入を可能とする見直しを行った。
- 市内企業・市民団体等による自発的なSDGsアクション活性化を図るため、「いこまSDGsアクションネットワーク」において、マッチング支援、SDGsセミナー等の企画を実施。

7. 今後の展開策

- いこま市民パワーとの連携により、脱炭素先行地域のモデル地区での再エネ電力の地産地消のさらなる拡大を図る。
- いこま市民パワーによる収益事業を強化するとともに、まちづくり会社として地域で活躍する市民・企業・団体のハブとしてコミュニティの活性化と、地域課題の解決を図る。
- 市内の多様なステークホルダーが参画する「いこまSDGsアクションネットワーク」において、勉強会やマッチングイベントの開催・事業補助など、会員支援の充実を続けていく。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

視察受け入れ：「広島市」「東大IIOG産学連携プロジェクト事業地視察会」「日置市」「上田市議会（長野県）」
事例掲載・紹介：「日経新聞（関西面・電子版）」「経済産業省（近畿）近畿地域における「地域との共生に向けた再エネ発電事業導入促進の先進事例集」

世界に誇る!! 人にもまちにもレジリエンスなスマートシティSANGOの実現

奈良県三郷町（2019年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

奈良県の北西部に位置し、大阪のベッドタウンとして発展してきた人口約23,000人の町。面積は、8.79km²と非常にコンパクトだが坂が多く、また、奈良から大阪へ流れる唯一の川、大和川による水害に苦しめられてきた歴史があることから、環境面で防災・減災、社会面で高齢化にも対応するQOLの向上、経済面で雇用の創出が課題である。これら課題解決に向けて世界に誇る!! 人にもまちにもレジリエンスなスマートシティSANGOの実現を掲げ、ICT技術を駆使したまちづくりに取り組む。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

ICTとメンターの力で課題を乗り越える「スマートシティSANGO」の構築
 ・【スマートシティSANGOを支える地域BWAを活用したネットワークの構築】 地域BWA（地域広帯域無線アクセスシステム）を町内全域に整備し、その閉域ネットワークを活かして多くのデータを収集・分析・利活用等することで、地域課題（防災・防犯、子育て、教育、健康・福祉、産業・雇用等）の解決を図る。
 ・【スマートシティSANGOを支えるメンター（三郷ひまわりパートナーズ）の発掘・育成】 自分たちのまちに目を向けそれぞれの分野で地域のために活動されているメンターたちを、システムを構築して把握し、メンターたち同士を結び付ける場を設け、様々なメンターが連携できるような仕組みを作る。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

●デジタル技術を活用した行政事務の利便性向上
 コンパクトな町、人口規模を活かし町内全域に地域BWAを構築。地域BWA活用のほかデジタル技術を活用し、システム導入や電子申請の検討を進め、各分野でのデジタル化を推進。



5. 取組推進の工夫

スマートシティの実現にはICT技術の他、メンターの発掘・育成及びステークホルダーとの連携が不可欠であるため注力した。また、SDGsに係る住民主体の施策（リユース・リメイク事業、ウォーターサーバー事業等）を継続して実施した。ステークホルダーとも協定締結等を経て知見やノウハウを共有しており、それぞれの強みを活かしたまちづくりを今後も進めていく。

6. 取組成果

○デジタル技術を駆使したまちづくり
 ・地域BWAを活用したネットワークを利用。
 ・奈良県「自動運転等デジタル技術を活用した交通サービスの実証実験を行う候補地の選定について」に選定され、令和5年度に引き続き、令和7年1月にも町内で自動運転バスの実験走行を実施。
 ・RPA（Winactor）を活用し、一部事務を自動化。
 ・行政事務の電子申請化を目指し、電子化可能な事務を精査。
 ○メンター及びステークホルダーとの地域活性化
 ・メンターと協働で不用となった衣類を活用したリメイク教室を開催。また、スマホメンターの育成としてスマホメンター養成講座を開催。
 ・スポーツクラブ3団体や保険会社と協定を締結し、連携することでスポーツ振興による地域の活性化及び住民の健康促進に取り組んだ。

7. 今後の展開策

・地域BWAを活用したサービスについて更に検討を進める。
 ・行政事務の電子申請化を全体的に進めていく。
 ・RPA（Winactor）を活用した事務の自動化、普及を進め、効率化を図る。
 ・2024年度に引き続きスマホメンターの養成講座を実施する。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

令和5年度にSDGsの推進に係る協定をウォーターサーバー事業者と県下で初めて締結し、ウォーターサーバーを公共施設に設置することでマイボトルの普及及び住民の健康増進を図った。その事業を近隣町が知り、ウォーターサーバーの導入を実施しており、県下でSDGsの推進が普及し始めている。

be Happy ~未来につながるまち 広陵~

奈良県広陵町（2019年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

第5次広陵町総合計画を令和3年度に策定し、第2期SDGs未来都市計画における課題と目標を統一化させることで、適切な工程管理が実施できるよう設計しており、令和4年度から両計画を始動させている。

広陵町の諸課題に対して、2030年のあるべき姿に向けて以下の目標を設定。

【目標一覧】

1「自然と人が調和したまち」、2「生活基盤が充実したまち」、3「次世代を担う子どもが輝けるまち」、4「誰もが安全・安心して暮らせる充実したまち」、5「地域のきずなを深め、表現力豊かな力強いまち」、6「地域が活性化するまち」

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

経済：広陵町都市計画マスタープランに基づき、駅周辺の拠点整備及び企業誘致を実施。また、町内企業、起業家、農家等に対してKoCoBiz（広陵高田ビジネスサポートセンター）による新商品等開発及び情報発信に関する相談並びに創業・起業に関する相談を実施し、売上向上や経営力強化等に取り組んできた。3月を持って同センターが終了し、次年度以降は町単独のビジネスサポートセンターを始動予定。

社会：コロナ後の社会に対応するため、デジタルを活用した施策展開を行い、地域の協力体制構築や感染症及び被災による緊急対応等の制度のはざま対策を実施していく。

環境：新電力の導入に際し、ゼロエミッション調達により、CO₂を排出しない発電電力を調達することにより地球環境への貢献をめざす。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

【広陵町産業総合振興機構（なりわい）の事業拡大】

広陵町の産業・農業・観光の各分野が持つ特色や強みを生かした地域活性化にむけた中間支援を行い、自らも収益事業を行う。

【Society5.0に基づくスマートシティ構想】

スマートシティ構想の考え方を核として、オープンデータ化や広陵町版MaaS構築、PPPの活用等を実践していく。

【カーボンニュートラルの実現】

住宅用太陽光発電や蓄電池等、運輸部門の温室効果ガス排出量削減に対する省エネ導入を実施し、自立・分散型のエネルギー社会実現に向け実践していく。

5. 取組推進の工夫

自治体のSDGsの取組状況を数値化・見える化するシステムとして「Tsumugi@」を庁内に導入し、全課室を対象に運用開始。SDGsを意識した事業検討及び実施を促進する工夫を行った。

6. 取組成果

【広陵町産業総合振興機構（なりわい）の事業拡大】

・ふるさと納税、地域振興券、地場産品や特産品のブランディング、地域密着型プラットフォームづくり等の事業を町から受託し、地域の事業者の売上向上や稼ぐ力の強化を支援している。

【Society5.0に基づくスマートシティ構想】

・広陵町版MaaSの取組の一環として、配車～決済まで一気通貫で行えるデジタルタクシーチケットを民間事業者との連携により交付し、妊産婦の健診時移動の支援を行った。
・町内移動のラストワンマイル対策として、スマホアプリで予約～決済まで一気通貫で行えるシェアサイクル事業を開始した。
・令和4年度に策定した広陵町PPP/PFI手法導入優先的検討規程をに基づき、令和5年度までに役場庁舎、総合保健福祉会館、学校施設の空調及び照明をESCO事業において実施し、省エネルギー化を実現している。また、公共施設包括管理業務委託を導入し、施設の保守点検業務や小規模修繕業務を民間事業者へ委託することで、報告書や施設修繕状況等のデータベース化を行っている。

7. 今後の展開策

広陵町版MaaSの新たな取組として、デジタルタクシーチケットの交付事業を新たな対象者への支援につなげることを検討している。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

広陵町版MaaSの取組として実施しているシェアサイクルについて、町内での移動に限らず、他地域への移動にも活用できるよう、周辺地域へ展開し、北葛城郡地域内やその他エリアでも利用できるように普及活動を行っている。

持続可能な海社会を実現するリノベーション先進都市

和歌山県和歌山市（2019年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

紀伊半島の北西部に位置し、人口は、356,729人(令和2年国勢調査)。1985年のピークから減少に転じた。年少人口が半分に減少、老年人口は2倍に増加。経済面ではサービス産業の低い労働生産性、社会面ではコミュニティの希薄化、環境面では豊かな環境の未来への継承などが課題となっており、今あるものを生かして価値を高めるべく「持続可能な海社会を実現するリノベーション先進都市」の構築を目指す。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

「リノベーションまちづくりを核としたまちなかの魅力向上」として、まちなかを中心にこれまで実施してきたリノベーションまちづくりをさらに推進しエリアのプレゼンスを高める。また、「郊外漁村エリアの持続可能な地域づくり」として、少子高齢化や空き家増加が進む郊外漁村エリアにおける大学等と連携した住民主体の地域づくりを進める。さらに「持続可能な都市づくりのための人材育成」として、未来の地域づくりを担う人材に対するSDGsの視点からの人材育成を推進する。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

- ①海の豊かさを学んでもらう「子ども海かいぎ事業」を、希望する小中学生に提供。海洋ごみから誕生したキャラクター「ウミプラー」と一緒に海洋ごみ回収を行う探検ウォークラリーや、干潟の生き物観察会を通し、楽しみながら持続可能な海づくりについて学んだ。またあわせて、一連の活動で得た気づきや学びを発表する「子ども海かいぎ」を実施し、海に関する講演会及び専門家から子供たちの発表へフィードバックを行うとともに、海洋ごみやアマモに関する展示ブースを設けた。
- ②和歌山市SDGs推進事業実行委員会で、SDGsアクションを募集し、駅ビルのディスプレイへの展示等を通して周知。市民等による投票により受賞者を決定。表彰式とピッチを行い、SDGs推進に取り組む方々の発信の場とした。

5. 取組推進の工夫

2020年1月、SDGsに取り組む企業や団体のパートナーシップを深め、各々の活動の活性化を目指すとともに、地域におけるSDGsの達成に向けた取組の推進につなげるためのプラットフォームとして「和歌山市SDGs推進ネットワーク」を設立。現在、400を超える団体が加入している。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

花王株式会社等関係団体と連携し、海洋ごみから誕生したキャラクター「ウミプラー」と一緒に楽しみながら海洋ごみ回収を行う探検ウォークラリーを継続して実施するなかで、R4年度にはアドベンチャーワールドを運営する株式会社アワーズとの協働により白浜町で、R5年度には堺市で実施するなど横展開することができた。

6. 取組成果

- ①事業に参加した小中学生の海に関する興味や学びが深まるとともに、「子ども海かいぎ」を通じて広く普及・啓発を行うことで、持続可能な海づくりを推進する機運の醸成を図ることができた。来場者アンケートでは、小中学生による発表の満足度で、5段階で4以上の評価が94%と多くの方から好評をいただいた。
- ②投票数は1,500票以上、10代以下から80代以上の幅広い年代の方にSDGsアクションを周知できた。投票者アンケートでは「色々な試みを知ることができて良かった」「こういうイベントで改めてSDGsに考える機会になった」など、これまでSDGsに関心がなかった層にも知ってもらいきっかけとなった。

7. 今後の展開策

海洋ごみという本市のみでは解決できない課題への取組を加速させるため、「ウミプラー」の自走化及び教育プログラム化に向けて改良と普及を、花王株式会社等関係団体と連携し、次期計画において推進する。

中山間地域における住民主体のSDG s まちづくり事業

鳥取県智頭町（2019年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

智頭町は、鳥取県東南部に位置する中山間地であり、かつて全国有数の林業地として栄えていました。少子高齢化や人口流出により昭和30年代から人口は半減し、高齢化率も県内上位に位置していますが、住民自治活動が活発で、様々なアイデアの提案、事業が実施されており、「住民自治」のパイオニアとして住民主体の仕組みづくりを展開しています。今後は、各事業の横展開や町外からの関係人口の呼び込みによる地域課題解決を積極的に行い、「賑やかな過疎地」として目指すべき将来像の実現を図ります。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

町の総面積の93%を占める山林を豊富な資源と捉え、森林環境を意識した様々なビジネスやアクティビティの創出を図るとともに、集落や地区などの活発なコミュニティとの連携や横展開を行います。IP告知端末や電子通貨などの情報通信技術を活用したDX化による利便性向上と多世代融合を実現し、またDXと住民自治力の融合により、既存活動の強化と新規事業の開拓を進めていきます。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

○CHIP s（CHIZU Incubation Platform）事業
「スタートアップしやすいまち」を目指し、新規事業の創出や新分野への進出に対して、町・地元金融機関・商工会・都市部及び地元大学・関連企業で構成するプラットフォーム（CHIP s コンソーシアム）を令和6年度に設立。毎年開催予定のCHIP s オーディションに提案、採択された事業について、伴奏支援を行う。

コンソーシアム構成組織で調印式を挙行。



5. 取組推進の工夫

○CHIP s オーディションに参加する要件として、「智頭町」への宿泊を伴う滞在としている。
○CHIP s オーディションの提案者には、智頭町で開催される各種イベントの参加等も斡旋し、町民との交流の機会を設けている。
○毎月コンソーシアムの定例会を開催し、事業進捗や今後の展望などについて情報共有を図っている。

6. 取組成果

○CHIP s オーディション2024において、複合型ペット関連事業の提案を行った者が1位通過し、伴走支援を受けて事業を展開していくことが決定した。
○その他にも、上記1位通過以外の提案者が「腸活リトリート」、「親子向け共育プログラム・プラットフォーム（ようちえん留学）」、「おにぎりEC販売事業」など様々な事業を本町内で開始したところであり、町内企業・事業所や地域との連携も見られることから、町の活性化にも繋がると期待している。



7. 今後の展開策

○CHIP s（CHIZU Incubation Platform）事業の発展
多（他）業種交流・連携による事業開発及び町内商工業の活性化。
また、CHIP s 事業に関心のある方、地域おこし協力隊インターン制度を活用した「遊ぶ広報事業」で来町される方と積極的に交流を図ることで、関係人口の確保・増大を狙う。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

○近年、二地域居住がトレンドとなっているが、本町のこうした取組が二地域居住の先進的なモデルとなり得る。

第一次産業を元気にする ～SDGsにちなんチャレンジ2030～

鳥取県日南町（2019年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

中国山地の中央に位置する鳥取県日南町。面積の9割を森林が占め、高齢化率は50%を超える。過疎、少子高齢化が進行する「日本の30年後の姿」の町として多くの学術機関におけるモデル地域となっている。農林業を中心とした“第一次産業”を主役とし、緩やかな人口減少と持続可能を両立させる町民総活躍の「創造的過疎」のまちづくりへ挑戦しています。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

「創造的過疎のまち」というコンセプトのもと、本町の資産である恵まれた森林資源を余すところなく有効に活用する循環型林業の取り組み、森林施業に加わる新たな産業の創出、森と人づくりを育む森林教育を通じた地元への定着促進等を推進する。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

“新産業の創出”、“人材育成・確保”、“森林保全”を基軸とした「中山間地域における新たな経済循環の構築」を図った。人口減少や過疎・少子高齢化といった課題、また地域資源に乏しい中山間地域においては、パートナーシップによる目標達成が不可欠であり、基幹産業である農林業を中心として多様なステークホルダーと連携した自律的好循環を推進している。金融機関と連携してJ-クレジットの販売を契約し、循環型林業の財源を捻出した。また、県内の学校とも連携し、SDGs修学旅行の受入れも行っている。



5. 取組推進の工夫

人口減少や過疎・少子高齢化といった課題、また地域資源に乏しい中山間地域においては、パートナーシップによる目標達成が不可欠であり、基幹産業である農林業を中心として多様なステークホルダーと連携した自律的好循環を推進している。



6. 取組成果

農業分野では、(株)ヤンマー等と連携し、みどりの食料システム戦略に基づく、県内初のオーガニックビレッジ宣言を実施。林業分野では、県外の企業等と連携した森林体験やSDGs修学旅行、視察等の誘致などを通じた関係・交流人口の拡充、県内外の企業からのJ-クレジットを通じた新たな“経済循環”を促す仕組みの構築に取り組んだ。さらに、廃材を活用した寄木細工製作の白谷工房は、秋篠宮佳子様がご着用されるなど、さらなる人気につながっており、地域での雇用創出や売上増にもつながっている。



7. 今後の展開策

人口最小県の鳥取県にあって、一番高齢化率の高い町が鳥取県日南町。日本が直面する過疎・少子高齢化といった課題に正面から立ち向かうべく、産官学金の多様なステークホルダーと連携し、農林業のみならず、住み続けられるまちづくりの実現に向け、医療・福祉・介護等、新たな分野も見据えた自治体経営を行うとともに、地方創生を行うための人材育成についても積極的に取り組みを推進していく。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

SDGs関連の視察やセミナー等での事例発表（年・約20回程度）、地元メディアによる県内外への広報活動により、“SDGsのまち・日南町”、“森林のまち・日南町”を発信することができた。今後も、日本の7割といわれる中山間地域の模範となるまちづくりに向け、「創造的過疎のまちづくり」を広く普及啓発していくこととする。

森林ファンドと森林 RE Designによる百年の森林事業ver2.0

岡山県 西栗倉村（2019年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

「百年の森林構想」を着想し、林業を主軸に地域再生への道を歩みだす。再生可能エネルギー事業やローカルベンチャースクール事業に取り組み、人口の社会増など一定の成果を上げつつある。課題として、ローカルベンチャーあたりの事業規模が小さく、地域での雇用拡大につながりにくいこと、森林管理協定の締結面積が対象森林の1/2程度であること、民間と協働したファイナンスの確保の手法開発があげられる。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

森林構成の再構築を検討、実施。自然林・経済林・里山経済林に機能分化した地域山林経営を計画する。また、村有林化する資金調達手法として森林ファンドを検討する。TAKIBIプログラム・ローカルベンチャースクールを通じて、地域の外からヒト・コトを呼び込み、また、地域内からも起業や新規事業を促す取り組みを行う。再生可能エネルギーにも取り組み、新たに2023年に設立した「西栗倉百年の森林でんき（株）」及び各関係事業者とともに、地球環境に配慮したエネルギーを生み出す持続可能な地域を目指す。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

【ローカルベンチャー推進協議会等】

当協議会において、2023年度より新たに鹿児島県錦江町を加えた全国6自治体で広域連携を行っている。2023年7月に開催された、行政、産業界のセクターを超えて「地域の新たな産業」を協働して構築する作戦会議としてLLMin気仙沼を開催し、取組を広報。

【百年の森林事業ver2.0】

森林の一括管理を進めるとともに、森林の価値最大化を図る。その一環として、観光や集客目的での森林利用を図る。

【再生可能エネルギー事業】

「脱炭素先行地域」の推進、及び地域内技術者を巻き込みエネルギーマネジメントシステムの構築を行い、電力の見える化を目指す。

5. 取組推進の工夫

- ① ローカルベンチャー推進協議会：NPO法人ETIC.、全国6自治体による連携と中間支援組織の育成。
- ② TAKIBIプログラム：地域の課題や願いをビジネスとして解決するため、地域の企業、関係人口による事業創出に取り組む。
- ③ 一般財団法人西栗倉むらまご研究所：地方創生SDGsに積極的に取り組む企業等と連携し、実証事業の推進に取り組む等

6. 取組成果

【百年の森林事業】

2024年度は木材搬出量は9,974m³と前年度を下回ったが、これまでにバイオマスなど13件の新規事業を創出している。

【ローカルベンチャー事業】

新たに4社が起業した。「TAKIBIプログラム」では、「生物多様性」や「空き家利活用」をテーマに都市部企業等とのワークショップを2回行い、今後のプロジェクトの創発を目指している。また、都市企業等との協働プロジェクトの一環で、地域の移動に関する地域課題において、（一財）西栗倉むらまご研究所で実証研究を行い、小型モビリティを地域内に6台配置、地域の移動に関する課題解決事業を実施中。

【再生可能エネルギー事業】「脱炭素先行地域」事業の一環で太陽光発電設備の設置・小水力発電所の稼働を行っている。また、電力をふるさと納税返礼品にも活用し、500万を超える寄付を集めている。

7. 今後の展開策

- ①百年の森林事業で進めてきた「間伐」に代わる再生林の在り方とその費用負担について、新たな仕組みを検討していく。
- ②企業との連携において、村の取り組みや森林を活用した定期的な企業研修や異業種連携を具体的に検討し、ファイナンスや森林分野にとどまらない社会課題解決のスピードを上げていく。
- ③森林を素材生産の場だけでなく、地域事業者全体で山林活用を行うべく、山林のデータ分析、特徴を可視化する。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

2024年度には、73団体661人の行政視察を実施。別途職員が講演を行ったり、地域内企業が別途行う視察に参加するなど、SDGs未来都市事業にかかる普及啓発を推進。関係人口とつながるスマホアプリ「西栗倉アプリ村民票」では2025年3月末時点で2,132人が登録し、SDGsや観光に関する取り組み発信を行っている。

日本の20年先に行く10万人大都市による官民協働プラットフォームを活用した「問い」「学び」「共創」の未来都市創造事業
福岡県大牟田市（2019年度選定）

1.地域の特徴と課題及び目標	福岡県の最南端にあり、福岡都市圏と熊本都市圏の中間に位置する、人口105,753人（2024年4月1日）の都市。高齢化率は38.1%で、10万人以上の都市においては全国で2番目に高く、日本の20年以上先に行く。少子高齢化や核家族化の進行、それに伴う一人暮らし世帯や高齢者のみの世帯の増加により、地域のつながりや家庭の機能の低下が生じているため、まち全体で地域におけるつながりや次代を担う人材の育成が求められている。将来にわたって安心して暮らし、大牟田市に住んでいることを自ら誇ることができるまちづくりを、市民とともに実現することを目指している。	2.関連するゴール	<div><div>3</div>持続可能な社会を創る</div> <div><div>4</div>質の高い教育をみんなに</div> <div><div>7</div>エネルギーをみんなに そしてクリーンに</div> <div><div>11</div>持続可能な都市を創る</div> <div><div>12</div>持続可能な消費と生産</div> <div><div>13</div>気候変動に具体的な対策を</div> <div><div>14</div>海の豊かさを守ろう</div> <div><div>15</div>陸の豊かさも守ろう</div> <div><div>16</div>平和と公正</div> <div><div>17</div>パートナーシップで目標を達成しよう</div>
3.取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)	児童生徒が持続可能な社会の創り手となれるよう、夢や目標に向かって意欲的に学ぶ力を育成するとともに、自ら課題を発見し、多様な人々と協働しながら主体的に解決する力を育成するため、市民団体や地元企業等との連携を図り、各学校が重点とするSDGsの達成を目指したESD（Education for Sustainable Development：持続可能な開発のための教育）を核とした取組を実施している。		
4.自治体SDGs推進等に向けた取組		6.取組成果	
2012年1月、日本で初めて市内全ての市立学校がユネスコスクールの認定を受け、学校や地域の実態に合わせて特色あるESDを進めている。 有明海、大牟田市動物園、世界文化遺産の「三池港」「宮原坑」を有するという、オンリーワンの特色を活かした事業を展開。		➢ 国連大学が認定するESD実践拠点「RCE」への加盟認定を受けた際、認定式と外務省からの挨拶並びに国連大学による記念講演を開催した。2024年7月には、行政、学校、地域、企業、団体等のステークホルダーが参加し、持続可能な大牟田のまちづくり・SDGsの達成のために、各々ができることについて、交流会を行った。この会では、様々なステークホルダーが連携・協働して取り組むことが重要であることを確認し合うことができた。この交流会を機会として、様々な協働実践が生まれ、ESDの新たな展開をみることができた。	
【経済】近代化産業遺産活用事業 ➢ 世界遺産学習「宮原坑子どもボランティアガイド」等		➢ 各種団体の会合等に市教育委員会の指導主事等が随時出向き、SDGs／ESDについて講話を3回行った。（2024年度実績）	
<div><div></div><div>福祉学習</div></div>			
【社会】地域認知症ケアコミュニティ推進事業 ➢ 福祉学習「絵本教室」、子ども民生委員等			
【環境】省エネ行動促進事業 ➢ 環境学習環境教育の実施及び海洋教育の支援等			
<div><div></div><div>環境学習</div></div>			
5.取組推進の工夫		7.今後の展開策	
➢ 市をあげて推進するため、大牟田市ESD推進本部の設置。 ➢ 国際連合大学(国連大学)との連携。 ➢ 行政、学校、地元企業、地域との連携（出前授業、研修会等）。 ➢ 市民への啓発（市広報紙への掲載・講座の実施）。		➢ 行政のみならず、地域住民や企業をはじめ、ユネスコスクールや市民団体など、内外のより多くのステークホルダーを巻き込んだ事業展開により好循環を生み出すことでSDGsの達成に繋げていく。 ➢ ESD（学び）を核としつつ、ユネスコスクールの日や子どもサミット、地域検定、FMたんなどによる発信などを通じて子ども主体の活動を継続的に支援することで、さらなる深化と拡大を図るとともに、「SDGs／ESDのまち・おおむた」として全国や世界に向けて発信していく。	
8.他地域への展開状況（普及効果）	・2024年7月に、教職員や市役所職員、市内企業、関係団体、学生等が集い、SDGs/ESDに関する活動や今後の取組について協議する、「ユネスコスクール・SDGs／ESD交流会」（約170名 参加）を開催。 ・2025年1月に、国内のRCE団体との会議に参加。		

市民共働で推進する幸せのまちづくり

福岡県福津市（2019年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

福津市は、福岡都市圏にありながら豊かな自然環境に囲まれている。この環境を保護・保全するためには市民の関心向上と参画拡大が重要である。また、現在は人口増であっても全市一様ではなく、縁辺部の人口は減少傾向が認められる。そのため、空き家対策と多世代共生可能なまちづくりは必須である。さらに、20歳代の市外転出を食い止め、生産年齢人口を維持するために市内の就労場所確保も検討する必要がある。また、福津市のメジャーな観光スポットを生かし、これまでの通過型観光から脱却するためにも、持続可能な観光産業の振興に積極的に取り組む必要がある。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

福津市の強みである社会関係資本の豊かさ、恵まれた自然環境を生かし、多世代が共生するバランスの良い人口構造の実現や産業基盤を強化し、地域経済循環率を改善することで持続可能なまちづくりを目指す。また、この強みを維持するために多様な人材育成を軸として環境保全・経済成長・社会的包摂の三側面を調和させながら共働・共創のまちづくりプロジェクトが誕生するための組成支援を行う。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

- ①月に一度発行される広報紙において、SDGsとは何かを17のゴールごとに振り返るとともに、具体的な取り組み例を発信した。
- ②市内高校や市内事業所に市職員が出向き、SDGsや地域学習について講座を行った。
- ③市内事業所や市民活動団体を対象に、HPや広報紙でSDGs宣言を募集した。
- ④市内大型商業施設において、SDGsをテーマとしたイベントを実施した。
- ⑤未来共創センター（愛称：キッカケラボ）において、市民活動の伴走支援やマッチング、市民参加型のワークショップや交流イベントを実施した。
- ⑥市民活動の担い手育成プログラム「場づくりファシリテーター実践塾（BA-School）」の第3期を実施し、全6回の講座を行った。

5. 取組推進の工夫

まちづくりを実現可能、持続可能なものとし、SDGsの三側面を統合した新たな価値を生むためには各分野で活動する主体の連携が重要と考えている。そのため、未来共創センターでは様々な活動主体をつなぐこと（コーディネート、マッチング）に注力している。

6. 取組成果

- ①広報紙で情報発信を行ったことで、広く市民に啓発する機会となった。
- ②市内高校における地域学習では、市職員による講座後、高校生が福津市の課題とその解決策について模索し、代表の8グループが市職員や市長の前で発表を行った。
- ③市内事業所や市民活動団体へSDGsを浸透させる機会となった。
- ④市内商業施設におけるイベントでは、市内小学校のSDGs学習の成果についての展示発表や市内企業や市民団体による取組の展示、ワークショップ等が行われた。
- ⑤未来共創センターにおいて、組織と組織をつなぐコーディネートが49件、その結果連携や共働に至った事例（マッチング）が8件あった。また、地域課題解決につながるプロジェクトの組成支援として4件の支援を行った。その他イベントや講座、相談を含めて未来共創センターの関係人口は5,041人であった。
- ⑥担い手育成プログラムには20代～70代の15名が参加した。参加者は仲間を増やす方法や人が集うコツを講座で学び、チームに分かれてプロジェクトを実践した。

7. 今後の展開策

市内大型施設におけるイベントや市内高校での取組は引き続き令和7年度も行う。未来共創センターでは引き続き共働・共創のプロジェクトにつながるコーディネートやマッチング、イベントを実施する。また、場づくりファシリテーター実践塾の第4期を実施する。

8. 他地域への展開状況 (普及効果)

埼玉県鴻巣市、福井県大野市からの視察において、福津市のSDGs施策や未来共創センターの活動について発信。

熊本地震の経験と教訓をいかした災害に強い持続可能なまちづくり

熊本県熊本市（2019年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

熊本市は、九州の中核をなす拠点都市であるとともに、アジアで初めてのフェアトレードシティとして取組を推進している国際都市である。一方で、熊本地震の経験を踏まえて校区防災連絡会を設置するなど、活発な地域コミュニティが形成されているほか、水道水源を100%地下水で賄うなど、豊かな自然に恵まれた都市である。人口減少・少子高齢化による担い手不足や地域コミュニティの低下等が懸念される中、「熊本地震からの復興と災害に強いまちづくり」「地域経済の再生と活性化」「人口減少・超高齢社会への対応」「地域コミュニティの維持・向上」「脱炭素への取組」を課題として捉え、「安全安心な『上質な生活都市』」の実現を目指す。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

市民自らが主体となり自主自立のまちづくりを行う「地域主義」の基本理念に基づき、健康コミュニティ都市づくりや未来を担う人づくり、包摂的な避難所運営組織の設置など、地域を単位とした防災力（ソフト面）の向上に取り組む。また、持続可能で利便性が高い公共交通網の形成と、清らかな地下水や再生可能エネルギーなどが有効活用できる都市基盤（ハード面）の強化にも併せて取り組む。加えて、新たな熊本の経済成長をけん引する地域経済の活性化に取り組み、復興を加速化させるとともに、熊本地震の経験と教訓から得た、これらの知見や技術を世界と共有することで、レジリエントでより良い社会、希望ある将来づくりに貢献する。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

- ◆ライフライン強化プロジェクト/脱炭素社会の実現に向けた取組
 - 本市のごみ焼却施設で発電した電力を市の施設に供給する「自立分散型エネルギーシステム」により、削減した電気料金を原資に、市民と事業者を対象とする省エネ機器導入補助を継続して実施。
 - 公共施設等において率先して再エネ設備等を導入することで、熊本連携中枢都市圏共同での温室効果ガス削減を推進。
- ◆フェアトレードの普及啓発
 - 年間を通したSDGs関連イベントの出店やセミナー、マルシェ、出前講座等による、フェアトレードの広報・啓発を実施。
- ◆企業等の交流促進と熊本連携中枢都市圏における連携
 - 熊本連携中枢都市圏域内の登録事業者等が交流できるプラットフォームによる、SDGsに関する事業のマッチング支援やSDGs・ESG経営に関する伴走型支援などを実施。
- ◆地下水保全の取組の見える化と深化
 - 東部堆肥センターを適切に管理運営し、地下水への硝酸性窒素負荷量を低減。
 - 水道100周年記念イベントでの節水啓発など、市民の節水意識の更なる向上を促進。

5. 取組推進の工夫

熊本連携中枢都市圏や熊本県SDGs登録制度の企業等と積極的に連携することで、各種取組を継続深化できる体制を構築している。

6. 取組成果

- ◆ライフライン強化プロジェクト/脱炭素社会の実現に向けた取組
 - 従来と比較して、約1.8万トンのCO₂排出量と約1.9億円の電力料金を削減。
 - 大型蓄電池の整備（累計8箇所）を行うことで、効率的なエネルギーの地産地消と災害に強いまちづくりを推進。
- ◆フェアトレードの普及啓発
 - 市民への広報啓発活動を21回実施し、フェアトレードを知っている市民の割合が61.3%に増加。
- ◆企業等の交流促進と熊本連携中枢都市圏における連携
 - 2022年11月から実施している、くまもとSDGsプラットフォーム登録会員同士のSDGsに関する事業マッチングが累計10件成立。
- ◆地下水保全の取組の見える化と深化
 - 北部・西部地域や東部の一部地域において、硝酸性窒素濃度が低減。
 - 市民1人1日あたりの水使用量を維持（2月以外は昨年度より使用量が減少）。

7. 今後の展開策


本市モデル事業の情報発信をはじめ、熊本連携中枢都市圏へ横展開することによる、カーボンニュートラルと地域防災力の向上を図っていく。また、熊本連携中枢都市圏の市町村と担当者会議による密な連携を図り、住民へSDGsに資する具体的な行動を促していくとともに、プラットフォームを活用した企業等同士の交流によるニーズとシーズのマッチング、地域における自律的好循環を促進することで、地域課題の解決を図り、持続可能な社会の実現を目指していく。さらに、令和6年4月より開始した、熊本市第8次総合計画に基づくあらゆる施策においてSDGsの理念を踏まえて取組を進めていく。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

市内外の学校や団体に対する出前講座の実施（2024年度末時点：22回）、本市オリジナル「Kumamoto for SDGs」ロゴマークの法人や個人等が実施するSDGs活動への使用（2024年度末時点：37件許可）、ホームページで取組の発信などによる普及展開を実施。また、熊本連携中枢都市圏において、地球温暖化対策やくまもとSDGsプラットフォームの運用など、連携した取組を実施している。

大崎リサイクルシステムを起点にした世界標準の循環型地域経営モデル

鹿児島県大崎町（2019年度選定）

1.地域の特徴と課題及び目標	<p>鹿児島県の東南部に位置し、人口減少が進む人口約12,000人のまちで、大崎リサイクルシステムと呼ばれる独自の資源リサイクルシステムを確立し、国際展開を進める一方、産業担い手不足が問題となっている。経済面では担い手不足、社会面では公教育以外の教育機関の不足、女性の社会進出、環境面ではリサイクルにかかる物理的・心理的負担の軽減が課題となっており、解消に向け、リサイクルを起点としたサーキュレーションモデルを構築していく。</p>	2.関連するゴール	
3.取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)	<p>これまで取り組んできたリサイクルの価値を経済価値に変換、教育に転換・循環し、リサイクルを起点とした環境・経済・社会のサーキュレーションモデルの構築を目指す。また、多文化共生社会の実現、ICTの活用により、基幹産業である農業の担い手不足を解消するとともに、域外エネルギー依存脱却のため、エネルギーの地産地消を目指す。さらに民間事業者によるコミュニティビジネスを展開し、地域課題の解決を進めるとともに、大崎リサイクルシステムのさらなる国際展開を推進する。</p>		
4.自治体SDGs推進等に向けた取組	6.取組成果 <ul style="list-style-type: none"> ・使用済み紙おむつの再資源化に向けた事業を継続して実施した。 ・生ごみたい肥化のノウハウを他自治体等に研修・実証実験・本導入のプロセスを経て普及を図る。 ・SDGs推進事業の財源を確保するため、地域再生計画を策定し、企業版ふるさと納税の獲得を目指した。 ・リサイクルの取組を宿泊を通して体験してもらう体験型宿泊施設の運営を開始した。 ・社会的課題である空き家を調査研究するため、大崎町、鹿児島大学、株式会社LIXIL、大崎町SDGs推進協議会の4者で協定を締結し、産学官連携事業を実施した。 ・生ごみからの堆肥づくり作業現場の課題（効率的に温度管理しデジタル化する方法）を解決するため、現場ノウハウをデジタル化し、かつ他地域に展開できるようなIOTシステムの開発を図った。 		
5.取組推進の工夫	7.今後の展開策 <p>本町がめざすサーキュラーヴィレッジ構想を実現するため、持続可能な社会を探究するステークスホルダーとの更なる連携や、本町への参入を図る。また持続可能な取り組みを地域住民に分かりやすく表現するため、住民意見を集約・設計し、サーキュラーヴィレッジの可視化に取り組む。</p>		
8.他地域への展開状況 （普及効果）	<p>SDGsの達成に向けて、引き続き民間企業や研究機関との連携を強化しながら、技術開発の推進および人材育成に取り組んでいく。大崎リサイクルシステムについては、インドネシアギャニャール県での事業展開が進行中である。</p>		

あこがれの連鎖と幸せな暮らし創造事業

鹿児島県徳之島町（2019年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

世界的な価値が認知されつつある稀有な自然環境とそれらと共存してきた人の営み等の地域資源をIoT・AI等の現代のテクノロジーで磨き上げ、島内外へ訴求し、価値創造を図ることで、Society5.0が目指す「経済発展と社会的課題の解決を両立する人間中心の社会」を推進する。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

経済面では付加価値の高い生業創出と先端技術導入による「稼ぐ力」の発揮、社会面ではシマ（集落）から始まるナリワイ（小さな経済）創出と社会的包摂の具現化、環境面ではエコビレッジとしてのシマ（集落）の再興を行う。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

【普及啓発】

- ・町広報誌による周知等

【事業実施】

- ・経済面の課題解決のため、クリエイティブコミュニティの構築、みらい創りプロジェクト等の実施
- ・社会面の課題解決のため、国内外PR及び普及啓発活動等の実施、各課ごとの施策について目標としているSDGsの再認識を実施。
- ・環境面の課題解決のため、エコビレッジコミュニティ再興等の実施
- ・町内小中学生を対象にプログラミングコンテストSHIMA×TECHを実施。

5. 取組推進の工夫

クリエイティブファクトリー構築、「おかげさまサイクル」でつなぐエコビレッジコミュニティ再興において、本町の取組に賛同していただいている武蔵野大学等と連携し、大学生の視点で地域課題を考え、それを解決するためのエコツーリズムの提案等をいただいている。また、徳之島の日常を紹介する、短歌を作り発信した。

6. 取組成果

クリエイティブコミュニティ構築において、プログラミング教室やソフトバンク(株)の人型ロボット「Pepper」を活用したプログラミング教育研修会、学校での取り組みとしてはプログラミングクラブを実施している。また、首都圏のIT企業である（株）CA Tech Kidsと連携し、今年度も、小中学生を対象とした「徳之島プログラミングコンテスト」を開催した。今回のコンテスト参加者は、全国から約10,000人となり、応募のあったプログラミング作品には全国レベルの評価基準で審査やコメントをいただき、子ども達のモチベーションや技術のステップアップに繋がった。（本町からは全国ベスト300、九州ベスト50に3名が選出）

エコビレッジコミュニティ再興において、地域おこし協力隊×集落×武蔵野大学生×民間企業の連携プロジェクトを実施。

【クリエイティブコミュニティの構築】

- ・島内テレワーカー数11人（2030年目標30人）達成度37%

【結いの精神でつなぐエコビレッジコミュニティの再興】

- ・コミュニティ（集落等）との協働で生まれた商品数（旅行体験商品、ボタニカル商品等）6件（2030目標10件）達成度60%

7. 今後の展開策

ワーケーション等、新たな取組を実施し、SDGs拠点施設として位置付けている「みらい創りラボ」井之川をもっと多く活用することにより、SDGsの更なる推進を目指す。エコビレッジコミュニティ再興においては、オンライン活用でいろんな集落や職業も視野に入れ様々な取組に努めていくとともに、継続したコミュニティとの協働で更なる商品の開発に力を入れていきたい。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

SDGs未来都市に選定されていることで、島外の企業様からの地域課題解決の連携依頼や、学術機関からのヒアリング等、大学等との連携、多くの方々からのお声がけを得られるようになり、活動を通ず中で町施策において外部からの意見を入れられるようになった。

「サンゴの村宣言」SDGsプロジェクト

沖縄県恩納村（2019年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

沖縄本島のほぼ中央部の西海岸側に位置し、人口約11,000人で沖縄科学技術大学院大学やリゾートホテルの増加により外国人を含め人口は増加傾向にある。しかし、年少人口より高齢者の増加率が高いため、少子高齢化が進んでいる。

また、観光リゾート地として成長し、第3次産業の割合が高いが、その恩恵が村民にもたらされていない。

サンゴの保全【環境】を通して、海洋資産・観光資源の高付加価値化【経済】を図り、それを付加価値の高い産業、雇用【社会】につなげ、農水産業から観光まで多様な産業が発達し、全員参加型の持続可能な社会を目指す。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

「サンゴのむらづくりに向けた行動計画」に基づいて、サンゴをはじめとする豊かな自然環境の保全により、観光産業の高付加価値化を図り、その収益が村民に還元される仕組みを構築する。そのため経済、社会、環境それぞれで現在の取組を進化発展させ、SDGsの普及啓発等を実施し、それらの取組を統合するための「サステナビリティ・ハブ」の構築を行う。

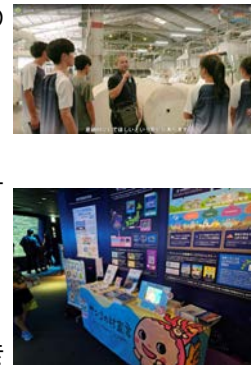
4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

- 恩納村に1校ある「恩納村立うんな中学校」3年生が産官学連携により地域課題解決を図ることを目的に、子どもたちには成功体験と社会とのつながりを感じてもらう事業としてパートナーシップによる各種商品開発を実施した。
- 5月23日～5月27日に東京池袋サンシャインシティで開催されている「沖縄めんそーれフェスタ」にて、サンゴの村宣言SDGsプロジェクトの普及啓発を行った。



6. 取組成果

- 「恩納村立うんな中学校」3年生は3組あり、1組ごとにSDGsの掲げる「環境」、「経済」、「社会」の地域課題解決を図るため、「環境」では、廃棄していた古紙のリサイクルし、トイレトーパーにすることを提案。「社会」では、ダイバーシティについて学び、恩納村の未来像をマイクラフトで作成し、提案。「経済」では、赤土流出問題を、中学生が小学生に教えるため、ペッパーくんをプログラミングし、一緒に小学生へ出前授業をおこなった。
- 新規事業として、池袋サンシャインシティ「沖縄めんそーれフェスタ」にて、サンゴの村宣言とSDGsの取り組みを発信。またサンシャイン水族館とも連携し、2カ所を実施した。来場者にサンゴ保全や持続可能な取り組みへの理解を広げ、多くの共感と関心を得ることができた。



5. 取組推進の工夫

- 中学生の地域課題解決事業を推進するにあたり、業務を横断的に進める必要があることから、SDGs推進をまとめる企画課のみならず、役場の様々な課と連携し事業を進めた。
- 地域活性化企業人を配置したことで、幼児、保育園児向けのSDGsプログラムを教育現場と綿密に組むことができた。

7. 今後の展開策

- 中学生の地域課題解決事業が、地域や様々な企業から好評であることから、2030年まで継続し、子どもたちに成功体験と社会とのつながりを醸成する。
- 学びの観点で、小学校から中学校までは環境学習がカリキュラムされているが、幼児教育、保育向けへは未整備のため、幼児、保育向けのサンゴの村宣言、SDGsの学びを推進する。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

毎年3月5日（サンゴの日）に「Save The Coral プロジェクト」として、村内外から280人のボランティアの協力のもと、ビーチクリーンアップを実施した。2024年のサンゴ礁の大規模白化の影響により、サンゴの植付からサンゴを食べるレイシガイダマシ（貝）の駆除も行った。「サンゴの村宣言」の取り組みが評価され、県内外からの恩納村の取り組みに対する問い合わせや、ヒアリング等に対応した。国外（韓国）からの視察団の受け入れも行った。

Contents

- ① 2018年度SDGs未来都市の概要
- ② 2019年度SDGs未来都市の概要
- ③ 2020年度SDGs未来都市の概要**
- ④ 2021年度SDGs未来都市の概要
- ⑤ 2022年度SDGs未来都市の概要
- ⑥ 2023年度SDGs未来都市の概要
- ⑦ 2024年度SDGs未来都市の概要
- ⑧ 2025年度SDGs未来都市の概要

さりげない支えあいのまちづくり こなんSDGs未来都市の実現

【湖南版シュタットベルケ構想】

滋賀県湖南市（2020年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

本市は滋賀県南部に位置し、近畿圏と中部圏をつなぐ広域交流拠点にある。昭和40年代に県立の児童福祉施設や社会福祉法人運営の知的障がい者支援施設の開設が相次いだ福祉発祥の地であり、障がい者自立支援法のモデルとなった発達支援システムの構築等、全国的にも先駆的な取組を進めている。少子高齢化、人口減少社会の到来、経済のグローバル化、脱炭素化など、社会構造が大きく変わり、地域産業が将来にわたり発展を続けていくためには様々な挑戦をしていく必要がある。自治体地域新電力会社を核とした官民連携の自然エネルギー導入プロジェクトの実施による地域経済循環の創出、多様な主体との連携により地域の活力を創出し、未来を創造するさりげない支えあいのまちづくりの実現をめざす。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

自治体地域新電力会社「こなんウルトラパワー株式会社」を核とし、小売電力事業により生み出される価値を地域内循環させ、経済・社会・環境の三側面からの取組を深化させることで、さりげない支えあいによるまちづくりを展開、誰一人取り残さないSDGs未来都市を実現する。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

こなんウルトラパワー株式会社が核となり、域外に流出していた資金を域内に還流させ、それらを原資として地域課題解決に資する事業へと展開、拡充させ、湖南市版シュタットベルケ構想によるSDGs未来都市を実現する。

▶こなんウルトラパワー(株)が、エネルギーを主眼に置いた効率的な公共施設の維持管理の検討の上、コストの縮減と脱炭素化を両立した公共施設の運営を行う。

▶地域自然エネルギーや森林資源等の地域資源を活用した農福・林福連携事業を、市内関係団体等と連携して進める。

5. 取組推進の工夫

市内企業、市民団体、教育現場との連携に加え、産・官・学・金の連携体制構築を図り、各主体の知見・ノウハウ等を生かし、地域のニーズや課題解決につなげ、持続可能な事業発展をめざしている。

6. 取組成果

こなんウルトラパワー(株)による公共施設・民間企業の省エネルギー調査や設備更新（省エネルギーサービス事業）、太陽光発電事業などを進めるとともに、市内企業と連携した公共施設運営について検討した。

林福連携事業では、薪割体験会やチェーンソー体験会など、薪に関連したイベントの開催を通じて、障がい者だけでなく多様な人材・団体との連携を図り、森林資源の新たな活用方法を検討した。

農福連携事業では、ソーラーシェアリングの下を活用してサツマイモを栽培し、それら品目を使った六次産業商品の活用方法を検討した。また車いすの人でも作業に参加しやすい環境を整備した。

7. 今後の展開策


地方創生推進交付金を活用し、シュタットベルケ構想検討事業、協議会運営事業、SDGs×地域資源等教育推進事業、農福連携事業検討、林福連携事業検討を行っている。SDGs×地域資源等教育推進事業においては、市内中学・高等学校・企業等と連携し、生徒・職員を対象としたSDGs教育を行う。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

17団体、約80名の視察を受け入れ、農福・林福連携事業の事例を紹介した。
また、大学の講義や議員の勉強会、地域の情報交換会の場でも、市の取り組み事例を紹介した。

「かめおか霧の芸術祭」× X（かけるエックス）～持続可能性を生み出すイノベーションハブ～

京都府亀岡市（2020年度選定）

1.地域の特徴と課題及び目標	<ul style="list-style-type: none"> ・亀岡市は京都府中央に位置する盆地で人口85,900人（2025年4月）の自治体 ・京都市のベッドタウンとして発展してきたが、人口減少に伴う経済縮小が課題 ・11月から3月の朝方に市域全体を包み込む濃霧が発生する気候的な特徴がある ・亀岡市に対するネガティブなイメージの象徴であった「霧」を地域資源の象徴としてとらえる <p>「かめおか霧の芸術祭」をプラットフォームに、ヒト・モノ・カネのあらゆる資源をつなぎ、イノベーションが湧いてくるまちとする</p>	2.関連するゴール	
3.取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)	行政とアーティストとが協働で地域資源をリサーチし、分野横断的に人々をつなぎ、循環的な経済圏や新陳代謝のあるコミュニティを創り出す。アーティストが活動を魅せ、人々がその活動に関わることができる「開かれたアトリエ」を有効活用することにより、関係人口の交流やイノベーションを促し、各事業の連動を加速させていく。		
4.自治体SDGs推進等に向けた取組	6.取組成果		
起業とイノベーションの誘発 <ul style="list-style-type: none"> ・霧の芸術祭から生まれたアップサイクル生産支援 ●アナログとテクノロジー両面による農業の展開 <ul style="list-style-type: none"> ・霧の芸術祭との接続による交流人口拡大 ・地元飲食店や加工品製造会社、給食現場とのタイアップ ●プラごみゼロに向けた環境事業 <ul style="list-style-type: none"> ・国内初のレジ袋禁止条例 ・エコウォーカー事業（参加型ごみ拾い） ・リバーフレンドリーレストランプロジェクト（使い捨てプラスチックごみの削減に取り組む飲食店を認定） 	起業とイノベーションの誘発 <ul style="list-style-type: none"> ・廃棄予定のパラグライダー生地使用のエコバック 20,000千円販売（2024年度） ●アナログとテクノロジー両面による農業の展開 <ul style="list-style-type: none"> ・食と農を軸としたイベント（ややおや）実施 交流人口 のべ17,812人（2024年度） ・農家とタイアップした飲食店 12社、企業とタイアップした加工品製造数 11品、給食における食糧自給率 54.9%（いずれも2024年度） ●プラごみゼロに向けた環境事業 <ul style="list-style-type: none"> ・プラスチック製容器包装の削減に取り組む事業者数 72社（2024年度） ・エコウォーカー事業参加市民数 2,455名（2024年度） ・リバーフレンドリーレストランプロジェクト登録 23店舗（2024年度） 		
5.取組推進の工夫	7.今後の展開策		
<p>令和3年4月に開設した「開かれたアトリエ」を拠点に、アーティストをはじめとした多様な主体との連携を進めている。</p> <p>行政課題の解決に資するものについては、かめおか霧の芸術祭実行委員会が市からの委託・補助事業として行っている。</p> <p>フライバッグ生産や観光プロジェクト等、収益が見込める取り組みは、法人組織による自走を目指す。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・スタジアムにおけるデジタル・テクノロジー領域でイノベーションを創発するプロジェクト実施 ・芸術祭を通じた移住定住を促進 ・「Harvest Journey Kameoka」プロジェクトによる地域経済の活性化を図る ・JAS認証取得を支援し、亀岡産野菜の高付加価値化を目指す ・給水機等の設置を進めマイボトル使用を普及促進 		
8.他地域への展開状況 （普及効果）	視察対応（安城市、岡山市、栗東市、品川区 SDGs・環境）、出展（オーガニックライフスタイルEXPOin京都ブース）、講演（全国市町村職員等アカデミー研修）など		

2025年大阪・関西万博をインパクトとした「SDGs先進都市」の実現に向けて

大阪府・大阪市（2020年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

大阪は、わが国のほぼ中央に位置し、人口800万人を超える西日本の中心的都市であり、都市部には高層ビルのオフィスや商業施設が立ち並び、鉄道網をはじめ交通機関が発達している。2025年には大阪・関西万博が開催され、「未来社会の実験場」をコンセプトに地球規模の様々な課題に向け、世界各地から英知を集める場となる。大阪は万博開催都市として、課題を克服すべきゴールや世界に貢献できるゴールを「重点ゴール」に位置づけ、府民や企業など、あらゆるステークホルダーとの連携と協調により取組みを広げていく。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマに掲げる大阪・関西万博の開催都市として、いのちや暮らし、次世代に関わるゴールに重点的に取り組みながら府民や企業、金融機関、経済界などあらゆるステークホルダーとの連携を広げ、一人ひとりがSDGsを意識し、自分なりの強みや課題を意識する中で、自律的に17のSDGs全ての達成をめざす「SDGs先進都市」を実現する。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

■ 自治体SDGsの推進に資する主な取組

- ・地域の支え合いと高齢者の活躍の場の創出
- ・海洋プラスチックや気候変動の問題解決に向けた環境技術イノベーションの戦略的な促進と普及に向けた取組み
- ・食品ロス削減対策の推進 など

■ 先導的なプロジェクト（大阪発「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」推進プロジェクト）

「G20大阪サミット」の象徴的レガシーである「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」を先導する取組みとして、プラスチックごみ問題解決に向け、経済、社会、環境の三側面から、3R（リデュース、リユース、リサイクル）などの普及啓発や、海岸漂着ごみの実態調査、海ごみの回収、プラスチックごみの資源循環などに取組む。

5. 取組推進の工夫

府内においてSDGsの取組みを先導する自治体、経済団体、国の関係機関及び金融機関などの協力関係の強化を図ることにより、会員間の連携促進や地域の特性にあわせた取組みの推進につなげることを目的に大阪SDGsネットワークを設立している。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

大阪府内全域に「みんなでつなげるペットボトル循環プロジェクト（大阪市）」を展開していくため、府内市町村を対象とした「令和6年度第2回一般廃棄物にかかる情報交換会」（2025年1月）において当該システムの周知を行った。

6. 取組成果

■ 自治体SDGsの推進に資する主な取組

地域の支え合いと高齢者の活躍の場の創出に向け、ええまちプロジェクトにより、団体支援を13件実施した。
環境・エネルギー先進技術の普及を促進するため、令和5年度に作成した先進技術が普及した未来社会の姿を見せる動画等のコンテンツについて府民向けイベント等を通じ広く発信した。
10月の食品ロス削減月間を中心に、食品ロス削減に積極的な事業者やボランティアと連携し、消費者啓発を行った。また、多様な主体の連携・共創を促すため、事業者交流会を開催した。

■ 先導的なプロジェクト（大阪発「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」推進プロジェクト）

2024年度は、『三側面をつなぐ統合的取組』として、「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」の実現に向けて大阪府・市が共同策定した「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」実行計画に基づき、プラスチックごみの海洋流出抑制に関する取組を推進した。とりわけ、取組成果を象徴的に体現する事業「みんなでつなげるペットボトル循環プロジェクト」では、実施地域の拡大を進めたところ新たに13地域（累計167地域）が参加した。さらに、海洋プラスチックごみの削減をめざす大阪の先進的な取組について、国連環境計画国際環境技術センター等と連携して国際会議等で発信した。

7. 今後の展開策

海洋プラスチック問題等の解決に向けた環境先進技術の府域での普及シナリオや課題解決手法等の調査・検討、海ごみの実態調査、各種啓発活動等を実施し、「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」の実現に寄与するため、プラスチックごみ問題解決に向けた取組みを推進していく。また、「みんなでつなげるペットボトル循環プロジェクト」においては、引き続き、地域に参加を働きかけ、参加者を増やしていく。

とよなかSDGs未来都市～明日がもっと楽しみなまち～

大阪府豊中市（2020年度選定）

1.地域の特徴と課題及び目標	<p>大阪府の中央部の北側、神崎川を隔て大阪市の北に位置し、空の玄関口である大阪国際空港や日本最初の大規模ニュータウンである「千里ニュータウン」があり、人口も微増傾向にある。一方で老年人口の割合が増加しており、少子高齢化が進展している。また施設の老朽化や地域コミュニティを支える担い手不足も課題となっている。その解決のため地域資源を活用した子育てと職住近接の推進を通して、全員参加型のSDGsコミュニティの創出をめざす。</p>	2.関連するゴール 
3.取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)	<p>本市が抱えるさまざまな課題を乗り越え、本市の強みや特性を発展させ、まち全体で子どもたちを育み、その子どもたちが愛着と誇りをもってまちを創っていくことが、「みらいのとよなか」の礎になる。そのために、多様な主体の協働のもと、創意工夫して創造性あふれるまちづくりを進めていき、「誰もが“明日がもっと楽しみ”と思える、誰一人取り残さない持続可能なまち」を2030年のあるべき姿とする。これを実現するために、誰もが住み慣れた自宅や地域で自分らしく暮らせることのできる地域共生社会の実現をめざす「地域福祉計画」を推進する。</p>	
4.自治体SDGs推進等に向けた取組 <ul style="list-style-type: none"> ◆【経済】産業振興の充実 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 事業者の事業成長支援として、アクセラレーションプログラムを実施。 ➢ 市内消費喚起としてデジタル地域ポイントを活用した決済還元CPを実施。 ◆【社会】子ども・若者が夢や希望をもてるまちづくり <ul style="list-style-type: none"> ➢ 府内初の「こども家庭センター」である「はぐくみセンター」において、妊娠や出産・子育ての支援を切れめなく提供できる体制を構築。 ➢ 誰も取り残さない学びへのアクセスを可能にするため、修学旅行費、行動費、ドリル・テスト等の副教材費等を無償化。 ◆【環境】脱炭素・循環型社会の実現 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 事業者向けの脱炭素経営セミナーの実施に加え、業者と連携したペットボトルの水平リサイクルおよび家庭用廃食油をSAFにリサイクルする事業を実施。 ◆【情報発信】多様なステークホルダーとの連携強化 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 「豊中SDGs・公民学連携プラットフォーム」を運営。 ➢ こども家庭庁と協力し、『こどもまんなかアクション』リレーシンポジウムinとよなかを開催。 	6.取組成果 <ul style="list-style-type: none"> ➢ アクセラレーションプログラム（全6回・12名参加）の実施により、事業者間ネットワークの構築や経営に関する知識習得など、事業成長の環境づくりにつながった。 ➢ 総額約11億4千5百万円分のデジタル地域ポイントが利用され市内消費喚起につながった。 ➢ はぐくみセンターにおいて、すべての妊産婦、子どもとその家庭を対象とし、一人ひとりのニーズに応じた支援を提供した。産後ケア事業では、支援スタッフ加算制度の創設等による受託施設数の増加、受入枠の拡大に伴い利用日数は約1.9倍に増加した。こうした取組みを通して、安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくりを推進した。 ➢ 義務教育9年間で約24万円の副教材費等の無償化を実施した。在籍する児童等の保護者の経済的負担を軽減することで、子どもたちが安心して学校行事に参加し勉強できる環境づくりにつながった。 ➢ 市民一人当たりの温室効果ガス排出量は-25.5%と順調に進捗している。事業者向けのアンケートからは脱炭素経営セミナーをきっかけに脱炭素に取り組む必要性を認識したという回答を得られ、機運醸成にもつながった。またペットボトルの水平リサイクルおよび家庭用廃食油をSAFにリサイクルする事業は、事業者との連携のもと脱炭素・循環型社会の実現につながった。 ➢ プラットフォームの会員数140団体達成。 ➢ 『こどもまんなかアクション』リレーシンポジウムinとよなかを開催し、約130人が参加した。子育ての社会化の実現に向け、地域全体の意識醸成につながった。 	
5.取組推進の工夫 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 市総合計画を始めた各種計画の新規策定や見直しについては、SDGsの視点を踏まえた策定・改定を行っている。 ➢ 総合評価一般競争入札の評価項目に「豊中SDGsパートナーの登録」を追加し、事業者等のSDGsに対する意識醸成を行っている。 	7.今後の展開策 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 事業成長支援策を継続するほか、スタートアップ企業への補助を実施。 ➢ 仕事と育児の両立を支援するため、行政のみならず民間も含めた子育て支援サービスをプラットフォーム上で紹介し、デジタル地域ポイントにより利用を促進する施策を推進していく。 ➢ 事業者向け施策として脱炭素経営セミナーに加え、脱炭素経営スクールを実施。 ➢ 豊中SDGsパートナー登録団体等のステークホルダーと連携した普及啓発の実施。 	
8.他地域への展開状況（普及効果）	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 大阪府主催のSDGs未来都市交流会で、豊中市版SDGs学習ゲームの紹介・体験及び市のSDGsの取組みを紹介。 	

SDGsを共通言語としたマルチパートナーシップによる“富田林版”いのち輝く未来社会のデザイン

大阪府富田林市（2020年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

大阪府東南部のベッドタウンで、人口105,243人・高齢化率32.0%（2025.3末）の自治体。人口減少・少子高齢化を背景とした地域の担い手確保や、医療・介護ニーズへの対応等の課題に加え、コロナ禍や物価高騰による地域経済・産業面などへの今後の影響も懸念される。一方、府内唯一の伝建地区である富田林寺内町をはじめ、豊富な歴史・自然資源を有しており、今後、資源を活かした持続可能な地域社会の形成に向け、様々な主体間によるパートナーシップの創出と、ヘルスケア事業を主としたSDGs取組を推進することで、ひととまちの「健康」化を目標とする。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

地域店舗等が市民の健康増進を支援する「商助」の仕組みを導入した「介護予防・健康促進（ポイント）事業」をはじめ、健康×観光のウェルネストレイル事業や、SDGsパートナーシップ制度の運用など、マルチパートナーシップによる「**富田林発！「商助」によるいのち輝く未来社会の実現プロジェクト**」と題した一連の取組を展開する。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

介護予防・健康ポイント事業「あること」の本格実施（4年目）

- 事業の実施主体は産官学医包括連携協定（TOMAS）
- 地域店舗が健康拠点として市民の健康活動を支える「商助」の仕組み



5. 取組推進の工夫

- 各事業を所管する担当が部局横断的に連携するためのプロジェクトチームを設置
- SDGsパートナーシップ制度（2021年1月開始）の登録対象を2024年11月から拡充し、登録パートナーにメーリングリストでSDGs関連情報を提供

6. 取組成果

① 介護予防・健康ポイント事業「あること」

- 実証実施を経て参加者及び健康拠点を拡充し、本格的展開につなげている。健康増進（市民）、**新たな稼ぐ仕組み**（店舗）、**医療・介護費削減**（市）の三方よし効果を目指し、2025年度まで事業継続予定
- 参加者：+583人（延べ2,685人）
- 医療費削減効果：+約2,000万円（事業本格実施後延べ約8,700万円）】
- 地域の大学・学校と連携した健康教室等の開催や地域イベントへの出展、市公式観光アプリと連携したデジタルスタンプラリー実施等を通じた参加促進の取組：39回（前年比約2倍）
- 企業の協力により、市内3箇所に設置された地域支援型自動販売機の販売収益金の一部を寄付金として受け入れ、事業実施に活用（2024年度新規）

② 2025年大阪・関西万博開催に向けた機運醸成イベント「とんだばやし万博」

- 本市若者会議から提案された事業として「とんだばやし万博」を開催し、健康イベント（「あること」の参加促進を含む）の実施のほか、環境問題やアップサイクルを学べるワークショップ、企業の協力のもと環境について考える展示・体験等を実施
- 多くの市民が健康や環境、SDGsについて考える機会を提供することができた

7. 今後の展開策


- 介護予防・健康ポイント事業で得られた健康数値データの蓄積・分析を続け、詳細な医療費等削減効果の算出や、さらなるヘルスケア事業の企画につなげる
- SDGs推進と万博への参画の効果を掛け合わせ、地域でのさらなる取組推進へ波及させる

8. 他地域への展開状況（普及効果）

- 2025年大阪・関西万博の機会を活用（市ウェブサイトでの共創チャレンジ特設ページ構築等）することで、全国・全世界へ取組発信
- 他のSDGs未来都市からの行政視察や、SDGsの取組について学ぶ他県の中学生の訪問を受け入れ、本市の取組について紹介

SDGs 未来安心都市・明石～いつまでも すべての人に やさしいまちを みんなで～

兵庫県明石市（2020年度選定）

1.地域の特徴と課題及び目標	<p>日本の標準時の基準となる東経135度子午線上にあり、約50km²の市域に、公共交通機関が充実し、神戸や大阪など大都市へアクセスしやすく、交通の利便性が高い。総人口は2013年から11年連続で増加しており、若い子育て世代を中心に転入超過となっている。課題としては、温室効果ガス排出量の抑制、漁獲量の減少、出生数の減少、待機児童、地域コミュニティの希薄化、中小零細事業者の後継者不足などが挙げられ、「誰もが住みたい、住み続けたい」と思う持続可能なまちを目指す。</p>	2.関連するゴール	
3.取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)	<p>持続可能なまちづくりを進めるために、①賑わいと活力が持続するまち、②すべての人が助け合い安心して暮らせるまち、③人にも自然にも地球にもやさしいまち、の3つの方向性のもと、総合的にバランスよく、さらに、相乗効果を生み出せるように取り組む。三側面の統合的なまちづくりにつながるように、施策展開の方針となる5つの柱を設定し、重点的な施策を展開する。</p>		
4.自治体SDGs推進等に向けた取組 <p>★こどもの育ちをまちのみんなで支える</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高校3年生までの医療費無料化、中学校給食の無料化、第2子以降の保育料無料化、公共施設利用料無料化の実施。 ・こどもの見守りとして、無償で0歳児家庭に赤ちゃん用品を子育て経験のある配達員が毎月届ける事業を行った。（おむつ定期便）本事業の実施は、SDGsの推進に関する包括連携協定を締結している生活協同組合コープこうべが担っている。 ・妊娠・子育てまると寄り添い支援として、妊娠期から小学生まで様々な気づき・寄り添いの機会を設けている。 ・すべてのこどもを対象とし、食事だけでなく、遊びや学習の場、地域とのつながりの場、気づきの拠点として「こども食堂」が運営されるように支援する。 	6.取組成果 <p>・「こどもの育ちをまちのみんなで支える」施策を重点的に推進した結果、子育て世代を中心に1,429人の転入超過となり、人口が増加した。（K P I「総人口」：2030年人口30万人の維持） 2023年：305,880人 ⇒ 2024年：306,453人</p> <ul style="list-style-type: none"> ・おむつ定期便事業の実務を担っている生活協同組合コープこうべは、「買いもん行こカー」による買い物難民対策や、障害者の就労支援などについても自主事業として取り組んでおり、市と連携してSDGsの推進を図っている。 ・こども食堂については、地域が運営主体となり実施しており、すべてのこどもが歩いて行けるように、全28小学校区で1か所以上運営されている。 2023年度実施回数：650回 2024年度実施回数：750回 		
5.取組推進の工夫 <p>すべてのこどもたちにサービスを届けるため、すべての施策に所得制限を設けていない。 おむつ定期便は、赤ちゃん用品を配るだけの事業ではなく、こどもの見守り・相談機能を持たせて、配達員は全員子育て経験者とし、支援が必要な場合には保健師等につなぐこととしている。</p>	7.今後の展開策 <p>産官学民の連携や共創によるまちづくりを推進することで課題解決を図り、新たなまちの魅力や価値の創造を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●あかし共創プラットフォームの創設 ●あかし脱炭素経営パワーアップ制度の開始 ●明石市民間提案制度の運営 		
8.他地域への展開状況（普及効果）	<p>近隣他都市でも、医療費の無料化の対象の拡大など、子育て施策に力を入れるようになり、地域の子育て環境が良くなった。</p>		

多様な人材が活躍し、自然と共存する“持続可能な流域暮らし”の創造

岡山県倉敷市（2020年度選定）

1. 地域の実態、取組の概要 （2030年のあるべき姿を含む）

【地域特性】岡山県南部に位置する本市は、美観地区等の豊富な観光資源、水島コンビナートや繊維産業、特色ある農林水産品等、多種多様な産業を有し、高次の都市機能が集積する人口約48万人の中核市である。また、一級河川高梁川の流域自治体とともに60年以上前から官民連携による取組を進めており、平成27年3月には全国に先駆けて連携中枢都市圏を形成。本市は中心市として持続可能な圏域づくりを推進している。

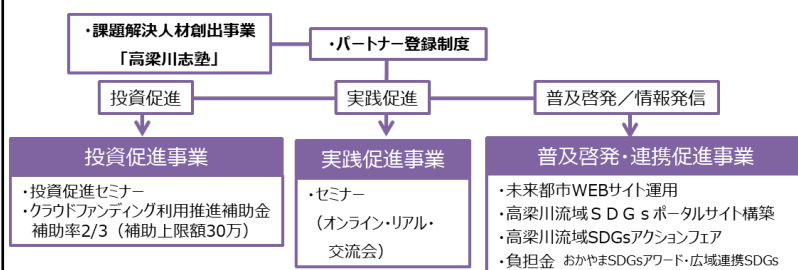
【取組の概要】人口減少社会においても持続可能な圏域とするため、経済、社会、環境など幅広い分野で都市間連携の取組を更に強化していくとともに、全分野に共通する「地域で活躍する人材育成」や、平成30年7月豪雨災害を教訓とした地域防災のレジリエンスを高める取組を行う。

【あるべき姿】昭和29年設立の官民連携組織「高梁川流域連盟」趣意書の理念を次世代に継承し、流域の発展なくして本市の発展はないことを忘れず、SDGsの観点のもと、パートナーシップの更なる強化、多様な人材が活躍し安心・快適に生活できる圏域、自然災害に対し誰一人取り残さない圏域をあるべき姿としている。

2. 関連するゴール



3. SDGs 達成に向けた取組の内容



- 高梁川流域SDGsパートナー制度／SDGsを推進する企業・団体等を登録。令和3年3月に開始。自律的好循環の形成に向け情報発信・普及啓発・連携促進を図っている。
- SDGs ポータルサイトの構築・運営／SDGs パートナー間の交流・連携による課題解決事業の創出を進めるため、各社のリアルタイムな情報をプラットフォーム化し、課題解決のためのリソースのマッチングと市民協働を促進するポータルサイトを構築。
- 高梁川流域課題解決人材創出事業／（一社）高梁川流域学校等と連携し、地域の課題解決を実践する人材育成プログラムを実施。（自治体SDGsモデル事業）

4. 取組の成果、今後の展開策

【取組の成果】

● 高梁川流域SDGsパートナー制度

本圏域においてSDGsを推進する企業・団体458者が登録。うち圏域で意欲的に取り組む26社の体験型PRイベントを実施し、地元高校生ボランティア43人、延べ来場者数7,434人が参加した。

● 高梁川志塾（高梁川流域課題解決人材創出事業）

圏域で活躍する方々を講師陣に招き、座学やフィールドワークなど約6カ月の単位制の人材育成プログラムを実施。16人が受講（累計修了者数143人）。

● SDGs実践促進セミナー・交流会

民間企業と連携（包括連携協定）し、流域圏の事業者を対象に、ビジネスにおけるSDGsの実装や事業者間交流の機会創出を目的としたセミナーを開催。20人が参加。

● 資金調達セミナー／クラウドファンディング利用促進補助金

地域の自律的好循環を図ることを目的に、地元金融機関や地域密着型クラウドファンディング（以下、CF）と連携した投資促進セミナーを実施。併せて、CF手数料の一部を支援。オンラインセミナー参加者26人、CF目標額達成1件。

【今後の展開策】

高梁川志塾の卒業生やSDGsパートナー間の交流機会の場を設け、取組事例の共有や新たな連携事例の創出を図る。また、積極的に民間企業と連携した取り組みの実施、事業者や市民へ圏域でのSDGsに資する官民の取組の可視化に取り組む。

5. 独自計画URL

高梁川流域圏成長戦略ビジョン

<https://www.city.kurashiki.okayama.jp/cityinfo/plan/1011784/1002099.html>

未来に挑戦する自然豊かな国際学術研究都市

広島県東広島市（2020年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

広島県のほぼ中央に位置する東広島市。大学・試験研究機関や先端技術産業の集積は、研究者、技術者などの高度な知識・技術を有する人材をはじめ、学生、留学生などの増加をもたらし、多くの人材が集う都市として成長してきた。平成の大合併後は、歴史・文化的な資源をはじめ、内陸部の山々や田園風景、瀬戸内海の多島美を臨む海岸線など、地域の特色である豊かな自然環境に広域性多様性が加わるとともに、学術研究機能の厚みも増した。人口増加傾向の鈍化・産業構造の偏重・次世代を担う人材の定着が課題である。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

「誰一人として取り残さない」というSDGsの理念と性質に基づき、「大学発のイノベーションが生まれるまち」「国際化など新たな時代に対応し、人が輝く多文化共生のまち」「環境に配慮し、持続可能で住みやすく住みとなる先端技術のまち」を市民とともに実現する。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

- ・市内大学との共同研究（COMMONプロジェクト）の実施
行政課題解決のため、大学の知見を活用した共同研究を実施。
- ・次世代学園都市への挑戦
大学と共に持続的な地域の発展や大学の進化などを目指す「Town & Gown」を推進するとともに、これに賛同する企業も参画した「広島大学スマートシティ共創コンソーシアム」により、Well-being、SDGs、ポジティブピースの実現に向けた活動を行った。
- ・ゼロカーボンシティの実現に向けた取組の推進
2024年9月、広島県内初の「脱炭素先行地域」に選定。
広島大学周辺の学生街における集合住宅等の再エネ・省エネ設備の導入等により、2030年までに先行地域内の民生部門（家庭部門及び業務その他部門）の電力消費に伴うCO2排出量の実質ゼロ達成を目指している。

5. 取組推進の工夫

大学と連携した地域社会課題解決のための調査・研究及び体制づくり、大学（教員・学生）と市職員が自由な発想で調査・研究をする仕組みづくり（意見交換の場づくり、共同業務の日常業務化に向けた検討など）を工夫し、市内大学と「Town & Gown」に取り組んだ。また、ゼロカーボンシティの実現に向けては、2020年2月に地域新電力会社を設置し、企業と連携しながらエネルギーの地産地消を推進している。

6. 取組成果

- ◆大学との連携◆
・市内の大学と計15件の共同研究（COMMONプロジェクト）を実施し、地域の課題解決に向けて取り組んだ。（共同研究の例：「豪雨災害を想定した流域土地利用計画を描く ～「まもる」「さける」「つきあう」の適正配置に向けて～」、「学校と地域がつながるJR西高屋駅周辺のまちづくり」）
・また、「東広島市次世代学園都市構想」の実現に向け、2023年度には近畿大学に、2024年度には広島国際大学に「Town & Gown Office」を開設した。
- ◆ゼロカーボンシティの実現に向けて◆
・市内小中学校に太陽光発電設備（54kW）、蓄電池及び高効率空調設備導入を支援した。次年度以降も計画に基づき小中学校屋内運動場への高効率空調設備等の導入を支援する。
・また、市民や市内事業者へ太陽光発電設備127kW分の導入を補助した。さらには、高効率空調設備と調光機能付きLEDの導入補助により、年間約140t-CO2の削減効果を見込んでいる。

7. 今後の展開策

引き続き、市内大学とともに「Town & Gown」の展開及び地域脱炭素化を推進し、更には産学金官との連携充実強化を行い、選ばれる魅力あるまちづくりを推進する。
また、市や大学、企業のほか、広島県や地域団体などとも幅広く連携し、地域におけるSDGsの達成にむけた課題解決に取り組むとともに、最先端の技術を取り入れながら、新たなイノベーションを創出し、世界から起業家や研究者が集まるまちづくりの実現を目指す。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

2024年度には「Town & Gown」の取組について、他自治体からの行政視察を1件受け入れた。
大学と自治体が持続可能な未来のビジョンを共有の上で、包括的、日常的、継続的、組織的な連携関係を構築し、地方創生への貢献を目指すTown & Gown構想をモデルとして具体化・一般化し、日本全国に広めるために、相互に連携・協力することを目的として2023年10月に広島大学、東広島市が中心となり全国Town & Gown構想推進協議会を設立。現在正会員9団体で活動を推進している。
また、本市における脱炭素先行地域における取組は、全国の地域課題解決に資する脱炭素ドミノを起こすモデルとなる。

多極分散ネットワーク型まちづくりによる「ひろく豊かな田園都市」

自治体名：香川県三豊市（2020年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

三豊市は香川県西部に位置し、北部から西部にかけては瀬戸内海に面し、美しい島々を望める一方、南部から東部にかけては里山が連なる、豊かな自然を有している。しかし、人口減少と少子高齢化の進行が著しく、今後も少子高齢化が急速に進んでいくと見られている。

本市最大の財産である自然環境を守りつつ、それぞれの地域に特徴的な文化、伝統を大切にしながら、新しい技術を活用して本市の産業やまちが直面する課題解決を図るとともに、様々な目的に応じた拠点整備づくりを通して、誰もが豊かに暮らせるまちづくりを目指す。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

沿岸部や島しょ部ゾーンにおいて、瀬戸内海の海と多島美の景観、アートなど、観光面で高い潜在力を持った資源を生かし、連携協力協定を締結した（一社）タラオセアンジャパンと協力し、栗島を日本の拠点として環境学習や海洋環境の保全に向けて取り組んでいくとともに、地域の拠点を結ぶ持続可能な公共交通ネットワークにより、山間部ゾーンにまで人々がつながり、交流の機会を創出し、豊かな暮らしに向けて取り組む。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

観光交流にぎわい創造拠点の整備

荘内半島を基点とした、観光地づくりの先駆的な取り組みが展開できるエリア「海と島のみとよ」ゾーンを形成し、観光魅力の発信や市民による事業化支援といった観光活性化を目指す。

持続可能な地域公共交通ネットワークの構築

新しい移動手段の提供や地域公共交通ネットワークの構築により、ファーストワンマイル・ラストワンマイルの課題解決を目指す。

国際海洋環境保護団体の招へいと環境保護活動の推進

（一社）タラオセアンジャパンと協力し、栗島を日本の拠点として環境学習や海洋環境の保全に向けて総合的に取り組んでいく。

5. 取組推進の工夫

持続可能な観光地を目指し、今後5年間の観光振興の指針となる第3次基本計画を策定し、市民周知のためのシンポジウムを開催し、機運醸成・土台作りを行った。また、市の魅力発信のため、東京有楽町においてマルシェを開催したほか、地域おこし協力隊員が主体となって、市内大型小売店舗と連携したイベント（つながる市）を開催した。そのほか、インバウンド誘客に向け、英語版のパンフレットを作成した。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

令和6年度は持続可能な地域公共交通ネットワークの取組に関して、国、地方公共団体、一般企業、大学、インターンシップ等、様々な主体からの9件の視察を受け入れたが、その中でも特に「栗島グリーンスローモビリティ」には特に注目が集まっている。

6. 取組成果

観光交流にぎわい創造拠点の整備

父母ヶ浜を中心に、本市への入込観光客数は、令和5年度に続き、今年度も引き続き順調に拡大し、過去最高の1799千人となった。それに伴い、周辺や荘内半島を中心に、小規模宿泊施設が数多くオープンし、市内の宿泊者数も44千人にまで大きく伸びてきている。また、漂流郵便局が米紙「ワシントンポスト」に取り上げられるなど、海外からも大きな注目を集め、インバウンド取り込みの大きなチャンスとなっている。

持続可能な地域公共交通ネットワークの構築

「栗島グリーンスローモビリティ運行事業」は島民の外出機会の創出につながっており、集いの場となっている。こうした取組を通して地域のコミュニティのつながりを深め、住み慣れた地域で、いつまでも安心して住み続けることのできる地域となれる。

7. 今後の展開策

策定した第3次観光基本計画に基づき、持続可能な観光地域づくりの実現に向け、市民と観光客が互いの文化を尊重し合える風土を創出するとともに、インバウンド観光客を含め、多様な観光客を受け入れる体制づくりに努める。また、グリーンディステーションズやベストツーリズムビレッジなどの認証・表彰の獲得を目指し、持続可能な観光地としてのPR力、発信力を高めていく。

また令和7年度には瀬戸内国際芸術祭が開催されることから、「栗島グリーンスローモビリティ運行事業」を通して、島民以外にも、観光体験ができるモビリティとしての魅力を発信し、観光客等の利用促進に努める。

みんなを笑顔に “観光未来都市まつやま” ～瀬戸内の 島・里・山をつなぐまち～

愛媛県松山市（2020年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

本市は愛媛県の中央に位置し、都市部の利便性と「島・里・山」などの豊かな自然環境がコンパクトにつながった、人口約50万人を有する四国最大の都市である。

日本最古の温泉といわれる道後温泉などの観光資源、正岡子規の輩出をはじめとする文学的土壌の豊かさ、瀬戸内海国立公園の中に浮かぶ忽那諸島などの豊富な自然環境が特徴である。

産業構造は第3次産業が約8割を占め、産業別特化係数は特に宿泊業が高い。

歴史や文化資源、自然環境など、先人から受け継がれてきた「宝」を、50・100年後も残すことができるよう、松山SDGsプラットフォーム事業で多様なステークホルダーと協働し、地域課題の解決と団体自体の持続可能性も確保することで、自律的好循環の形成を目指す。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

- ・産学民官金などで構成する「松山市SDGs推進協議会」を核に、個人会員から成る松山市サポーターズクラブと連携する。
- ・地域課題に関わるステークホルダーが参画し、新たな価値を創出することで複数課題の同時解決を図る。
- ・松山市は、上記スキームの好循環を促す役割を担い、三側面を統合的に推進する。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

「松山市SDGs推進協議会」では、地域課題の解決に向けた6つの官民連携プロジェクトが立ち上がっている。その内「スマートアイランドモデル分科会」では、忽那諸島の1つである中島を舞台に人口減少や高齢化、エネルギーの脆弱性など地域課題の解決に取り組んでいる。

具体的には、各団体がアイデアやノウハウを持ち寄り、島内の移動手段と自立電源を確保するほか、中島の魅力向上につながる取組を行っている。



5. 取組推進の工夫

「スマートアイランドモデル分科会」に参画している19団体が、「中島の魅力向上と魅力発信」と「カーボンニュートラル」に重点を置き、団体間で連携して活動しており、定期会議開催のほか、クラウドで情報共有できるプラットフォームkintoneを使用し、協議録や各団体の取組を共有している。

6. 取組成果

スマートアイランドモデル分科会の取組として、令和3年4月からグリーンスローモビリティの実証運行を開始し、令和7年3月末で乗車人数が1,560人となった。ソーラーカーポートで発電し自家消費した電力の一部は、グリーン電力証書化して販売することで、三側面をつなぐ統合的な取組による相乗効果を得られた。

島の魅力創出や移住定住を促進するため、島の男性と島外の女性を対象とした婚活イベントを行うほか、首都圏在住の方を対象にしたモニターツアーを実施した。

また、島内のにぎわい創出に向け、中島島内の観光モデルルートを観光ナビアプリで作成し、市民や来島者に周知を行った。さらに、民間事業者が主体となってテントサウナなどのイベントを実施した。



7. 今後の展開策

これまで実証的に行ってきた取組を地域に実装できるよう、中島で島のにぎわい創出に取り組んでいる民間事業者や団体を巻き込んで活動を行う。また、大学生や高校生などの若い世代が参加できるような機会を作り、新たな地域の担い手の創出につなげる。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

四国内の企業や自治体等が参加する「ローカルSDGs四国」や他地域からの視察、広報媒体などで、自治体としてSDGsの取組に加え、協議会や分科会の活動状況等の発信を行った。

持続可能な水源のまち土佐町～人々の豊かな営みが「世界」を潤す水を育む～

高知県土佐町（2020年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

土佐町は四国の中央部、吉野川の源流域に位置する第1次産業が基幹産業の山間の町である。人口減少と少子高齢化が進み、耕作放棄地や手入れされない山林の増加や雇用の場が限られるなどの課題があるため、「水源涵養等、水や山林の持つ多面的機能の発揮を通じた地域循環共生圏の創造」、「産業構造のリデザインを通じた地域内経済循環の向上による持続可能なまちの実現」を目標とする。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

水源や山林、棚田などの農地の多面的機能を守り、豊かな環境を次世代に継承し、縮小する基幹産業の農林業を持続可能な“業”への振興と地域内経済循環の実現、次世代の人材育成のための環境整備など「次世代につながる住民力」と「豊かな水源のまち」の力を発揮した持続可能なまちづくりに取り組む。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

- ①地域における質の高い教育や学びの機会の確保及び環境の充実
- ②地域に新たな「価値」を生み出す産業の創出
- ③地域に暮らす多様な人々が、「誰ひとり取り残されず」活躍できる仕組みづくり
- ④豊かな自然に囲まれた農山村部とコンパクトな市街地の相乗効果の発揮
- ⑤地域の生業を通じた水源の保全
(土佐町を含む水源地域と利水域の自治体とも連携)

5. 取組推進の工夫

町内の複数の団体や、異なる属性の町民等で構成するSDGs推進会議を設け、計画の策定や取組状況について協議をしている。

6. 取組成果

- ①KPIは50%程度達成し、地域外からの地元高校への進学者も確保ができています。
- ②KPIは達成し、起業者への支援を実施し、地域資源を活かした起業者もあり、地域外からの交流人口の獲得に寄与している。
- ③KPIは達成し、小さな拠点（集落活動センター）を整備し支援することで防災活動が活発になった地域もあり、他地域にもその取り組みが広がりつつある。
- ④KPIは概ね達成し、交通空白地の解消に新たなサービスの提供を開始し、高齢者等の交通弱者の移動手段確保ができた。
- ⑤KPIは概ね達成し、地域おこし協力体制度による自伐型林業者の育成をし、新たな事業体が設立され森林整備が進みつつある。

7. 今後の展開策

引き続きSDGsの取組と併せて、人口減少対策事業を実施し、相乗効果を高める。また、土佐町を含む水源地域と利水域の自治体と連携して持続可能な水源の保全・涵養を実現する中間支援組織を設立し、2025年4月には新たに近隣の2町村が組織に参画し、地域の林業者の育成支援や水源涵養、防災・減災等の様々な機能を最大限発揮できる森林保全・活用に取り組む。

8. 他地域への展開状況 (普及効果)

土佐町を含む水源地域と利水域の自治体と連携して設立した中間支援組織で都市圏からの視察受入や地域外の団体が所有する山林管理について相談対応している。

「世界遺産の海」とともに生きるSDGs未来都市むなかた

福岡県宗像市（2020年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

北九州市と福岡市のほぼ中間に位置し、アクセスに優れている。離島を有し、そのうちの沖ノ島は宗像地域の人々によって、古くから守り伝えられており、2017年にユネスコ世界文化遺産に登録された。一方、その遺産や自然環境の保全、担い手不足、空き地・空き家の増加への対応が課題である。そのため、自然、歴史、文化、住環境、コミュニティなどの優れた地域資源を活用し、まちなか再生及び地域活性化を図ることで、環境保全と賑わい創出の好循環を生み出し、多様な世代が生き生きと暮らせる持続可能な地域循環共生社会の形成を目指す。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

本市が有する全ての資産を活用しながら、まちの賑わいを取り戻し、人口減少や高齢化社会への対応を図る。また、まちの賑わいが持続可能な環境保全活動を実現し、世界遺産の普遍的価値を持続させる。この好循環により、「地方創生」と誰一人取り残すことなく「世界遺産の海」とともに生きるSDGs未来都市むなかたを実現する。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

●団地再生の推進

・日の里地区における公共空間の利活用事業の検討にあたり、当該空間が有するポテンシャルや土地活用上の課題、想定し得る事業アイデアを整理した。

・自由ヶ丘3丁目交差点からJR赤間駅間における自動運転バスの実証運行事業を実施した。

・まちづくりの新たな担い手として行政の補完的機能を担いうる「都市再生推進法人」の指定制度を策定した。

●ブルーカーボン再生・増殖事業

・漁業者や企業と連携した駆除ウニの畜養や、環境教育の一環として、小中学校の児童・生徒とともにアカモク増殖施設を設置などを行った。

5. 取組推進の工夫

・多様なステークホルダーと連携を図り、効率的かつ効果的に地域課題の解決に努めている。

・市民に向けたSDGs周知の機会として、出前講座を受け付けており、市民からの要望に応じて講義を行っている。

6. 取組成果

●宅配便の再配達削減事業

・市民モニター1,500世帯による置き配バッグの実証事業を実施。置き配の普及と再配達の抑制、CO₂排出量の削減効果を検証し、再配達の抑制率88.4%、排出削減量2.4t-CO₂の効果があつた。

●大学生の力によるまちの課題解決プロジェクト

市内2大学と、連携協定を結ぶ市外4大学と協働で、大学生の柔軟な発想や大学の強みを活かして、持続可能な観光「サステナブルツーリズム」の推進を目的に、自家用車に依存しない形での宗像市の魅力体験マップの作成など25件の事業を展開した。

7. 今後の展開策

団地再生の推進については自動運転バスのレベル4運行を見据え、手動介入の減や車線変更に取り組む、中期間の実証事業を実施していく。また、住宅団地内の公共空間を利活用することでまちに新たな価値を生み出す可能性を検討する社会実験を実施していく。

8. 他地域への展開状況 (普及効果)

福津市と共同でSDGsに資する優れた取り組みの展示やワークショップを開催し、SDGsの啓発を図った。

自立と循環の宝の島～サーキュラーエコノミーアイランド対馬～

長崎県対馬市（2020年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

朝鮮半島と九州本土との間に飛び石のように浮かぶ国境離島・対馬。立地的・地形的要因から国内で最も海ごみが漂着することを強みに、スタディツアーを通じて対馬への関心を高め、サーキュラーエコノミーの活性化を促し、環境・社会・経済の自律的好循環を創出する。そのことにより、「人もツシマヤマネコもウミガメも」共生し安心して暮らせる森里海が連環する循環経済の島、2050年も島に誇りと高い幸福度を感じながら安心安全に暮らせ、持続可能なしまづくりのモデルとして日本・世界の見本となる島を目指す。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

対馬の産業・経済の存立基盤である「環境」について、海洋プラスチックごみ問題に関する「スタディツアー」を通じ、サーキュラーエコノミーを誘発し、島外からのカネ・ヒトの流れを活性化させる。並行して「対馬グローバル大学」などのESD推進により「SDGs実践型人材」を育成し、環境保全活動等によって対馬の価値をさらに高め、地域資源を活かした社会的起業と環境配慮・環境貢献型商品開発を通じて島内外の経済の好循環を創造し、自律的で「持続可能な産業」に移行する。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

SDGs主流化のために

①SDGs推進基盤づくり（第1期計画から継続）

- ・地域運営組織づくり…島づくりの社会基盤としてのコミュニティ再構築
- ・学校/社会教育でのESD…SDGs学習支援、対馬グローバル大学
- ・パートナーシップ構築とSDGs実践力の強化…カフェ、パートナーズ、プラットフォーム

SDGs加速化のために

②「対馬モデル」と「対馬マリン・リビングラボ」によるGoal14を切り口としたSDGs全体への波及とサーキュラーエコノミーの活性化

EXPO2025で発信することをマイルストーンに、SDGsの総合的・発展的な展開を図る。

5. 取組推進の工夫

SDGs推進本部を母体に、アドバイザーボードの助言を得つつ、市SDGs推進課が、「対馬市SDGs推進員制度」「SDGsカフェ」「対馬SDGsパートナーズ登録制度」「対馬SDGsプラットフォーム」等を通じて、市民・事業者等各主体の自立的・自発的な行動を促す。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

SDGs未来都市間連携として、海がない奈良県生駒市とともに、海洋プラスチックごみ削減につながるESDプログラムや教材を学校教育支援や学校間交流を通じて開発（令和6年度環境省ローカル・ブルー・オーシャン・ビジョン推進事業採択）。対馬と生駒の交流学习についてはBLUE OCEAN DOME「対馬ウィーク」にて成果を発信。

6. 取組成果（2024年度）

①SDGs推進基盤づくり

- ・SDGs学習実施校数…島内6校（小学校1、中学校3、高校2）
- ・対馬グローバル大学修了者…「環境」「社会」「ビジネス」「SDGs実践塾」で合計36名
- ・SDGsカフェ参加者数…毎月平均24名参加
- ・対馬SDGsパートナーズ数…新規29者登録

②「対馬モデル」と「対馬マリン・リビングラボ」

- ・EXPO2025での発信に向け、「対馬モデル」をサラヤ、関西再資源ネットワーク、ゼリ・ジャパン、関西経済同友会とともに研究開発（継続）
- ・企業連合であるブルーオーシャン・イニシアチブとの包括連携協定に基づき、島内外の関係者が交流・共創する「対馬未来会議2024」を開催し、事業の具体化を検討。また、新たな視点で事業構想できるイノベーター人材育成のための「対馬ブルーカレッジ」を開講。島内外12名が受講し、事業構想計画を全員が作成して修了

7. 今後の展開策

- ・EXPO2025「BLUE OCEAN DOME」（主催：ゼリ・ジャパン）において2025年6月16日から22日に「対馬ウィーク」を開催し、「対馬モデル」の成果等を発信
- ・「対馬マリン・リビングラボ」として、対馬未来会議2025を継続。また、技術開発や実証実験等イノベーション共創の場として、廃校等を利活用した「ブルーイノベーション・センター」（仮称）の構想を検討

みんなが幸せを感じ、笑顔あふれる元気なまちづくり

熊本県水俣市（2020年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

本市の人口は、ピーク時から半減し、現在2万2千人を下回っており、2030年には2万人程度になると予想されている。今後は、人口減少と少子高齢化への対応はもちろん、地域の特性と資源を改めて見つめ直し、磨き、付加価値を高め、地域に足りない部分は、外部と連携、協力することで補いながら、身の丈に合った水俣らしい産業づくりに取り組んでいく必要がある。また、「水俣環境アカデミア」を最大限有効に活用しながら、未来を担う人材を育成し、過去に学び、現在を知り、未来を考える視点を重視しながら、様々な学びのプログラムの提供を継続することで外部に貢献するとともに、その成果を地域の活性化に結び付けていく。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

水俣市の経験と教訓を踏まえてこれまで実践してきた環境配慮型の施策や取組を継承しながら、市民の暮らしと地域の存続を支える経済の活性化、その担い手となる人材育成を図り主体的に活動する市民を増やすことで、社会全体が好循環する仕組みづくりを、多様な主体と共同し、より強力に進めていく。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

【経済】地域に根差した強い産業基盤づくり

- ・活力ある地場企業づくり
- ・地域資源を生かした観光の振興
- ・地産地消と“みなまたブランド”づくり

【社会】豊かな心で未来に挑戦する人づくり

- ・経済成長へつなげる転入者の獲得
- ・地域を担う人材の育成

【社会】住み慣れた地域でいきいきと暮らせるまちづくり

- ・ICTを活用した医療DXの推進
- ・元気に老い いきいきと生きがいのあるまちづくり

【環境】次代へつなぐ環境づくり

- ・地域における温室効果ガスの排出量の削減
- ・ごみの分別適正化と減量
- ・協働による環境保全活動の推進

【情報発信】

- ・水俣環境アカデミアによる、SDGs 未来都市フェスタ、SDGs に関する市民公開講座等の開催

5. 取組推進の工夫

各種計画へSDGsの理念を反映するとともに、SDGs達成に向けた取組を官民連携で推進するため、「水俣市地方創生SDGs 総合戦略会議」において、多様なステークホルダーと意見交換を行った。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

・2021年度に作成した水俣市SDGs取組事例集「私たちのSDGs in みなまた」を改訂し、市内小中学校や関係者団体等に配布したほか、英語版も作成し本市におけるSDGsの取組について情報発信を行った。

6. 取組成果

地域に根差した強い産業基盤づくり

・スポーツ大会や合宿に対する誘致活動や、市内宿泊者への助成を実施したことで、大会や合宿参加者による市内宿泊者が2023年から増加した。

豊かな心で未来に挑戦する人づくり

・2024年度からの新たな取組として、スタンフォード大学（アメリカ）の専任講師によるSDGsや環境問題等をテーマとした特別講座を実施し、グローバルに活躍できる人材の育成に取り組んだ。

情報発信

・2023年度に引き続きSDGs 未来都市フェスタを開催し、SDGsについての普及啓発、理解度促進を図った。

7. 今後の展開策

・移住定住に関する支援

従来から実施していた、新築住宅又は中古住宅を取得した転入者に対する補助金について、対象者を市民にも拡充するとともに、補助額を増額することで、市内外から定住する層の獲得を目指す。

・地域を担う人材の育成

国立台北科技大学（台湾）から教員を招へいし、水俣高校生へ半導体に関する学びの機会を提供する。

“活火山・桜島”と共生し発展する持続可能なSDGs未来都市・鹿児島市

鹿児島県鹿児島市（2020年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

本市は、鹿児島県本土のほぼ中央部に位置し、桜島をはじめとする多彩で豊かな自然と多様な都市機能が集積した人口約60万人の中核都市である。また、アジアに近接する陸・海・空の交通結節点としての機能を備えており、第三次産業が中心の国際観光都市である。

2013年以降、人口減少局面に入り、若い世代の就職等に伴う大都市圏への流出が続いており、「所得や雇用を生む地域経済基盤の強化と持続的な発展」「生涯にわたって安心して暮らせるまちづくり」「環境負荷の少ない自然と調和した上質なまちづくり」などの課題に取り組み、住み続けたいと思えるまちづくり、地方創生のさらなる推進を図る。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

人口減少、特に若い世代の人口流出抑制が課題となる中、多彩で豊かな自然と多様な都市機能が集積した本市の特性や地域資源をさらに生かし、SDGsを共通目標として、市民、事業者、NPO、行政などの多様な主体が連携・協働して、人もまちも躍動するまちづくりを進め、持続可能な社会を目指す。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

■ 具体事業の概要

【経済】地域特性を生かした観光・交流の推進、スポーツ交流・振興の推進、地域産業の活性化、中心市街地の活性化

【社会】命を守る危機管理・防災力の向上、生活の安全性の向上、少子化対策・子育て支援の推進、子どもの健やかな成長への支援、地域社会を支える協働・連携の推進

【環境】ゼロカーボンシティかごしまの推進、循環型社会の構築、人と自然が共生する都市環境の構築、市民活動を支える交通環境の充実

■ 情報発信

- 「かごしまSDGs推進パートナー」の募集・登録
- 「かごしまSDGsパートナーシップ推進会議」の開催
- ガイドブックの作成・配布や市政出前トークを活用した情報発信 など

■ 推進体制

- 総合計画をはじめ、各種計画への反映
- 市長をトップに、副市長、全局長、教育長等で構成する庁議での情報共有

5. 取組推進の工夫

- 「かごしまSDGsパートナーシップ推進会議」を開催し、推進パートナーの取組事例の紹介、参加者間での情報交換等を通じて、推進パートナー等の交流・連携の促進を図った。
- かごしまSDGs推進パートナーのロゴマークを作成し、SDGsのさらなる普及・啓発やパートナー制度の認知度向上を図った。
- かごしまSDGs推進パートナー登録メリットの拡充を行い、登録の促進を図った。

6. 取組成果

■ 「かごしまSDGs推進パートナー」の募集・登録

令和2年10月より、SDGsの推進に積極的に取り組む企業等を「かごしまSDGs推進パートナー」として募集・登録。令和7年3月末時点で260（令和6年3月末時点は244）の企業等が登録。

■ 「かごしまSDGsパートナーシップ推進会議」の開催

推進パートナーやSDGsの推進に関心のある企業等67団体・100名が参加。ワークショップ形式による情報交換を通じて、各企業等の取組紹介や取組に対する意見交換を行うなど、参加者間の交流・連携強化を図った。

■ 「かごしまSDGs推進パートナー」のロゴマーク作成

かごしまSDGs推進パートナーのロゴマークを作成し、各パートナーがPRやSDGsの普及・啓発に使用できるよう、令和6年8月よりデータ提供を行った。（令和7年5月時点で78者のパートナーが活用）

■ 「かごしまSDGs推進パートナー」の登録メリット拡充

新たな登録メリットとして、市中小企業融資制度における信用保証料の優遇及び食品ロス削減等につながる会員制のECサイト「クロズドマート」の利用を追加し、登録のさらなる促進を図った。

■ 積極的な情報発信

市ホームページや市広報紙における情報発信のほか、SDGsの概要や身近にできる取組などを掲載した「SDGsガイドブック」を配布。また、市政出前トーク（令和7年3月末時点で延べ1,219人参加）や大学等での講演による市民への周知・広報等を通じて、市民の意識醸成を図った。

7. 今後の展開策

■ 県との連携による効果的な取組推進

登録制度やイベントの周知等を県と連携して行うことで、相互の取組のより効果的な推進につなげる。

■ 若年層を対象とした「SDGs若者会議」の開催

40歳未満の若者を対象に、SDGsの意義や取組を学ぶワークショップを実施する。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

・「かごしまSDGs推進パートナー」制度や「かごしまSDGsパートナーシップ推進会議」、その他セミナー開催の案内などのSDGsに関する情報を県や関係機関と連携し、各種媒体を通じて市域外へも積極的に発信

自然と文化で創る未来～守り・繋ぎ・活きる島 石垣～

沖縄県石垣市（2020年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

日本最南西端の市であり、人口は約5万人である。第3次産業（観光を中心とするサービス業）が全体の4分の3近くを占め、増加傾向にある一方、第1次産業・第2次産業の就業者数は減少している。広大な海に囲まれ、陸域・海域ともに貴重な野生生物が多く、世界有数の美しい自然を有する。課題としては、外国人を含む移住者やIターンの増加により、思考様式や行動背景の異なる人々が島内に共生していることが挙げられる。各々の生活様式を含めた社会構造が多層化する中で、SDGsという共通言語を用い、「誰一人取り残さない」社会の実現を目指す。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

統合的取組事業として、地域における社会課題をSDGsというツールを用いて解決していくいしがきSDGs推進プラットフォームを構築。多様な主体の存在する石垣市において全てのステークホルダーに配慮した最適解を導出するとともに、多層化しがちな各主体を包摂的に地域社会に取り込んでいく。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

◆ いしがきSDGs推進プラットフォームの運営

石垣市内でSDGs活動に取り組む企業や団体等の情報提供の場として、「いしがきSDGs推進プラットフォームWebサイト」を2023年6月に開設。同プラットフォームでは、会員同士の情報共有の場の提供や、会員以外の市民や事業者・団体に対しても情報を発信し、SDGsの普及啓発に努めた。

◆ 普及啓発

市民向けに「SDGs出前講座」及びカードゲーム「SDGs de 地方創生」を実施し、普及啓発を図った。

5. 取組推進の工夫

各種計画へSDGsを反映させるとともに、各課で取り組む事業においてSDGsを意識して遂行している。
2025年3月に策定した第2期石垣市エコアイランド構想にてカーボンオフセットの実施を盛り込み、検討を行う。

6. 取組成果

◆ SDGs出前講座・カードゲーム

市内の学校や団体の希望に応じて講師を派遣し、年代や特性に応じた出前講座およびSDGsカードゲームを実施。2024年度は実施件数・参加者共に前年度から増大し、市民のSDGsへの関心が高まったと示唆される。また、講座受講後のアンケートでは、受講者の約99%が「SDGsへの理解が深まった」と回答し、効果的な学びの場となった。

・出前講座 参加者数: 2023年度 184名→2024年度 609名（約3.3倍）

・カードゲーム 参加者数: 2023年度 34名→2024年度 93名（約2.7倍）

◆ 波及効果

市が過去に行ったセミナー参加者を中心に、2021年度からは市民主体によるSDGsシンポジウムが毎年開催されており、2024年度は過去最多となる2400名が訪れ、SDGsに対する市民の理解が広がった。

7. 今後の展開策

いしがきSDGs推進プラットフォームWebサイトで、会員でなくとも情報発信が可能な機能を実装予定。これにより、会員同士の連携のみならず、市民と会員、市民同士の交流が促進され、地域課題の解決につながることを目指す。

8. 他地域への展開状況 (普及効果)

いしがきSDGs推進プラットフォームを公開し、SDGsの取組等の情報発信を行っている。
県外大学のヒアリング（1件）、行政視察（1件）、県外大学からの講演依頼（1件）

Contents

- ① 2018年度SDGs未来都市の概要
- ② 2019年度SDGs未来都市の概要
- ③ 2020年度SDGs未来都市の概要
- ④ 2021年度SDGs未来都市の概要**
- ⑤ 2022年度SDGs未来都市の概要
- ⑥ 2023年度SDGs未来都市の概要
- ⑦ 2024年度SDGs未来都市の概要
- ⑧ 2025年度SDGs未来都市の概要

千年の都・京都発！SDGsとレジリエンスの融合 しなやかに強く、持続可能な魅力あふれる都市を目指して

京都府京都市（2021年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

世界でも類を見ない「多様性と奥深さを有する都市」であり、「大学のまち」、自治の伝統が息づくまちでもある。また、大都市でありながら、過疎地域等も抱え、人口減少等の問題は全国各地とも課題意識を共有する。一方、地域資源が豊かで各地域に固有の悠久の歴史や奥深い伝統と文化、多様な魅力と個性があり、地域の暮らしと人々の絆がいきいきと息づく、京都ならではの奥深く重層的なまちの魅力の本質となっている。人口減少の本格化、地球温暖化の加速、グローバル化の進展、産業構造の転換と厳しい京都市財政が課題であり、京都市の強みである「文化」を基軸に、SDGsとレジリエンスの理念を融合し、すべての施策立案の基礎に据え、「しなやかに強く、持続可能な魅力あふれる京都」を目指す。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

「京都市レジリエンス戦略」の6つの重点的取組分野に沿って、2030年のあるべき姿の実現に向けた様々な施策・取組を実施する。三側面をつなぐ統合的取組である「超SDGs×レジリエンス テラス事業」では、京都産学公SDGsプロジェクトやきょうとSDGsネットワーク、公民連携・課題解決推進事業等に取り組んでいる。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

●京都産学公SDGsプロジェクト

「京都超SDGsコンソーシアム」※により、「SDGsの情報発信」や、「京都SDGsパートナー制度（SDGs登録・認証等制度）」の運用、更には大阪・関西万博に向けた共創事業に取り組む。

※行政、大学、企業・団体など20団体で構成する産学公連携組織

●きょうとSDGsネットワーク

金融機関、関係団体、大学等と連携し、SDGs推進や社会課題解決、地域の持続的発展に貢献する事業者等を一体となってサポートし、社会経済の好循環を生み出す。

●公民連携・課題解決推進事業

「KYOTO CITY OPEN LABO」をハブとして、民間企業と担当部署が連携を行うことで、様々な行政課題の解決に取り組む。

5. 取組推進の工夫

・「京都産学公SDGsプロジェクト」では、シンポジウムの開催等により、幅広く知見や最新技術などを共有し、新たな取組主体の発掘や取組の波及を進めた。

・「きょうとSDGsネットワーク」では、更なる活性化を図るため、定期的な対話・情報交換やセミナー・交流会、市民啓発イベントを行った。

・「公民連携・課題解決推進事業」では、より多くの提案を募るため、企業向け説明会・交流会を開催し、企業との対話の機会を拡充した。

6. 取組成果

●京都産学公SDGsプロジェクト

・DX・GXの推進や万博の機運醸成を目指したシンポジウムを開催（参加者数：45名）

・「京都SDGsパートナー制度」を運用（登録事業者数264/2025年7月末時点）
・万博に向けたプラットフォームとして「ごみゼロ共創ネットワーク」を運用（ごみゼロアプリの開発・使用促進を通じ、環境の改善を目指す取組等を実施）
万博において、「ごみゼロ共創ネットワーク」の活動がベストプラクティスとして選定された。

●きょうとSDGsネットワーク

・ネットワーク全体の登録事業者数 4,794（2025年6月末時点）
・セミナー・交流会の開催（参加者数：90名）、マルシェの開催（来場者数：延べ745名）

●公民連携・課題解決推進事業

・放置竹林を活用した商品開発や歴史的建造物の3Dデータ化、子ども達の学習格差の解消を目指したプログラミング教室などを実施（129件/2025年月末時点）

7. 今後の展開策

・万博を契機としたSDGsの普及啓発及び情報発信
・京都産学公SDGsプロジェクトによる取組の継続・進化
・きょうとSDGsネットワークにおける参画団体との更なる連携強化やネットワーク参加者へのインセンティブ検討（連携の場の創出やイベント出展など）

8. 他地域への展開状況（普及効果）

他都市からの視察受入、ラジオ番組出演での啓発、フォーラム等への登壇・展示のほか、「公民連携・課題解決推進事業」では、名古屋市、品川区、大阪府枚方市と共同で提案募集説明会及び交流会を開催。

豊かな自然環境と多彩な産業、先端技術が調和した、誰ひとり置き去りにされない 誰もが幸福実感にあふれるまちの実現

京都府京丹後市（2021年度選定）

1.地域の特徴と課題及び目標	<p>急速に人口減少が進んでおり、各産業・地域の担い手不足が大きな課題となっている。公共交通の維持・充実や健康寿命の延伸による多様な人材の活躍、脱炭素化の取組により、持続可能なまちづくりを進めていく必要がある。</p>	2.関連するゴール	
3.取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)	<p>多様なステークホルダーとの連携のもと、様々な地域課題に対し、デジタル技術を活用したアプローチで対策を講じる「京丹後DX事業」を展開。市内全域をビジネスセンターとし、ワーケーションやサテライトオフィスの誘致を進める「自然あふれるビジネスセンター構想」や地域内循環デジタル通貨の導入、AIオンデマンドモビリティの運行など、各分野で先端技術を取り入れた積極的な取り組みを行い、将来世代とも連携し、SDG s を原動力とした地方創生の実現を目指す。</p>		
4.自治体SDGs推進等に向けた取組 <p>【人とまちの絆を深めるオンデマンドモビリティ】 WILLER株式会社との連携協定をもとに、2021年6月から市内公共交通空白地を含む一部地域においてAIを使ったオンデマンドモビリティの実証運行を開始。2024年7月から本格運行を開始した。 【高校生によるSDG s の祭典「丹後万博」の開催】 高校生等将来世代が中心となって企画・運営するSDGs の祭典として「丹後万博」を開催。高校生を中心に市域におけるSDGs の達成に向けた取組を加速させるとともに、先端技術の活用や環境問題への新たな挑戦など、地域課題の解決策を提示し、2030 年のその先（+beyond）のまちの姿を考える機会とした。</p> <div data-bbox="112 949 724 1099">   </div>	6.取組成果 <ul style="list-style-type: none"> ■ AIオンデマンドモビリティ（mobi）の利用者数、利用回数が増加傾向にある中で、2024年度は本格運行を開始した。この運行により、全体計画のKPIとして設定している公共交通空白地の解消（3,200人⇒2,600人）につながったほか、二酸化炭素の排出抑制、高齢者スマホ教室との連携によりデジタルデバイドの解消にも貢献した。 ■ 「丹後万博2024」には約2,500人が来場。「丹後万博2024 丹後万博で丹後わんぱくー語り継がせる魅力の街ー」をテーマに掲げ、地元の食材を活かした食品販売や地域の魅力を発信するステージパフォーマンスを行った。高校生によるコンテンツは31コンテンツ、高校生以外の出展は10団体。高校生が市内の企業・団体等と連携し、コンテンツ開発に取り組んだ。開催にあたっては、市内の高校生19名を中心とする実行委員会を設立し、イベントの運営、広報活動に取り組んだ。 		
5.取組推進の工夫 <p>将来的な自走につなげていくため、域内の事業者や関係機関も参画の上で事業戦略を検討、策定した。</p>	7.今後の展開策 <ul style="list-style-type: none"> ■ AIオンデマンドモビリティ（mobi）については、アンケートにより9割以上がmobiが必要と回答しており、地域に必要なサービスとしての意見が多い中、既存の交通事業者の理解が得られれば、他エリアへの展開も検討している。 ■ 2022年度に制定した「京丹後市SDG s とともに創生・発展するまちづくり推進条例」を共通の指針として、行政、市民、事業者、団体等が協力、協働して積極的な取組を推進していく。 		
8.他地域への展開状況 （普及効果）	<ul style="list-style-type: none"> ■ 「SDG s の達成に向けた飛躍の機会」として位置づけられている2025年大阪・関西万博を契機として、本市におけるSDG s の達成に向けた取組の更なる加速化を図るべく、万博関連の各種媒体を活用し、取組のPRを行った。 ■ AIオンデマンドモビリティ（mobi）については自治体、議会等の視察の受入を行った。 		

地域資源が循環する里山未来都市の実現

大阪府能勢町（2021年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

本町は銀寄栗の発祥地であり、代々続くその栽培システムが豊かな生態系の基盤を築いてきた。一方、生産年齢人口の減少が続く中で、こうした里山資源の保全や富・データ・人材等の流出が課題となっている。
このことから、地域エネルギー会社を核として地域内でエネルギー・資金・経済・情報等が循環する「里山未来都市」の実現に向けたまちづくりに取り組む。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

地域エネルギー会社を核に専門家や企業、若者等のネットワークをさらに広げ、SDG sを推進する。こうしたネットワークを活用し、地域エネルギー事業の経済効果や循環効果を交通、健康、防災、教育等の多様な分野に展開し、本事業の波及効果や相乗効果を高めていく。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

■ エネルギー・資金・経済の循環

- ・地域エネルギー会社によるエネルギー代金の域内還流
- ・地域SDG s 活動に対する応援体制

■ Q O Lの向上

- ・健康寿命の延伸（家庭血圧測定・いきいき百歳体操）
- ・新しい交通システムの導入
- ・共用車のZEV導入率

■ 地域再エネ利用の最大化・里山資源の保全・活用

- ・エネルギー診断実施施設数
- ・多様な主体による里山資源の保全に向けた協定数

5. 取組推進の工夫

地域の高校や地域エネルギー会社、卒隊して地域に定着した地域おこし協力隊等の地域主体と連携し、SDG sの実践や普及展開、関係するステークホルダーとの連携協働により、さらなる分野間の連携促進や自律的好循環の実現に努めている。

6. 取組成果

■ エネルギー・資金・経済の循環

地域エネルギー会社の活動によるエネルギー代金の域内還流や同社の収益を地域団体のSDG sに資する活動や教育分野等の取組へ活用されることで、地域の自律的好循環につながっている。

【エネルギー代金の地域還流額（2021～2024年度累計）：416,952千円】

■ 新しい交通システムへの挑戦（共用車のZEV導入率）

本町で所有する共用車において、EV等の自動車電動化の取組を進め、地域エネルギー会社、関係企業等との連携により、リユースEVの実証的導入に取り組んでいる。本格的な導入を目指し、脱炭素に係る効果や経済性比較などの検証を実施している。【共用車のZEV導入率：26.7%】

7. 今後の展開策

公民学連携の推進により、健康、交通・エネルギーなどの各分野で実証事業が進んできたことから、引き続き、息の長い継続した取組につなげるための工夫や調整等に取り組んでいくもの。また、こうした取組の見える化や情報発信についてさらなる工夫・改善に取り組んでいく。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

SDGs未来都市計画に係る取組や地域エネルギー会社との連携協力に関し、全国の自治体や大学などからの視察やヒアリングの機会により、取組の展開を進めている。（令和6年度：3件対応）

世界をつなぐSDGs推進都市ひめじの夢

兵庫県姫路市（2021年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

本市は、総面積約534km²、人口約52万人を擁する兵庫県内第2の都市である。北部は豊かな森林丘陵地や田園地、中南部は、JR姫路駅を中心に市街地が広がっており、南部に位置する瀬戸内海には大小40余りの島が群島を形成するなど、多彩で豊かな環境に囲まれている。

近年の人口動態を見ると、自然増減は2011年からマイナスが続いている。社会増減は2018年にプラスに転じ、2020年には再びマイナスとなったが、2022年はプラスとなった。年齢で見ると、特に20歳代前半から30歳代後半の若者の流出が顕著になっている。まちが持続的に発展し、都市の拠点性や自立した地域経済を維持するためには、国内外にパートナーシップを構築し、他国との国際交流を通じて本市の若者に高い意識と広い視野を養い、SDGsマインドを持って地域で活躍できる国際人材（＝グローバル人材）を育成することが重要である。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 （三側面をつなぐ統合的取組概要を含む）

脱炭素型のライフスタイルを身につけたSDGsマインドを持つ若者が、姫路地域で活躍しつつ、世界と日本をつなぐ「架け橋」となるよう、高校生等をターゲットとしたSDGsに基づく国際人材の育成及び定住促進に取り組む。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

【グローバル人材育成プログラム】

播磨圏域に在住・在勤の若年層（15歳から25歳まで）に、姫路市SDGs未来都市計画に掲げるグローバル人材にふさわしい姫路・播磨に関する知識や表現力等を身につけてもらうため、若者が主体的に学習できる通年の講習プログラムを実施した。（全6科目）

【ひめじ創生SDGsアワード】

SDGsを達成するためには、行政のみならず、すべての人が協力し取組むことが不可欠であり、SDGsマインドをより一層醸成するために、各団体が実施しているSDGsの取組を、発表・顕彰する場として開催した。

5. 取組推進の工夫

【グローバル人材育成プログラム】

より多くの方にグローバル人材を目指してもらうため、参加者の在住・在勤要件を播磨圏域に拡充した。

【ひめじ創生SDGsアワード】

学生に新たな出会いや気付きの機会を提供するため、企業も交えて開催した。

6. 取組成果

【グローバル人材育成プログラム】

定員50名に対し、35名の応募があり、その内、19名が全科目受講し、修了した。

【ひめじ創生SDGsアワード】

2024年度から姫路市SDGs宣言企業も交え、企業7、高等学校5、中学校1の計13団体が開催した。各団体の取組から新たな気付きを得る場、学生と企業との新たな交流の場として、さらなるSDGsの推進に寄与した事業であるとする。なお、事業終了後、企業と学校とが交流を深め、学生による企業見学なども実現した。

7. 今後の展開策

【グローバル人材育成プログラム】

受講者にとって魅力的な科目を選定しつつ、多くの方に本プログラムを知ってもらえるよう広報を工夫していく。

【ひめじ創生SDGsアワード】

これまで参加していなかった学校や企業が参加いただけるよう広報を工夫していく。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

グローバル人材育成プログラムの受講対象者を播磨圏域にまで広げ、姫路市在住・在勤の方のみならず、播磨圏域在住・在勤の方にもグローバル人材を目指すきっかけを提供した。

人輝き 未来広がる SDGs田園協奏未来都市 にしわき

兵庫県西脇市（2021年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

子午線・東経135度と北緯35度が交差する「日本列島の中心」、豊かな自然と適度な利便性が共存する人口約4万人の地方都市・西脇市。戦後早く「播州織」の興隆とともに発展した「ものづくり」のまちであり、旧黒田庄町を中心に特色ある農産物の生産も盛んであるが、素材・原料の供給にとどまっており、付加価値を高めていくことが課題。また、少子高齢化が進行しており、特に農村地域の持続性確保が課題である。地域が有する豊かな自然や育んできた地域資源を生かして新たな価値を生み出し、地域への人の流れを創出することで、持続可能な社会を築いていく。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

豊かな自然環境や育んできた地域資源、それらを紡いできたコミュニティという強みを再認識し、多様なステークホルダーとの協働・協力の下で、多自然地域が有する豊かさを保全するとともに、それを生かして新たな価値を創出することで、自然と暮らしが調和した「田園協奏都市にしわき」を次代へと継承する。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

- 地域資源を生かした地域活性化策と環境負荷の低減
 - ・西脇市における地場産業や、歴史、特産物等 7 つのテーマのSDGs体験型地域プログラムを実施
 - ・播州織生地マルシェとオープンファクトリーの開催
 - ・市内農家と大手流通事業者の連携による規格外イチゴ、さつまいもの活用
- 子育て世代への経済的支援
 - ・見守りを兼ねた育児用品等配布を行う定期便の実施
 - ・習い事への助成で子どものチャレンジを支援
- スマートウェルネスシティの推進
 - ・国保ウェルネスポイント事業の実施
 - ・健康運動教室「Ni-Co」の実施

5. 取組推進の工夫

市内外の事業者や地域住民との連携体制の構築を重視。地域住民の意欲的な活動、事業者の協賛等により、官民が連携してイベントの実施、情報発信等に取り組んだ。これらの取組により、市内の交流イベントの要求数と参加者数は増加傾向にある。

6. 取組成果

- 地域資源を生かした地域活性化策と環境負荷の低減
 - ・大阪・関西万博開催を契機に地域全体をパビリオンに見立てる拡張型万博「フィールドパビリオン」取組として、地場産業で、播州織のものづくり現場、またその歴史と暮らし、特産物の山田錦や黒田庄和牛を核とする循環型農業等をテーマに、体験交流プログラムを提供し、地域活性化につながる交流人口の拡大につなげた。
 - ・繊維事業者が抱える在庫（残布やハギレ）を直販する産地イベントの開催や、消費者に出荷できない規格外イチゴを活用した商品開発を通じて新たな価値を創り出し、廃棄ロスを削減した。
- 子育て世代への経済的支援
 - ・子育て経験のある配達員が見守りを兼ねて、おむつ等の育児用品を届ける「はびいく定期便事業」を新たに実施し、子育て世代の経済的・心理的負担の軽減を図った。
- スマートウェルネスシティの推進
 - ・国保被保険者の特定検診等の受診促進を図るため、自治体マイナポイントの付与を開始するとともに、個別運動プログラムを活用した健幸運動教室「Ni-Co」を実施し、参加者の健康年齢が6.6歳若返りを実現した。

7. 今後の展開策

- ・官民連携体制の強化に向けて、事業者、子ども等各階層に合わせた啓発事業を一層進めるとともに、SDGs推進宣言事業者の更なる増加に向けて検討を重ねる。
- ・男女双方の意識改革の取組や、女性リーダー養成講座の実施、女性のデジタル人材の育成を進め、誰もが活躍できるまちづくりを進める。
- ・西脇市環境基本計画の見直しにより、脱炭素の取組をより高いレベルで実施する。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

上記の生地マルシェやオープンファクトリーは定住自立圏の枠組みで開催しており、こうした広域連携の枠組みを活用し、SDGs体験プログラム（フィールドパビリオン）等の取組について情報共有を図っている。

サステナビリティ×イノベーションで「農村から真の持続可能なまち」を実現する

鳥取県鳥取市（2021年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

鳥取砂丘、山陰海岸ジオパークや天然温泉など、豊かな自然と観光資源に恵まれ、数多くの農林水産資源の食材が生み出されている。人口減少と少子高齢化の急速な進展による人手不足、後継者の確保など、持続可能な仕組みづくりが課題となっている。地域の特性を活かした再エネ資源を発掘し、地域経済の好循環を生み出すとともに、魅力ある次世代農業を展開して、人と人が繋がる地域共生社会の実現に取り組んでいく必要がある。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

人口減少が進む地方都市において、「環境保全」と「経済活性化」が両立した、持続可能な地域を創出するため、「食」と「エネルギー」の地産地消を達成する、人と人が繋がった農村モデルの構築を進める。産学官が十分に連携して、サステナビリティとイノベーションを組み合わせることで、持続可能な真の農村モデルとして、本取組を広く普及させていくことを目標とする。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

【環境】化石由来のエネルギーから、再生可能エネルギーへの電源切替普及活動を進めていく。あわせて、太陽光発電の廃パネルガラスのリサイクル材を活用した実証を進めていく。

【経済】上記環境面の取組を活用した、企業による農業参入事例を進めていく。温泉熱を活用した農業経営や、再エネ100%電力を活用したスマート農業など、ビジネスとして継続できるモデルを増やしていく。

【社会】県外の企業・人材との交流による、地域資源や地域だけでは解決困難な地域課題を題材とした都市と地方が繋がる交流に向けた取組を進める。

6. 取組成果

- 【統合】鳥取市SDGs未来都市計画の周知・啓発を目的とした、鳥取市SDGs未来都市ステークホルダーが行うプロモーションに対して支援を行った。
- 【環境】太陽光発電パネルガラスのリサイクル材の活用を行っている企業に対して支援を行った。
- 【経済】次世代農業を実際にモデル的に手掛けていただける企業等を募るため、複数社の都市圏企業に対し視察の受入など、誘致交渉を実施した。
- 【社会】地域資源を活用し地域活性化を図る団体に対して支援を行った。
- 【社会】再エネ資源の多い過疎地域の振興に向け、Web3.0技術を活用したデジタルコミュニティの仕組みを取り入れ、都市と地方が繋がる機会を創出した。

7. 今後の展開策

- 本市が持つ自然環境を活かした産業をさらに増やしていくため、自然資本活用型の産業誘致を進める。鳥取市の豊かな自然・農地を保全しながら、それらを活かした新しいビジネスモデルを構築すると共に、自然を活かした新事業創出やそのための移住・定住に向けた取組を進めていく。
- デジタルコミュニティの勢いを加速させるため、リアル参加型のイベントなどを企画・実施し、本市に関心を持つ関係人口の拡大を目指す。

5. 取組推進の工夫

- 環境省より選定された脱炭素先行地域の取組を推進することで、再エネ電源のさらなる創出と、再エネを活用したまちづくりの取組を加速させていく。
- 再生可能エネルギーを活用した企業による農業参入者を増やすため、積極的な営業活動を行っている。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

- 本市では、「食」と「エネルギー」の地産地消をめざし、広大な自然環境や農地を活かしたいという意欲ある人材の協力によって取組を進めている。こうした取組は、本市に限らず、同様の環境を持つ他地域でも十分に展開可能である。
- 本市のスマート農業の事例には多くの関心が寄せられており、視察の受け入れも相次いでいる。

豊かな自然と共生し「ヒト」と「活動」が好循環するまち西条創生事業

愛媛県西条市（2021年度選定）



1. 地域の特徴と課題及び目標

豊かな自然環境に恵まれ、四国屈指の産業都市として恵まれた発展を成し遂げてきた本市は、急速な人口減少・少子高齢化の進展、山林荒廃、石鎚山系の生態系危機、地下水環境の悪化などの深刻な課題を抱えている。

2. 関連するゴール

3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

豊かな自然に恵まれてきた本市は深刻な危機に直面している。人口減少が加速化する中、これらの直面する多くの課題を解決していくためには、多くの活動人口の存在（ヒト）と自発的な取組（活動）が好循環する仕組みが必要である。そこで、本市では、「LOVESAIJOポイント制度」と全国初の市民総参加によってトレードオフの解消を図る「SDGsingメーター」のもと、三側面からの身近な活動が持続可能な地域社会の実現に繋がり、ひいては世界全体の持続可能な発展に繋がることを実感することができるまちづくりを推進する。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

1. LOVESAIJOポイント及びSDGsingメーターの活用促進
 - ・ LOVESAIJOポイント及びSDGsingメーターと各種施策の連携
 - ・ 民間事業者によるSDGs活動に対する支援
2. 一般社団法人西条市SDGs推進協議会と連携した取組
 - ・ 事業推進ワーキンググループによるSDGs活動
 - ・ 民間事業者によるSDGs活動を紹介するオリジナルカードの作成
3. アクアトピア水系を活かした交流促進
 - ・ 本市のSDGsを象徴する水辺空間であるアクアトピア水系を起点とした周遊性を意識したイベントの開催

5. 取組推進の工夫

これまでSDGs活動の促進を目的に、活動参加者へのポイント付与に対する原資の一部を助成するとともに、活動内容を分かりやすく周知するためのオリジナルカードを作成・配布しました。その結果、民間事業者自らがポイント原資を負担して実施するSDGs活動が63件創出され、民間主導による主体的かつ継続的な取組の活性化と自立化を図ることができました。

6. 取組成果

1. LOVESAIJOポイント及びSDGsingメーターの活用促進
 - ・ おいしい食べり運動推進事業等の各種施策において、ポイント及びSDGsingメーターを活用した取組を実施した。
 - ・ SDGsingメーターに紐づいた民間事業者による主体的（行政支援なし）なSDGs活動により63件実施された。（前年度比23件増。）
2. 一般社団法人西条市SDGs推進協議会と連携した取組
 - ・ 高齢者の見守りや予防医療に関するワーキンググループの活動を通じて、地域住民一人ひとりの健康意識の向上や体制の構築が進み、誰もが安心して暮らせる地域福祉の実現に寄与しました。
 - ・ 民間事業者によるSDGs活動をオリジナルカードで分かりやすく発信することで、市民にSDGsを身近な取組としてPRすることができた。
3. アクアトピア水系を活かした交流促進事業
 - ・ 西条市合併20周年を記念し、アクアトピア水系を舞台に、「環境」「お仕事」「健康」の3つのテーマを掲げたSDGs達成に資する市民参加型イベントを開催しました。市内の多様な団体や地域事業者、商店街にもご参画いただき、地域全体で持続可能な未来への意識を共有・醸成する機会となりました。

7. 今後の展開策

LOVESAIJOポイント及びSDGsingメーターのユーザー数が4万6千人を超える規模にまで成長したことを踏まえ、SDGsingメーターの更なる認知向上と民間事業者のSDGs活動を推進することによって、持続可能な西条市の実現を目指していく。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

[【SDGs未来都市】愛媛県西条市 | 地域ポイントサービスプラットフォームでSDGsの取り組み推進と地域活性化を实践 - エレビスタ株式会社](#)
LOVESAIJOポイント及びSDGsingメーターを活用した取り組み事例の紹介

自然を生き、人をつなぎ、自立発展し続けるまち菊池

熊本県菊池市（2021年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

【地域特性】

人口：2000年：52,636人 ⇒ 2020年：47,888人 ⇒ 2030年(推計)：約41,500人
農業：全国農業産出額ランキング14位（畜産(肉用牛)：全国4位）（2018年度）
観光：菊池溪谷、鞍岳、菊池温泉、菊池一族ゆかりの歴史・文化...etc
【主な課題】観光客の安定的な確保、持続可能な稼げる農業モデル構築...etc
【目標】里山資源を生かし、ヒトやモノがつながり、自立発展し続けるまち

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

- ①関係人口の増加による地域活性化 ②農業や観光資源を核とした持続的な経済発展
- ③みんなが住み続けたいまち ④環境に配慮した新たな交通システムを構築
- ⑤市民が主体となったカーボンニュートラルに向けた取組の加速化

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

○SDGsの普及啓発
ワークショップ開催、メディアへの拡散、ESDの推進等に取り組んだ。
○観光資源や農産物等を活かした経済のエンジンづくり
関係人口拡大、観光プロモーションによる誘客、官民連携による創業や就農支援、里山体験型観光や農業の推進等に取り組んだ。
○里山テレワークの推進
アウトドア型ワークプレイス整備、健康プログラム提供等に取り組んだ。
○住民のQOL向上につながる取組
市民参加型まちづくり推進、市民の健康づくり等に取り組んだ。
○カーボンニュートラルの実現に向けた未来の里山林づくり
ごみの排出量削減、環境問題の見える化等に取り組んだ。

5. 取組推進の工夫

○地域団体や連携協定企業等と連携しながら取組を進めている。
加えて、連携協定企業・大学等と市内団体との交流会を開催し、多様なステークホルダーとの連携強化を図った。
○令和4年度より横断的なSDGsの推進等を行う部署「SDGs推進室」を設置し、行政体内部の効果的な取組の推進を継続して行っている。

6. 取組成果

○SDGsの普及啓発
学校や包括連携協定企業と連携し、小学生向け講座やSDGsフェスティバルを開催した。フェスティバルには延べ1,107人が参加し、SDGsの理解と行動促進を図れた。
○観光資源や農産物等を活かした経済のエンジンづくり
情報発信や菊池ファンクラブとの連携等により、ファンクラブ会員数は累計6,332人に拡大した。ヘルスツーリズムに34人、くらだけアウトドアフェスには108人の参加があった。
○里山テレワークの推進
連携協定を締結した2つの企業へのフォローアップ等を実施した。地域DXフェアを開催し30種類のDX関連展示を行うことで、新たなビジネス様式への対応を促した。
○住民のQOL向上につながる取組
ガーデニングコンテストで31件の応募があった。健康アプリユーザーは861人増加した。防災士を26人養成し、防災出前講座を10回、防災説明会を11回開催した。
○カーボンニュートラルの実現に向けた未来の里山林づくり
家庭ごみ総量は昨年度から約33%減少した。温室効果ガス排出量は基準年度から33.1%削減となった。住宅用太陽光発電設備補助金は22件交付した。

7. 今後の展開策

○連携協定企業や市内団体、教育機関等、多様なステークホルダーと連携しながら、SDGsに関するセミナーやイベント等を開催し、市民などへのSDGsの更なる普及啓発に取り組む。また、新たな地域活性化の手法やビジネスチャンスの発掘、SDGsの推進等に繋げていく。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

現時点で他地域への展開等はないが、熊本連携中枢都市圏や県内SDGs未来都市選定自治体等と情報共有を行い、他地域への展開を図っていく。

有機農業で持続可能なまちづくり

熊本県山都町（2021年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

山都町は九州の中央（九州のへそ）に位置し、町の面積は544.67km²と県内の自治体で3番目に広い面積を有し、総面積の72%を山林が占める中山間農山村地域である。本町の基幹産業である農林業は、昭和40年代から有機農業に先進的に取り組み、現在では有機JAS認証登録事業者数は日本一を誇るまでとなった。一方、町の人口は1955年の43,098人をピークに減少が続いており、現在では13,521人（2020年国勢調査）、高齢化率51.2%と県下一となっている。そのため、地域の担い手や農業後継者が不足し、耕作放棄地の増加へと影響を与えている。しかし、近年では新規就農を目指す移住者も増えており、就農定着に向けた人材育成や、有機的な暮らし（山都ブランド）の確立により、町への関わりを持つ人々を増やしなが、持続可能な山の都を目指す。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

化学合成農薬・化学肥料に依存しない有機農業を推進し、付加価値の高い有機農業やジビエなどの利用促進を図り、山都町の自然や暮らしに共感を持つ人を増やすため、官民一体となって「山の都ブランド」の確立を目指す。美しい農村の景観を次世代へ継承し、豊かな自然を守りながら持続可能な山都町を実現する。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

- ① **食のブランド化**・・・連携協定企業であるホテル日航熊本の協力を得て、町産の農作物やジビエを使った「山都まるごとカレー」を開発
- ② **農作業をプロセスで体験**・・・町内小中学校児童生徒に対する体験授業や食育講座等の実施
- ③ **人材育成**・・・有機農業の新規就農希望者に対する体験ツアーの実施、子ども向けSDGs人材育成事業の実施
- ④ **生ごみを活用した堆肥生成**・・・資源の循環、町民の意識向上を図るため、生ごみを活用した堆肥生成事業の実施、野菜づくり講演会の開催
- ⑤ **町内外ステークホルダーとのパートナーシップ**・・・官民一体の体制構築に向けたWSの実施、「山都町SDGsフェスタ」の開催、「山都町SDGsアワード2024」の実施

5. 取組推進の工夫

- ・山都町におけるSDGsの取組を全庁で共有し、総合的かつ効率的に推進するため「山都町SDGs推進本部」を設置し、各部署にSDGs推進員を配置した。
- ・推進本部に設置した検討会では個別の課題に対する検討を進め、庁外関係者の参画を可能とし、連携した取組を行っている。

6. 取組成果

- ・「山都まるごとカレー」は町内飲食店12事業者が協力し、お披露目イベントでは約1,000名の来場があった。
- ・新規就農希望者に対するツアーを実施したことで、山都町の有機農業や暮らしの魅力発信に繋がった。
- ・子ども向けSDGs人材育成事業には延べ67名の参加があり、地域資源を活かしたフィールドワークを通してSDGsの意識の醸成につながった。
- ・生ごみ堆肥化事業参加者の環境サイクルの意識の醸成に繋がった。また、野菜づくり講演会には約170名の参加があった。
- ・SDGsの普及啓発を目的として「山都町SDGsフェスタ」を開催し、約1,800名の来場があった。

7. 今後の展開策

- ・児童生徒を対象とした各学校におけるSDGs学習についても、郷土を愛し、命を大切に夢の実現を目指す人づくりを進めるため、継続して実施する。
- ・生ごみを活用した堆肥活用事業の推進を継続し、環境に配慮した資源の循環に向けて取り組む。
- ・SDGs普及啓発のため、フェスタを開催し有機農産物を販売するマルシェ等を行う。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

- ・町外の大学において本町のSDGsに関する取組みについての講演を行った。
- ・テレビやマスコミ、情報誌、町ホームページを通じて、SDGsの取組状況等の情報発信を行っている。

新・沖縄21世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画）

沖縄県（2021年度選定）

1. 地域の実態、 取組の概要 (2030年のあるべき 姿を含む)

沖縄県は、独自の歴史・風土の中で育まれてきた人々を惹きつける魅力を有している。基幹産業である観光業を始め、県内産業における経済・社会・環境の三側面が調和した成長や産業の高付加価値化等による県民所得・労働生産性の向上が急務であり、地域特性を踏まえた地域課題の解決に取り組むことが重要である。

企業・団体等の強力かつ柔軟な連携体制を構築し、再生可能エネルギーの導入促進による温室効果ガス排出削減、高付加価値産業の育成による経済活性化、県民所得向上の相乗効果等、経済・社会・環境の三側面の調和・循環を促す取組を展開することで、持続可能な「沖縄らしさ」の実現を目指す。

2. 関連する ゴール



3. SDGs 達成に向けた取組の内容

①アクションプランの策定と推進体制の構築

- SDGs推進に関する目標及び達成度の指標等を定めた「おきなわSDGsアクションプラン」に基づきモニタリング報告書を作成し進捗状況をとりまとめた。また、SDGsの普及啓発、企業・団体等の交流及び連携を図る「おきなわSDGsプラットフォーム」の運営及びプロジェクトの創出支援を行う。
- 知事を本部長とした推進本部の設置による推進体制を構築し、有識者から構成するアドバイザリーボード、専門部会からの助言等により施策展開を進めている。

②沖縄らしい循環型社会モデルの構築

- フードネットワーク事業
(生活困窮家庭等への食支援ネットワーク)
- 再生可能エネルギー導入促進の実証事業

4. 取組の成果、今後の展開策

【取組の成果】

- 全県的なSDGsの展開に向け、「沖縄県SDGsモニタリング報告書」を作成した。企業・団体等が参画する「おきなわSDGsプラットフォーム」の運営、ポータルサイトを活用したSDGsに関する取組発信等を通じ、SDGsの普及啓発や企業・団体等の交流及び連携が促進された。また、地域課題の解決を目指すことを目的としたプロジェクトチーム創出支援等を行うことでSDGsの取組の活性化が図られた。
- 「おきなわSDGs認証制度」の実施により、SDGsに積極的に取り組む企業・団体等を可視化することができた。
- エネルギーマネジメントシステムを活用した太陽光発電設置事業者（PPA事業者）の取組を支援することで、エネルギーコストの削減と民間投資を促進すると共に、変動性電源である太陽光発電を最大限利活用できる環境を整え、離島の再エネ電源比率が向上した。
- フードネットワーク事業では、物価高騰等の影響を受ける子どもの居場所等に対して延べ2,992回の食品等の配布を行った。

【今後の展開策】

- 企業・団体等が交流及び連携する「おきなわSDGsプラットフォーム」のネットワークを活用し、SDGsの達成と地域課題解決に向けた具体的な取組や連携の促進に引き続き繋げていく。
- フードネットワーク普及活動等の資源を共有・循環する取組を通じて、新たなビジネス創出などの経済効果、環境面における機運醸成への取組の加速化を進める。

5. 独自計画URL

<https://www.pref.okinawa.lg.jp/kensei/shisaku/1014211/1014223/1014250/index.html>

Contents

- ① 2018年度SDGs未来都市の概要
- ② 2019年度SDGs未来都市の概要
- ③ 2020年度SDGs未来都市の概要
- ④ 2021年度SDGs未来都市の概要
- ⑤ 2022年度SDGs未来都市の概要**
- ⑥ 2023年度SDGs未来都市の概要
- ⑦ 2024年度SDGs未来都市の概要
- ⑧ 2025年度SDGs未来都市の概要

人と自然が共生・共創するCo-ベネフィット型未来都市の実現

大阪府阪南市（2022年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

高齢化・子育て世代の流出といった課題の克服に向け、大阪都市近郊にありながら、山と海が近く、浅瀬や干潟等の豊かな自然を有している強みを活かして、市外の企業等と連携し、カーボンニュートラルに取り組む。また、環境や市民にやさしいまちとして、関係人口・交流人口を拡大させるなど、三側面の相乗効果を発揮させながら、時代の一步先をゆく持続可能なまちづくりを進める。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

農空間や海浜空間といった地域資源を活かし、カーボンニュートラルの取組を通じて様々なCo-ベネフィット（恩恵）を創出することで、関係・交流人口を増やし、消費の拡大につなげる。環境にやさしいまちに集まった人々が、健康でウェルビーイング（持続的幸福感）を感じられる取組を推進し、持続可能で好循環な地域づくりの実現を図る。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

- 多様な主体との共創による取組の展開
 - ・阪南市をフィールドとして、大阪・関西万博のテーマ「いのち輝く未来のデザイン」の実現に向けたSDG s の取組として、企業や団体等と連携した51の共創チャレンジを実施。
- アマモとお茶から始まるカーボンニュートラルの取組
 - ・アマモ場の再生・保全、ブルーカーボン促進に向けた取組や、お茶のある暮らしプロジェクトや茶畑拡大の取組。
- はんなん・Co-ベネフィット創出協議会による取組
 - ・関係者で構成する協議会を開催。はんなん・Co-ベネフィット創出ネットワーク登録制度を運用し、会員相互の交流を経て新たな商品開発へとつながった。

5. 取組推進の工夫

取組のすそ野を広げるために、はんなん・Co-ベネフィット創出ネットワーク登録制度において、積極的な情報発信、会員同士のマッチングを行なうことで、実際の具体的な取り組みとして、新たな商品開発や企業同士の新たな協働へと繋がった。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

地球環境の改善はもとより海洋の持続可能な発展を産官学が連携して新たな産業や雇用を生み出し、イノベーションを進めていく「ブルーエコノミー」の取組について、更なる機運醸成を図り推進していくために、阪南市と（一社）夢洲新産業・都市創造機構主催、関係各位の支援のもと2024年度に「第1回ブルーエコノミー日本サミット」を開催。本市の海の取組を紹介した。

6. 取組成果

- 自然共生サイトとしての認定・ブルーカーボン促進に向けた取組
 - ・沿岸域の自然系海岸（藻場）の自然共生サイトとして、全国唯一の認定。産官学連携により、「ブルーカーボン促進のための栄養塩供給プロジェクト」や「阪南市のブルーカーボン施策推進に関する包括連携協定」を締結。
- お茶のある暮らしプロジェクト
 - ・（株）伊藤園や（一社）ハンナンテとの連携により、市民へのお茶のある暮らしの普及、茶畑の造成・育成、市民参画によるイベントの開催やインバウンドの受け入れ、茶葉を使った商品開発に向けた試行を実施し、茶畑は順調に拡大している。
- はんなん・Co-ベネフィット創出ネットワーク登録制度の運用
 - ・企業・団体の登録促進に向けて、はんなんSDG s 万博などイベント開催時に普及啓発を図り、86の企業・団体が登録へとつながった。
- 環境教育の推進
 - ・市内のすべての小学校において、SDG s 出前講座・海洋教育を実施。学校教育のみならず、若年層へ向けた社会教育として、海洋教育を根付かせるための「はんなん海の学校」を創設し、若年層を中心に卒業後も学べるフィールドを提供している。

7. 今後の展開策

はんなん海の学校の継続実施や茶畑の他地区への展開などを通じて、市民参画のすそ野を広げ、SDG s 未来都市の取組を推進していく。

SDGsの推進を通じてみんなで創る 加西の元気力

兵庫県加西市（2022年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

- ◆ 地域経済力低下への懸念（労働生産性の向上、デジタル化の推進）
- ◆ 出生率の低迷、子育て世帯の流出（充実した生活環境づくりの推進）
- ◆ 脱炭素社会に向けた取組の停滞（省エネ設備の導入、環境保全活動の推進）

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

加西市の特徴であり魅力でもある自然環境や地域のつながりを活かしつつ、SDGsの推進により本市に関わるすべてのひとと一緒にまちづくりを展開し、魅力的な地域資源の活用と継承、地域産業の活性化、快適な都市環境や健康な暮らしの実現、これからの社会で活躍する子どもの育成など、よりよいまちを次世代につないでいく。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

① 市民等への普及啓発

自治会向けSDGs出前講座

かさいSDGsフェスタの開催

市内ショッピングモールでSDGsブース出展

② 市と事業者の連携・マッチング体制を構築・運用

SDGs推進協議会・SDGsパートナー登録制度の創設

SDGsステーション（Webサイト）の構築

6. 取組成果

「SDGsパートナー登録制度」で50事業者の登録を行い、情報発信・事業者同士のマッチングの場となるプラットフォーム「SDGsステーション（Webサイト）」を構築し、事業者と市が互いに連携・協力してSDGsの普及・推進を行った。2024年度は、下表のとおり、パートナー登録事業者によるSDGsイベントやフェスタを開催し、参加者アンケートの結果、「幸福・充実感を得た」方が78%に達した。

R6.5月	SDGsポイント運用・ポイント付与イベント開始
R6.7月～8月	第2期SDGsパートナー募集
R6.7月27日	かさいSDGsフェスタ2024開催
R6.7月	SDGs推進協議会及びSDGsステーション会議の開催
R7.1月～2月	第3期SDGsパートナー登録募集

5. 取組推進の工夫

企業、団体、市民から組織された「加西市SDGs推進協議会」において、SDGsの普及啓発、SDGsフェスタやイベント、SDGsポイント運用についての意見を取り入れてたうえで実践した。また、「SDGsステーション会議」では、SDGsパートナー事業者同士の情報交換・マッチングの場として活用した。

7. 今後の展開策

11月22日	市内ショッピングモールのイベントに出展
R7.1～2月	SDGsパートナー登録募集

※年2回を目標にSDGs推進協議会及びSDGsステーション会議の開催

8. 他地域への展開状況（普及効果）

2024年度に市内で行われたSDGsフェスタにおいても、市外のSDGsパートナー事業者の体験型ブースが出展され、フェスタ全体で320人の方が参加された。また、SDGsパートナー事業者が毎月開催するイベント情報をSDGsステーションで掲載することで市民参画を促し、地域活性化への貢献に繋がっている。

人と自然が共生する新たな森林サービスで幸福度高まるTAKA創生事業

兵庫県多可町（2022年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

○地域の特徴○

・町の8割を占める森林・国民の祝日「敬老の日」発祥のまち・酒米の王様「山田錦」発祥のまち・手漉き和紙「杉原紙」発祥のまち

○課題及び目標○

地域資源をフル活用したしごとの創出・若者の移住・定住と関係人口の拡大・誰もが生涯活躍・イノベーションとQOL向上

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

『クリアグリーンTAKA』を通して、誰もが生き甲斐を感じ、個々が成長する過程でSDGsに貢献でき、新しい価値創造が自律的に展開される町となっている。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

●クリアグリーンTAKA●

多可町SDGs登録制度を活用した住民参加型のオープンイノベーションプラットフォームの運営について、登録事業者及び包括連携協定の大学に対して意見徴収を行った。

- 行政に求められていることは、企業のSDGs活動の発信である。
- 協働で進められる分野は限定される。

●町制20周年開幕イベント●

町制20周年開幕イベントを開催した。そこで、町制20周年キャッチコピー・ロゴマークに込めたまちづくりの理念を共有し、持続可能なまちづくりの機運を高めた。

●クアオルト健康ウォーキング●

森林空間を活用して整備した19コースを毎月開催するクアオルト健康ウォーキングで活用。クアオルト健康ウォーキングを通じた森林環境の維持・整備、周辺宿泊施設との連携による経済の活性化を促進した。

5. 取組推進の工夫

・クリアグリーンTAKAにおける登録事業者へのヒアリングを行い、進むべき方向性を見出した。

6. 取組成果

- ・多可町SDGs登録事業者の新規登録者の増加には至っていない。
- ・登録事業者数を増やすことよりも、クリアグリーンTAKAをどのように動かしていくのかに力点を置いてきた。
 - プラットフォームを設置するだけでは、新たなイノベーションが生まれることはない。
 - 「官」と「学」の取組を進めていくことから始めることを確認。
- ・町制20周年開幕イベントでは、町民525人が参加し、会場が満席となった。
- ・企業のSDGs活動を令和6年9月号広報で8ページにわたり特集記事を掲載した。

7. 今後の展開策

『クリアグリーンTAKA』の取り組みを進めるにあたり、登録事業者が同じ歩幅で同じ方向を進んでいくことが難しい。そのため、まずは「官」と「学」による連携した取り組みから始めていく。

そこで、令和7年度には多可町の抱える課題である「若年層の女性の流出」にテーマを絞って、包括連携協定を締結している甲南女子大学と取り組む計画である。


1つの大学との事業をまずは小さく始めていく中で、クリアグリーンTAKAへの発展方法が見出せていない状況である。「官」と「学」との連携を進めていくなかで、「産」においても関わってもらえる仕組みづくりを進めていくことが必要である。

8. 他地域への展開状況 (普及効果)

令和7年度に人材育成の拠点として町内にオープンする生涯学習まちづくりプラザで、クリアグリーンTAKAの「官」と「学」の取り組みを発信していくため、大学等と合同記者発表を実施する予定。

未来へつながるまち「田辺市」を目指して ～1000年をつなぐ熊野の保全と継承～

和歌山県田辺市（2022年度選定）

1.地域の特徴と課題及び目標	<p>紀伊半島の南西側、和歌山県の南部に位置し、総面積1026.89km²に及ぶ近畿最大の行政区域を有する。西よりの海岸部に都市的地域を形成するほか、森林が大半を占める中山間地域が広がっており、人口は約6.6万人。地域資源として、世界文化遺産『紀伊山地の霊場と参詣道』と世界農業遺産『みなべ・田辺の梅システム』の2つの世界遺産を有するまちである。</p> <p>豊かな自然資源や文化的景観を有する一方で、人口減少、後継者不足等の課題があり、次世代へ熊野を継承することが困難な状況である。こうした課題解決のため、次世代を担う人材の育成と域内外の多様な人々との関わりを生み出す取組を行い、熊野の森林や地域の産業、そして地域の人々の暮らしを守り、未来につながる「まち」を実現する。</p>	2.関連するゴール	
3.取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)	<p>1000年以上にわたる人と自然の営みにより形成された熊野が、人口減少に伴う担い手不足や地域力の低下といった課題に直面する中、熊野古道をはじめとする自然資源の保全・活用、次世代を担う人材の育成、地域コミュニティの再生等に取り組むことで、熊野をさらに1000年先へとつなぐ『未来へつながるまち「田辺市」』を目指す。</p>		
4.自治体SDGs推進等に向けた取組	6.取組成果		
<p>『熊野の未来を拓く、ひとづくりプロジェクト』</p> <p>①森を育て、森を守る担い手づくり ～「森林の育てびと」育成・確保対策事業～</p> <p>②地域企業と連携した持続可能な社会の創り手づくり ～森林環境教育プログラム開発事業～</p> <p>③地域にコミットするローカルイノベーターと関係人口づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ●たなべ未来創造塾 ●熊野REBORN PROJECT ●こところぼ ●地域にコミットするローカルイノベーター・ネットワーク化事業 	<p>①「森林の育てびと」育成・確保対策事業～ →選定4業者に森林整備事業を優先配分し、新規就業者を累計6名確保</p> <p>②森林環境教育プログラム開発事業 →市内16小学校にて導入（受講児童数301名）</p> <p>③地域にコミットするローカルイノベーターと関係人口づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ●たなべ未来創造塾：1～8期修了生のビジネス実行率72.6%（69名/95名） ●熊野REBORNPROJECT：1～5期修了生59名 ●こところぼ：1～7期修了生80名 ●地域にコミットするローカルイノベーター・ネットワーク化事業 →田辺市SDGs実践集配付数 4,700部 		
5.取組推進の工夫	7.今後の展開策		
<p>地域人材と関係人口、あるいは関係人口同士の交流を促進し、副業や兼業などを通じた新たな共創へとつなげるため、交流プラットフォーム（WEBサイト「わたしたちの、たなべ」）、Facebookコミュニティページ「田辺人（たなべびと）」を開設</p>	<p>たなべ未来創造塾修了生のビジネス実行率を高め、持続的な取組にしていくため、中間支援機能の整備や、修了生による自主組織のさらなる充実、発表したプランに対するブラッシュアップの機会創出などについて検討し、次世代へ熊野を継承する人材育成につなげる。</p> <p>また、関係人口創出事業で関わった都市圏の企業や個人とのつながりを構築することで、これまでに実施した事業も含めたレベルアップを図り、暮らしを守るまちづくりを推進していく。</p>		
8.他地域への展開状況 （普及効果）	<p>本市の地域にコミットするローカルイノベーターと関係人口づくりの取組については、メディア掲載（地元放送局、地元新聞社等）、視察受入（内閣府、明治大学等）、講演（和歌山大学寄付講座、関西SDGsフォーラム等）等（R6:約160件）によって、国内各地に普及展開している。また、国内8都市（熊本県八代市、玉名市、阿蘇市、天草市、菊池市、山鹿市、富山県南砺市、石川県小松市）でも姉妹塾が創設されていることから、ローカルtoローカルの連携も強化していく。</p>		

人口最少県と通りの「小さくとも持続可能な地域づくり」への挑戦

鳥取県（2022年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

本県は、人口最少・県民経済最小ながら地域の絆が強く職住近接の生活環境がある。一方で、人口減少・少子高齢化の影響が特に顕著である中山間地域の暮らしの向上、農業をはじめとした担い手の高齢化、気候変動にともなう自然災害の多発化や激甚化といった様々な課題に直面しており、県民のポテンシャルを最大限発揮して活躍するための人づくり、人と人、人と地域の連携推進とともに、都市部の企業や人財の新たな拠点として選ばれるための環境づくりを進める必要がある。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

個々の県民・企業が他分野と連携した「挑戦」を強力にサポートすることで、そのポテンシャルを最大化し、SDGsに取り組む県民・企業を①理解→②実践→③パートナーシップの各ステップで支援し、本県の特徴や課題等を地域活動やビジネスに展開・発展させる人材や企業を育成し、三側面をつなぐ橋渡し役として「経済・社会・環境の好循環」を創出。人財・企業の活躍がその人・企業の豊かさを育み、それが新たな人財・企業を呼び込む「活躍と人財の好循環」も実現する。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

【経済面の取組】

林業事業体に対する航空レーザ測量データの活用やICT技術を活用した機器等の整備、スマート農業機械導入支援、県内観光施設のリニューアルによる誘客促進、アウトドアツーリズムを含むアクティビティの充実、県内企業と全国の宇宙関連企業とのマッチング等を実施した。

【社会面の取組】

女性人材の育成や安心して働きやすい職場環境整備、MaaS基盤整備及び開発実証実験、副業・兼業人材の誘致、あいサポート運動や障害者差別解消法の理解啓発の促進、空き家利活用やファミリーワーケーションの推進による移住定住促進等を実施した。

【環境面の取組】

健康省エネ住宅の普及啓発、自家消費型太陽光発電の導入推進、非住宅建築の木造化や木質内装化への支援、環境保全・整備活動参加促進等を実施した。

【ステークホルダーとの連携】

県内自治体、団体、大学、若者等多くのステークホルダーと連携した。

5. 取組推進の工夫

県内市町村や大学等、多様なステークホルダーと連携することで情報発信を強化。新規参画の団体に対する丁寧な説明や導入を支援することで、各自が主体性を持って取り組みを実施できる体制を後押ししている。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

地域の経営人材を確保する「週1副社長」では、本県の取組事例を参考にしたいという問い合わせが全国の都道府県から多数寄せられている。また、国の骨太の方針（2025年）に地域の経営人材を確保する取り組み例として盛り込まれるなど、本県発の取組が全国に波及する動きがみられる。

6. 取組成果

【経済面の主な取組成果】

女性や移住者の起業・創業件数の好調により「地域の創業件数」は、2021～2023年（累計）の目標値750件に対し、同期間の実績は1832件と大幅に超えた。

【社会面の主な取組の成果】

「管理的地位に占める女性割合（従業員10人以上の事業者）」は、2025年の目標値（2024年の目標設定なし）の30%に対し、28.9%（2023年暫定値）と着実に増加した。経済団体や市町村等との連携のほか、企業へのきめ細かなフォローアップが奏功した。

【環境面の主な取組成果】

「需要電力における再生可能エネルギーの割合」の2024年の実績値は48.3%と計画当初より9%増加。新たなバイオマス発電施設の本格稼働などが主な増加要因で、2030年目標値に対し4割程度の進捗となり順調に進んでいる。

7. 今後の展開策

【経済面の主な今後の展開策】

後継者不在企業のIJUターンによる起業希望者に経営資源を引き継ぐ「事業承継型」の起業家などのさらなる掘り起こしを図る。半導体など次世代成長分野の産業創造なども進める。

【社会面の主な今後の展開策】

性にかかわらず個性と能力を発揮できる職場環境づくりが広がるよう意識啓発に取り組む。

【環境面の主な今後の展開策】

再生可能エネルギーの導入拡大を図り、建物や移動の省エネルギー等を推進。県産材の需要拡大や乾燥材製品の品質向上に必要な支援を実施する。

徳島市SDGs未来都市計画 ～SDGsでまちの未来を創ろう！持続可能なわくわくするまち・とくしまの実現～

徳島県徳島市（2022年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

・徳島市は、市街地を多くの川が流れる、水とともに発展してきたまちであり、徳島県は女性社長比率が全国トップクラスであるなど、ダイバーシティの実現に積極的であること、従来から政策課題にNPO法人などと取り組んでいるなど、官民連携が進んでいるといった特徴がある。
・一方で、人口減少、中心市街地の活性化といった課題があり、SDGsの取組を通じて、将来像「わくわく実感！水都とくしま」の実現を目指す。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

・「ダイバーシティ」、「民間活力」を原動力とし、市民、企業、地域団体など様々なステークホルダーとの連携により、本市の特徴である「水都」の環境を生かして、中心市街地の再生、多様性を認め合うダイバーシティ社会の推進、緑豊かな環境共生都市の実現など、SDGsの目標達成に寄与する様々な先駆的・実験的な取組を推進する。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

・中心市街地の「ひょうたん島エリア」をSDGsモデル地区として、SDGsのゴール達成に寄与する先駆的・実験的な取組を進める。



5. 取組推進の工夫

・SDGsの達成に向けた取り組みの推進にあたっては、自治体だけでなく、様々なステークホルダーとの連携が必要であることから、「徳島市SDGs未来都市実現協議会」を設置し、市民、民間企業、教育機関、NPO等多様な主体が話し合い、行動する体制を構築している。

6. 取組成果

・包括連携協定等による官民連携事業数 223事業（累計）
(取組例)

シェアリングエコノミーの普及に向けて、公用車カーシェアリングの実証実験を実施
(第1回全国シェアリングシティ大賞受賞)



・子どもが日頃から考えていることについての声をきく取組として、子ども議会を開催

・企業や地域で活躍する女性の働き方・生き方の取組事例をロールモデルとして取材し、広報誌等で発信

7. 今後の展開策

- ・こどもの声や、女性の視点や発想を取組に反映する仕組みのさらなる構築
- ・公民連携のさらなる推進
- ・中心市街地活性化、かわまちづくりの取組強化
- ・実証実験から実装（事業化）に向けた取組内容のブラッシュアップ

8. 他地域への展開状況（普及効果）

・SDGs未来都市に選定されたことで、本市がSDGsの目標達成に向けて実施する先駆的・実験的な取組の認知度が上がっており、令和6年度は、中部地方と関東地方の2市から、行政視察があった。
・本市が公民連携で実施する公用車カーシェアリングの実証実験が、第1回全国シェアリングシティ大賞で、地域交通部門の優秀賞を受賞し、公民連携の優良事例として全国に広く発信することができた。

森への回帰 ウミガメの森恵みの地域好循環による“にぎやかそ（にぎやかな過疎）”の加速

徳島県美波町（2022年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

【地域の特徴】黒潮の恩恵を受けた温暖多雨の気候のもと、美しい山・川・海に囲まれた自然豊かな地域。過疎化が急速に進む一方で、「にぎやかそ（にぎやかな過疎）」という独自の持続可能な地域モデルに取り組んでいる。【今後の課題】SDGsの視点を踏まえ、地域経済循環の強化とカーボンニュートラルを組み込んだモデルの高度化が必要。【目標】地方の過疎地域における持続可能でレジリエントな「にぎやかそ」モデルを確立し、全国へ発信する。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

- ①「ウミガメの森」を舞台に、水産業と林業の基幹産業の進化・再生を推進し再生可能エネルギーの活用を通じて地域経済循環の刷新を図る
- ②サテライトオフィス進出企業を核に、産官学と町民が参加する共創プラットフォームの進化を図る
- ③南海トラフ地震に備え、誰もが安心して暮らせる「エイジ＆ジェンダーフレンドリー」な木づかいのまちづくりを推進する

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

- 象徴である「ウミガメの森」の恵みを活かし水産業と林業を強化。環境と経済の共創による地域経済循環の好転を目指す。
 - ・保護漁業のブランド化と海の森（藻場）の保全回復
- 「樵木林業」の復興と、林業廃材を活用した地産地消型エネルギー利用を推進。
 - ・樵木の森の回復と林業廃材活用
- 産官学連携による「美波SDGsリビングラボ」を再編強化し、木づかいと共創のまちづくりを通じて「にぎやかそモデル」を加速する。
 - ・美波SDGsリビングラボによる繋がれる仕組みと発信できる仕組みづくり
 - ・木づかいの町として県・町産材を用いた施設の増加

5. 取組推進の工夫

- 「美波町SDGs推進パートナー制度」により、官民の連携を強化。
- 制度の審査委員に大学教授を迎え入れ、産学官連携を深化。

6. 取組成果

- 保護漁業のブランド化と海の森（藻場）の保全回復
 - ・藻場食害魚である未利用魚を使用した商品開発
 - ・地域資源を利用した藻場再生資材の開発
 - ・普及啓発を目的とした企業向け研修を実施
 - ・企業版ふるさと納税を活用した実証実験の実施
- 樵木林業復興
 - ・樵木製炭窯3基から4基に増設。
- 共創プラットフォームの構築
 - ・美波SDGsリビングラボにて美波町SDGs推進パートナーの取組を周知
 - ・美波町SDGs推進パートナー制度に地元企業等が9件認定された
 - ・うみがめ博物館カレッタの改修に町産材を一部使用

7. 今後の展開策

- 持続可能なまちづくりに向け、美波町SDGs推進パートナーを講師に迎え地元小中学生での「SDGs出前授業」を実施を検討。
- 美波町SDGs推進パートナーと連携し各パートナーの強みを生かし、「ウミガメ」の森の復興を図る。
- 美波町SDGs推進パートナー、ステークホルダー及び他自治体等と連携し、シンポジウム開催を通じて、美波町にけるSDGsの取り組みのさらなる推進を図る。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

テレビやマスコミ、町広報誌、町ホームページを通じて、SDGsの取組状況等を積極的に情報発信。美波SDGsリビングラボポータルサイトでは、すべての取組状況を確認することが可能。

～先人の思いをつなぎ、シビックプライドを次のアクションへ「SDGs未来都市にいはま」実現プロジェクト 愛媛県新居浜市（2022年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

本市は、四国の瀬戸内海側のほぼ中央に位置する人口約12万人の工業都市である。また、別子銅山の開坑により繁栄した住友グループ企業発祥地であり、環境問題を克服し発展してきたという歴史があり、市民の誇り、市への愛着への源泉となっている。他都市同様、人口減少、超高齢化の加速、医療・福祉にかかる扶助費の急増、都市インフラの老朽化など喫緊の課題を抱えている。【①経済】魅力ある職場づくり、企業価値・認知度向上への支援、【②社会】ESDや生涯学習の場で醸成された市への愛着・誇りを土台とした定住促進、【③環境】脱炭素社会に向けた市民、企業、団体の連携強化、機運醸成のための体制・仕組づくり、①、②、③の三側面の取組、その相乗効果により持続可能なまちづくりを目指す。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

【経済】SDGs推進企業登録制度など、【社会】市内全小中学校がユネスコスクール・ESDの充実など、【環境】ゼロカーボンシティ宣言、カーボンニュートラルポート形成の取組など、【三側面の統合的取組】SDGs推進プラットフォームの設置・運営、SDGsに関する公募補助制度の実施

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組



5. 取組推進の工夫

本市のSDGs推進プラットフォームの立ち上げにあたっては、組織体制や運営方法、幹事会（アドバイザー）の人選などについて、庁内・庁外様々な関係者と協議を行ったが、決定に至るまでの合意形成・各種調整には時間を要した。その際、愛媛県内におけるSDGs未来都市としての先行自治体、松山市、西条市の取組については非常に参考になった。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

まだ具体的な事例は把握していないが、本市のように、市の中長期的なまちづくりの方針を示す長期総合計画や総合戦略において、各施策とSDGsの関連を体系的に示し、2030年のSDGs達成への貢献を目指す姿勢を明確にし、かつ、経済、社会、環境の三側面において、SDGs推進のための象徴的な事業を増やしていく手法は、多くの地方都市（特に、これからSDGsに取り組む自治体）の参考となるもので、普及展開性は高いと考えている。

6. 取組成果

これまでの取組成果（定量的・特徴的なもの）

- 市民のSDGsの認知度75.3%（2021年）→83.4%（2022年）→89.1%（2024年）
- 市民のSDGsの関心度53.4%（2021年）→53.9%（2022年）→57.9%（2024年）
- 新居浜市SDGs推進企業登録事業所数
26事業所（2021年）→44事業所（2022年）→64事業所（2024年）
- SDGsに関する公募補助制度を活用し、新たに市民活動団体等が取り組んだSDGs達成への寄与を目的とした事業数（累計）
0件（2021年）→7件（2022年）→18件（2024年）
- 新居浜市SDGs推進プラットフォームに参加する企業・団体数
0団体（2021年）→75団体（2023年8月末）→146団体（2024年）

7. 今後の展開策

2023年3月に設置した「新居浜市SDGs推進プラットフォーム」を母体として、様々な取組を推進していきたい。2024年で会員は146団体となったが、2025年度末までには155団体の入会を目指したい。また、プラットフォームでの交流・連携を通じたプロジェクト提案（分科会活動）の輪も広がっており、2024年で9つのプロジェクト（分科会）が進行・活動中である。

未来へつなぐ「ひと・まち・自然」～Road To 2030 Team NOGATA～

福岡県直方市（2022年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

直方市は、福岡県の北部に位置し、福岡都市圏及び北九州都市圏のベッドタウンとなっている。また一級河川の遠賀川が流れ、北九州国定公園がある自然豊かな地域である。人口は、1985年をピークに減少が進み、今後も人口減少の継続が見込まれる。産業は、炭鉱閉山以降、製造業が中心であり、近年は2019年度に地方版IoT推進ラボの選定を受け「産業のデジタル化」の取組を始めたところである。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

「ひと」市民の健康や福祉、教育、「まち」産業や交通、社会インフラ、「自然」環境、エネルギー、農業の各分野で時代の流れを捉え、社会の変化に対応し、地域の経済発展や地域課題等の解決に取り組むため、横展開での連携を行い共創することで、持続可能性を高め、未来につながるまちづくりを推進する。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

①のおがたSDGsパートナー制度（2022年11月より）

- 取り組みの見える化
 - ・のおがたSDGsフェスタの開催（年1回 2023年より）
 - ・広報ツールを活用した市やパートナーの取り組みを発信
- 地域課題解決のための「マッチング支援」
 - ・のおがたSDGsプラットフォームを活用したマッチング

②行政DXの推進

- ノーコードツールの活用による業務の高度化
 - ・オンライン手続きの推進、業務改善への活用
- 職員のマインドセットの醸成
 - ・若手職員向け研修の開催

③カーボンニュートラルの推進

- 脱炭素の推進
 - ・公共施設のPPA事業（脱炭素先行地域）、環境サミットの開催、企業への省エネ機器への転換支援

5. 取組推進の工夫

- ① パートナー訪問を行いニーズとシーズの掘り起こしを行った。
- ② 民間のノウハウを活用し、自前でシステムの構築・運用を開始した。
- ③ 新電力事業者と連携協定を締結し、新たな事業展開を図った。

6. 取組成果

- ①のおがたSDGs推進パートナー（2025年3月末時点で87の企業・団体が登録）と市の取組を、ワークショップや展示、物産展、コンクール等を組み合わせて紹介するイベントを開催（期間中約3,000名来場）。また「のおがたSDGs推進プラットフォーム」に登録するパートナー同士が連携した取組みが4件実施され、市の広報ツールを活用して発信を行った。（インスタグラムフォロワー約400名）
- ②ノーコードツールを活用してオンライン手続きを推進（同時点で330手続きに対応）するとともに、職員自身の手で業務改善に活用（同時点で106コンテンツを作成）し、業務の高度化に取り組んだ。また、若手職員に対して本市が取り組むDX推進の意義やビジョンの共有・明確化のための研修等を実施し、マインドセットに取り組んだ。
- ③今年度10施設のPPA事業を予定し、累計13施設となる予定。また、2022年から市内4校に加え圏域内の1校を含めた「のおがた環境サミット」を継続的に実施している。加えて昨年度より企業の脱炭素化への支援を行うべく省エネ機器への設備導入支援を実施した。（昨年度申請者5件）

7. 今後の展開策


- ①フェスタの継続開催、SNSでのパートナーの取り組みの積極的な発信とともに、パートナー同士の対面での交流会を開催する。
- ②民間事業者と連携し、大規模災害時の情報伝達手段の確保の取り組みを実施する（今年7月に協定を締結しメッシュWi-fiなどを活用した取り組みを検討）
- ③PPA事業や設備転換支援を継続し、市内の脱炭素化を行うとともに、Jクレジットを活用した取り組みを行いエネルギーの地産地消を目指す。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

パートナー制度は3年目を迎え、徐々にではあるが、パートナー同士の連携が見られ、今年は県外のパートナーと市内のパートナーが本市の地域課題解決につながる連携も見られるようになった。県、政令市を除けばパートナー制度を実施しているのは本市のみ（内閣府データより）であるため他地域へ横展開できる取り組みである。

新たなつながりの創出で、「持続可能な人と企業に選ばれるまち」づくり

熊本県八代市（2022年度選定）

1.地域の特徴と課題及び目標	<p>本市は、九州のほぼ中央に位置し、東は九州山地、西は八代海・八代平野がある、熊本県第二の人口を擁する自然豊かな田園工業都市である。</p> <p>人口減少・少子高齢化が続く中、地域経済の縮小、産業や地域の担い手不足や地球温暖化への対応等の課題解決に取り組むことで、様々なステークホルダー同士が新たにつながる機会を創出し、企業と市民が居続けたい・本市に移りたいと思える「持続可能な人と企業に選ばれるまち」の実現を目指す。</p>	2.関連するゴール	
3.取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)	<p>SDGsに取り組む市内企業や団体による宣言制度を創設し、SDGsの普及啓発を図る。</p> <p>企業との連携による農林水産物の高付加価値化や、地元飲食店等との連携による通常販売ルートにならない農林水産物等の活用、交通事業者との連携による新規流通経路の開発などを促進し、自律的好循環を実現する。</p>		
4.自治体SDGs推進等に向けた取組	6.取組成果 <ul style="list-style-type: none"> ●「八代市SDGsアクション宣言」については、80団体が宣言。市では、宣言事業者の取組を市HPなどで紹介することで、市民へも企業等の取組を知ってもらい、宣言制度を通じて市と企業、市民の好循環につながってきている。 ●シンポジウムでは、ゼロカーボンを身近に感じてもらえるよう、入門講座やO×クイズなど参加型イベントを実施。また、会場内では、SDGsワークショップやマルシェなど、会場全体を通し、SDGsに関心をもってもらえるイベントとなった。 ●ビジネスマッチングによる商談成約件数が、目標80件に対し、計画初年度の2022年度の実績49件から2024年度には73件と着実に伸びており、農産物の販路拡大や新たな商品開発による食によるビジネス化につながっている。 ●もったいない食品利活用推進事業においては、市内の物産館から食材提供が行われており、廃棄されていた食材の減少による環境負荷の低減につながっている。 		
5.取組推進の工夫	7.今後の展開策 <ul style="list-style-type: none"> ●SDGs宣言企業や団体間のつながりを作り、相互連携を図ることで、SDGs推進の自律的好循環を目指す。 ●これまで、市民、企業、団体と幅広い層への浸透をはかってきたが、今後は、新たに持続可能な開発のための教育（ESD）に力を入れ、若い世代をターゲットにしたSDGsの普及・展開に取り組んでいく。 		
8.他地域への展開状況 （普及効果）	<p>圏域内農林水産物の販路拡大や高付加価値化について、定住自立圏を形成する近隣自治体との連携を図っている。</p>		

島々を抱く穏やかな海で自然の恵みを生かしたサステナブルシティ

熊本県上天草市（2022年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

本市の「海」を中心とした豊かな自然は、多くの市民にとって、本市に暮らすことの「喜び」、「しあわせ」の根源として、また、多くの市外からの来訪者に「癒し」、「感動」を与える観光地の魅力として、活力ある地域社会を支える象徴的、普遍的な資源である。
海の恩恵を受けて、本市で暮らし生き続けるためには、温室効果ガス抑制、海水温上昇防止等の課題解決に取組み、今後も穏やかな海を維持・向上させることを目指す。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

本市の各島で、それぞれの特性に応じて、「海を守る」、「海を活かす」、「海と生きる（市民生活を向上させる）」の施策を実施することで、SDG s の各目標を達成するとともに、それらの成功事例や課題を島々で共有し、展開していくことで、本市がサステナブルシティとなるよう事業を推進する。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

2024年度は、持続可能な漁業振興と脱炭素を両面で推進する目的から、藻場造成等のブルーカーボン創出する事業を行う団体に対する助成金を新設した。このほか、漁業協同組合や民間企業、地元の小学生と連携し、実施したアマモ場の整備・再生活動が、「サステナアワード2024」で環境大臣賞を受賞した。



5. 取組推進の工夫

ブルーカーボンの取組においては、専門的な知見が必要になることから、随時民間企業や県の専門家の助言を得ながら事業を行っている。また、海の取組となるため、地元漁業協同組合との対話を重視し、密に協議を行っている。

6. 取組成果

「地球温暖化に対する関心度・取組への満足度」というK P I については、2024年の26.9%の目標に対して、2024年は27%となっており、今後も継続して本市内での取組を広く周知し、また、より多くの市民が参加できる場を設けることで関心度・満足度を高めていきたい。

アマモ場造成を行う団体が令和5年度には1団体だったものが、令和6年度には1団体増加し、令和7年度にはもう1団体増え、合計3団体となる予定。

「上天草市におけるブルーカーボン量算定マニュアル」により、市内団体が「ブルークレジット」への認証申請ができるよう環境整備を行ったため、市HPに掲載する等広く周知することで、各団体がクレジットの販売益を藻場造成の活動資金に充て持続的に活動を進めることを期待している。

7. 今後の展開策

2025年度においても、漁業協同組合や民間団体と連携し、アマモの植付け作業を継続して行い、6月に種子を採取し、9月に種子の植付けを行う予定。地元の小学生や市民等広く参加を呼びかけ、ブルーカーボン創出事業への関心を高めていく。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

公益財団法人肥後の水とみどりの愛護基金及び（株）肥後銀行が令和6年度環境省「令和の里海づくりモデル事業」に採択され実施した「八代海沿岸域における産官学金民連携による広域的・持続可能なアマモ場再生支援体制構築事業」に協力し、天草市・苓北町・芦北町ともノウハウ等を共有し、アマモ場再生の取組を行っている。その他、ブルーカーボンに関心のある企業と意見交換を継続的にを行い、今後の展開を検討している。

3つのKによる「誰もが住みたい・住み続けたい南阿蘇村」の構築

熊本県南阿蘇村（2022年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

南阿蘇村は、九州の中央、阿蘇カルデラの南部に位置し、人口は平成27年約11,500人だったが、平成28年熊本地震の影響により令和2年国勢調査では9,836人と大幅に減少した。本村は、古来より循環型の農業を営み、村民すべてが誇りとする水や草原を守り育み、この自然を未来へ継承していく必要があると考えるが、人口減少は喫緊の課題となっている。この課題解決のためには、自然環境を最大限に活かし、産業の振興を図り、恵まれた環境によって生まれた活力を基に全ての村民が幸せを感じる村を目指すことが有効であるとする。

2. 関連するゴール

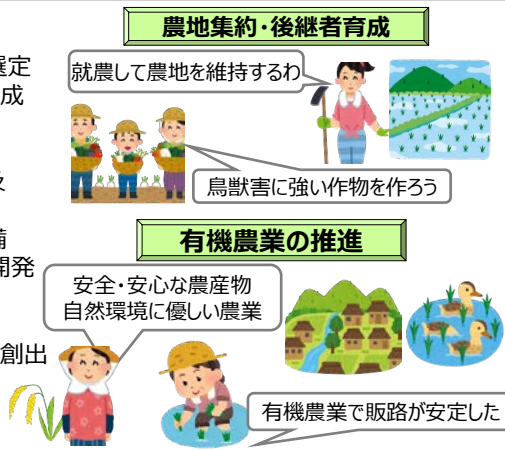


3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

草原・自然景観を維持し、地下水涵養、生物多様性保全及び二酸化炭素吸収の役割を村全体で担い、豊かな自然環境、地域資源を最大限に活用した観光や農業のブランド化、ビジネス創出による地域振興を進め、自然、文化、歴史などの地域資源を活かした教育推進により子どもの豊かな心を育み、若い世代に選ばれる村を目指す。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

- 農地集約・後継者育成
 - ・鳥獣害を受けにくい品目の選定
 - ・土地利用型経営モデルの作成
 - ・農業後継者の育成
- 有機農業の推進
 - ・有機栽培技術の確立と普及
 - ・有機 J A S 認証の拡大
 - ・生産、出荷組織体制の整備
- 農観連携の推進、特産品開発
 - ・消費者の理解促進
 - ・農産物配送体制の確立
 - ・地元食材利用のメリットの創出
- 関係人口の拡大
 - ・農業体験の仕組みづくり
 - ・オーナー制度等の実施



5. 取組推進の工夫

- 田園風景やきれいな湧水など南阿蘇の強みを最大限に活かして、それを作り出しているのは農業であるという情報発信を進め、南阿蘇産農産物のファンを増やす。
- 村出資で農業公社を設立し、行政でも農協でも取り組みにくい南阿蘇村産農産物の高付加価値販売を進める。
- 南阿蘇に魅力を感じて就農を目指す地域おこし協力隊による情報発信等で、地元住民も南阿蘇の魅力を再発見できる。

6. 取組成果

自治体SDGsの推進に資する取組【②“攻め”の農畜産業の推進】

指標名：有機農業取組面積の増加 KIP当初目標50ha → R6年65ha

取組①担い手育成・確保

▶ 成果：農業公社による農地の集約・仲介17ha、協力隊から就農6名（研修中11名）

取組②有機農業の推進によるブランド化

▶ 成果：特産品の開発：南阿蘇産のイチゴ、米等を加工した商品を開発

取組③地産地消の推進

▶ 成果：マッチングシステムを活用した地産地消の取り組みや熊本市のホテル等への供給開始、学校給食での地産地消品目増加

取組④関係人口の増加

▶ 成果：水田や落花生オーナー制度の実施。南阿蘇の取り組みに共感する企業等との米の契約栽培など 2件

7. 今後の展開策

南阿蘇村農業みらい公社による担い手育成・確保を引き続き推進していくとともに、有機農業取組面積の増加を目指す。また、特産品などの販路拡大を目的とし域外の目線から地元住民では気付くづらい付加価値を見出すとともに、付加価値に見合った販売価格での買い取りが可能な仕組みづくりを目指して、持続可能な農畜産業の推進と関係人口の増加に取組む。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

「国連を支える世界こども未来会議×くまモン夢学校」（一般財団法人FOR KUMAMOTO PROJECT主催）において、熊本県内のSDGs未来都市選定の市町村より小学生（32名）が参加。未来都市の各市町村がそれぞれSDGsへの取り組みを紹介。児童たちは、現地視察やワークショップを4回行い、グループ毎にSDGsに関するアイデアなど発表を行った。児童たちに様々な取組み周知が図れた。

「持続可能で魅力的なまち・薩摩川内市」を目指して

鹿児島県薩摩川内市（2022年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

・本市は、2004年10月に外洋離島（甌島）を含めた、全国でも稀な1市4町4村による**広域合併**により誕生した。面積は約683km²で、鹿児島県内で最大面積であり、一級河川「川内川」をはじめとする**多種多様な自然環境**を有している。
・課題は、①**少子高齢化の進行と人口減少社会の到来**②**グローバル化の進展**③**環境・エネルギー問題の深刻化**④**日常生活における安全・安心志向の高まり**⑤**価値観の多様化と捉え**、「安心・安全」、「活力」、「共生」、「行財政」の4つの柱を基本理念に、「人と地域が躍動し**安心と活力のあるまち 薩摩川内**」を目指す。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

本市は、地区コミュニティ協議会や市内事業者等と一体となった「**チーム薩摩川内**」で、持続可能で魅力的なまちづくりに取り組んでいるが、様々な地域課題に直面している。そこで、「**総合計画**」に基づき、**経済・社会・環境の三側面に相乗効果を発揮**し、複合的な地域課題の解決に繋げることで、**SDGsの理念である「誰一人取り残さない」社会の実現**に取り組む。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

◆**薩摩川内SDGsチャレンジパートナー制度**（以下、「パートナー制度」という。）
SDGs及びカーボンニュートラルの達成に向けて取り組むことを宣言した企業・団体等を市が登録する制度の設立、募集。
◆**川内文化ホール跡地利活用事業**
川内文化ホール跡地について、中心市街地を始めとする地域の賑わい創出及び活性化を図るため、民間活力による土地利用を図る。
◆**川内港背後地利活用事業**
川内(火力)発電所(2022年4月廃止)の跡地に、循環経済・脱炭素推進の拠点となる「**サーキュラーパーク九州**」の整備及び取組を推進し、より良い循環型社会の実現による持続可能な社会の構築を目指す。
◆**高校生みらいアドバイザー事業**
持続可能で魅力的なまちづくりの推進に当たり、中学生・高校生の視点からまちづくりに関する提案を募集するため、市内の高校生に対し「**薩摩川内市みらいアドバイザー**」を委嘱する。

5. 取組推進の工夫

市内外の産官学金の企業・団体（35団体）で構成する薩摩川内市SDGsチャレンジ協議会や、パートナー制度、包括連携協定等により、多様なステークホルダーと連携したSDGsの取組の可視化や「**薩摩川内SDGsチャレンジ**」を合言葉とした取組を推進している。

6. 取組成果

◆**薩摩川内SDGsチャレンジパートナー制度**
2024年度に56者の企業・団体等を登録し、2025年3月31日時点で累計162者登録した。
◆**川内文化ホール跡地利活用事業**
民間事業者によって、川内文化ホール跡地に、子育て世代を中心とした親子3世代が集う新たな拠点として「**センノオト**」が開館された。中心市街地の活性化だけでなく、ZEB認証を取得した建造物として脱炭素社会の実現にもつながっている。
◆**川内港背後地利活用事業**
九州電力(株)及び(株)ナカダイホールディングスにより、資源循環の拠点となる「**サーキュラーパーク九州(株)**」が設立され、2024年4月にリソーシング（再資源化）事業の操業を開始した。本市は、同社と連携し、経済産業省の委託事業にて、自治体における資源循環システムの構築に向けた実証事業を実施した。
◆**高校生みらいアドバイザー事業**
2024年度は、市内の高校生287名に委嘱し、「がん検診推奨動画の作成及び公共施設での発信」や「男女共同参画を考えるきっかけとしたモルック大会の開催」など、政策提言だけでなく、課題解決に向けた取組も実施した。

7. 今後の展開策

SDGsチャレンジパートナーの情報交換等の機会創出による連携強化や資源循環の拠点化を目指す取組等の高いブランド価値を国内外に効果的に発信する「**サーキュラー都市ブランディングプロジェクト**」の実施による新たなステークホルダーとの連携の創出を図り、2030年のSDGsの達成に向けて取組を加速化する。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

◆首相官邸で開催された「**サーキュラーエコノミーに関する車座対話**」に、自治体代表として市長が出席し、岸田前総理と対話を行った。本市が進める「**サーキュラーパーク九州構想**」の取組紹介や自治体の立場から資源循環を推進する上での課題について発信を行った。
◆オランダ王国のサーキュラーエコノミー視察団の視察を受け入れ、本市の自治会集積所での分別回収状況やサーキュラーパーク九州等を紹介し、「**SDGs未来都市・薩摩川内市**」として、また、「**サーキュラー都市・薩摩川内市**」を目指すための本市の取組について発信した。

Contents

- ① 2018年度SDGs未来都市の概要
- ② 2019年度SDGs未来都市の概要
- ③ 2020年度SDGs未来都市の概要
- ④ 2021年度SDGs未来都市の概要
- ⑤ 2022年度SDGs未来都市の概要
- ⑥ 2023年度SDGs未来都市の概要**
- ⑦ 2024年度SDGs未来都市の概要
- ⑧ 2025年度SDGs未来都市の概要

日本三景天橋立のあるまち宮津の未来へつなぐチャレンジ～SDGsな観光地づくり、若者から選ばれるまちづくり、資源循環の促進～

京都府宮津市（2023年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

【地域特性】

- 京都府北部に位置し、「日本三景天橋立」をはじめ、豊かな自然資源や文化的景観を有する観光都市
 - 人口は、市制施行の1955年の36,200人から2020年の16,758人と、65年間で半減
 - 高齢化率は2020年時点で43.3%(全国28.8%)で、人口減少、少子高齢化が顕著
- 【課題】人口減少、産業の停滞による地域経済の低迷、少子高齢化の進行による地域力の低下、自然環境・歴史・景観の保全・継承
- 【目標】観光を核とした地域経済の好循環、移住定住促進・関係人口拡大、資源循環の促進を展開することにより、若者に選ばれる魅力あるまちづくりを目指す。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

①人口減少・高齢化→②地域経済縮小・雇用の減少→③若年層の都市部流出→①人口減少…というマイナススパイラルからの脱却に向け、世界から選ばれるSDGsな観光地づくりや観光を核とした地域経済の好循環の創出、若者に選ばれるまちづくりプロジェクトによる若者の移住定住の促進や関係人口の拡大、資源循環の促進により、持続可能で魅力あるまちづくりを展開する。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

【経済】観光誘客と観光SDGsの推進、観光産業と一次産業の連携による地域経済の活性化、起業・創業による地域経済の発展

【社会】総合的な移住・定住対策と関係人口の拡大、次代を担う地域人財の育成と地域力の向上、子育て環境整備とシビックプライドの醸成

【環境】廃棄物の資源循環に関する取組、自然環境を守る取組、世界遺産登録を目指す取組

5. 取組推進の工夫

分野を横断した取組のため、職員全体のSDGsの理解促進や、全庁的な組織「宮津市SDGs推進本部」による事業の進捗管理に努めている。また、専門家の助言も受けながらプラットフォームの円滑な運営に当たる。

6. 取組成果

観光SDGsの取組として、G S T Cによる「世界の持続可能な観光地Top100選」に2年連続選定されたほか、国内外から訪れる観光客の受け入れ強化のため、多言語化に対応した観光案内の仕組みを構築するとともに、ガストロノミーツーリズムを推進するため、漁業体験や地域食材を活かした体験型コンテンツの創出を行うなど、地域全体で観光誘客を実施する気運を醸成した。

関係人口の創出に向け、関係人口から移住定住に繋げるため、情報発信コンテンツの強化に加え、移住コンシェルジュとみやづ暮らしナビゲーターを配置した。
ごみの減量・資源化の産官学地域連携の取組として、新たに使い捨てカイロを回収し、ステンレスの原料としてリサイクルをする実証実験を行った。

7. 今後の展開策

地域創生につなげるため、みやづSDGsプラットフォームの強化策として導入した特設サイトの普及や宮津市地域創生SDGs推進アドバイザーを活用し、事業者や団体等の取組の可視化や連携を更に強化する。観光SDGsでは、地域の魅力を活かしたブランド化を進め、大阪・関西万博による交流人口の創出を図るなど、引き続き三側面からまちの価値を高める取組を深化・加速化する。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

市ホームページやSNSのほか、みやづSDGsプラットフォーム特設サイトで随時、取組を発信した。

公民連携により 未来へつなぐ 持続可能な兵庫

兵庫県（2023年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

兵庫県はかつての摂津、播磨、但馬、丹波、淡路の五国からなり、北は日本海、南は瀬戸内海に面する広大な県土に多様な地域性を有する。
人口は2009年の560万人をピークに減少に転じ、転出超過数は全国ワーストクラス。特に20代の若者の流出が続いており、地域の担い手不足が課題である。
持続可能な地域の実現に向けて、公民連携を一層推し進め、人、モノ、投資、情報が集まる兵庫をつくる必要がある。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

「新たな価値を生む経済」「住民自ら創る、住み続けられる地域」「未来へつなぐ環境優先社会」の実現を目指し、公民連携により、次世代・成長産業の育成、地域の担い手の確保、温室効果ガス排出量の抑制などに取り組むほか、2025年の大阪・関西万博を契機に、兵庫全体をパビリオンに見立て、SDGsを体現する地域の活動現場への誘客を促進する「ひょうごフィールドパビリオン」を全県で展開する。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

①ひょうごフィールドパビリオン

地域の団体・企業が運営するSDGs体験型地域プログラムを260件認定(2025.1時点)し、2024年度には下記の事業を実施した。
・プロモーション：メディア対象のファムツアーや商談会、旅行博等各種イベントでのブース出展、専用ウェブサイトやInstagram等による情報発信。
・磨き上げ：誘客プログラムの魅力向上、プレイヤーのネットワーク化を推進するための座学・実地研修を開催。

②ひょうご産業SDGs推進宣言事業・認証事業

2022年度の「ひょうご産業SDGs推進宣言事業」の創設に続き、2023年8月に「ひょうご産業SDGs認証事業」を創設した。

③ひょうごSDGs Hub

コンテンツ管理システムで会員自らがSDGsの取組情報を発信できる「ひょうごSDGs Hub公式サイト」を2023年10月に開設した。

5. 取組推進の工夫

交流人口の増大による地域活性化を目指す、ひょうごフィールドパビリオンのSDGs体験型地域プログラムは、持続可能なものとなるよう、地域の団体や企業が、県の財政的な支援なしで、主体的に運営することとしている。

6. 取組成果

①ひょうごフィールドパビリオン

国内外から多くの人に関西に訪れる2025年に向けて、県内各地にSDGs体験型地域プログラムを展開している。

〔地域プログラム認定数〕2025.1月末時点:260件

〔地域プログラム磨き上げ研修回数〕2024年度:座学13回、実地8回

②ひょうご産業SDGs推進宣言事業・認証事業

宣言事業・認証事業の推進により、SDGsに取り組む企業数は着実に増加している。

〔宣言企業数〕2024年度:4,052社(参考)2022年度:391社

〔認証企業数〕2024年度:362社(参考)2023年度:153社

〔SDGsに積極的な県内企業の割合〕2024年度:51.4%(参考)2023年度:44.1%

③ひょうごSDGs Hub

順調に会員が増加しており、公民・民民連携に取り組む企業等の裾野が拡大している。

〔会員加入数〕2024年度:1,103団体(参考)2022年度:192団体

7. 今後の展開策

ひょうごフィールドパビリオンについて、国内外へのプロモーションやプログラムの磨き上げを行い、万博後も継続する地域活力の創出に取り組むとともに、これまでの取組を検証し、万博後のあり方を検討する。

8. 他地域への展開状況(普及効果)

- ①ひょうごフィールドパビリオンについて、隣接県との連携事業や出張出展等、連続した誘客促進に向けたプロモーションを協調実施した。
- ②ひょうご産業SDGs認証事業について、ヒアリングを受けた他県において事業化されるなど、認証事業の拡大に繋がった。
- ③ひょうごSDGs Hubの取組の結果として、関西SDGsプラットフォームの会員増加に繋がった。

自然と調和が生み出す Liveable Well-Being City 加古川

兵庫県加古川市（2023年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

本市は兵庫県播磨地域の東部に位置し、北部の自然豊かな丘陵地と、南部の臨海部が調和する都市である。市内は加古川の水の恵みを受けて発展し、中央部や南部では商業・サービス業が集積してる。交通の便が非常に良く、大阪市や神戸市、姫路市へのアクセスも良いことから、近郊都市のベッドタウンとしての機能も担っている。2015年をピークに人口減少が進んでおり、定住人口の増加に向けて、「駅前のにぎわい」と「余暇を楽しむ場所」の創出が喫緊の課題となっている。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

若い世代の転出超過を改善するため、JR加古川駅周辺から加古川河川敷までのエリアを活用し、子育て世代が集まり、自然を身近に感じながら、自分らしく過ごすことができる都市空間を形成する。さらに、エリアの回遊性を高めることで、人の往来を生み出し、ひと・まち・自然が一体となった、持続可能なまちを実現する。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

【空き店舗等を活用した賑わい創出支援の取組】
中心市街地の活性化に向け、飲食・小売業に加え生活関連サービス業等も対象とした空き店舗補助制度を継続実施。新規出店等を促進し、にぎわいの創出を図った。
【ゼロカーボンパートナーシップ制度】
温室効果ガス削減に主体的に取り組む事業者と協定を締結。協定事業者と連携し、省エネ・再エネ導入や普及啓発を進めた。
【駅周辺の回遊性向上に向けた社会実験】
加古川駅南広場に人工芝やストリートファニチャーを設置し、滞在・交流空間を創出する社会実験を実施。回遊性や賑わい創出の効果を検証した。

5. 取組推進の工夫

【駅周辺の回遊性向上に向けた社会実験】
・産学官連携により、空間設計やアンケート・データ分析を実施（大阪工業大学・民間事業者と協働）
・滞在空間を活用した、市民団体等によるイベント実施による市民主体の公共空間利用の促進

6. 取組成果

【空き店舗補助を活用した賑わい創出支援の取組】
飲食・小売業に加え生活関連サービス業等も対象とした空き店舗補助制度を引き続き実施。2024年度は43件、補助金交付総額は22,884千円。中心市街地の商業活性化とにぎわい創出に寄与した。
【ゼロカーボンパートナーシップ制度】
温室効果ガス排出量の削減に主体的に取り組む事業者と協定を締結し、脱炭素に向けた取組を推進。2024年度末時点で84事業所と協定を締結し、省エネ・再エネ導入や普及啓発活動を実施した。
【駅周辺の回遊性向上に向けた社会実験】
若年層を中心に広場滞在時間が増加。満足度83%、常設賛成86%というアンケート結果より、回遊性や周辺利用促進の効果が確認された。

7. 今後の展開策

・加古川河川敷でのかわまちづくり計画の推進（新たな賑わい交流拠点の創出、河川空間のオープン化）
・駅周辺の再整備、ウォーカブルなまちづくりに向けた回遊性向上の社会実験の継続

8. 他地域への展開状況（普及効果）

本市では、Well-Being指標を活用し、市民の幸福感の向上に向けて取り組んでいる。経済・社会・環境のバランスを取った目標を掲げるSDGsの「グローバルな視点」と、個人やコミュニティの生活の質や主観的な幸福感を重視し、「個人やコミュニティの視点」の両輪で事業を展開することで、他地域への普及を目指したい。

100年後も 誇りを持って暮らせるまち三木

兵庫県三木市（2023年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

三木市は、都会（大阪から高速で1時間）にも距離的に近く、防災・文教施設も整備され住みよい環境が整っている。都会過ぎず、田舎でもない、生活環境が整っていて、田舎暮らしの楽しさも味わえる。兵庫県神戸市の北側に隣接し、大阪・神戸のベッドタウンとして発展してきた。課題としては、人口減少社会への対応、人口減少に伴う空き家の増加、地域産業の持続的発展などが考えられる。そのため、子育て支援、市内総生産や世帯収入を引き上げ、健康寿命の延伸など様々な事業を複合的に実施する。また、行政だけでは解決できない課題を、市民や企業、団体、議会に加え本市に関わる関係人口と一体になり、協働によるまちづくりを推進し、2060年に人口5万人を維持する目標を定め、職・住に係る新たな取組みを公民連携により進めて行く。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

人口減少に伴う課題に対し、三木市がもつ強みを生かしながら、2030年あるべき姿に『誇りを持って暮らせるまち三木』～チーム三木（市民・議会・企業・団体・行政）による協働のまちづくり～に向かって、行政のみでまちづくりを行うのではなく、チーム三木（市民・議会・企業・団体・行政）それぞれの力を連携し、自律的好循環を生み出し、三木市で暮らすことに誰もが誇りを持ち助け支えあい、人々が集うようなまちづくりを行う。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

全国の郊外型戸建て住宅団地が抱える人口減少、高齢化、空き家等の課題解決のため、企業、大学等と連携した全国初のモデルを構築。域内でライフステージに応じ移り住む仕組みづくりに加え、データ活用や先端技術を取り入れた新たなサービスやライフスタイルにより、まちの魅力を向上しながら若者世代も呼び込み、「多世代の住民が快適に住み続けられるまち」をめざす。

5. 取組推進の工夫

移住や住み替え、住み続けられる仕組みをつなぐプラットフォームを構築し、複合的に取組を推進し、アイデア・人・モノ・カネが集まる自律的好循環を形成する。そのために、企業との包括連携協定を締結し、先端技術を有する事業者との協働事業の実施、企業誘致による地域内で経済を生み出すとともに、兵庫県の事業と連携した人材育成を行い、生活に付加価値を生み出すとともに魅力を向上するまちづくりに寄与する仕組みをつくる。

6. 取組成果

本市の課題である人口減少、空き家対策に寄与するとともに、様々なステークホルダーとの連携・協力により解決をめざすものである。それぞれが連携し自走をめざすことにより「誇りをもって暮らせるまち三木」～チーム三木による協働のまちづくり～の主旨に資する、全国の戸建て住宅団地が抱える課題解決にもつながる取組である。この取組の実現に向けた交流拠点整備に着手している。また、団地再生事業に係る地域再生推進法人を指定した。

7. 今後の展開策

令和7年度中の施設整備を終え、三木市と連携協定を締結している事業者や連携事業を行った事業者をつなぐコンソーシアムを発足し、地域課題解決に資する総合型官民連携事業を推進していく。また、兵庫県庁が進める事業と連動しソフト事業の実証事業を行い、このプロジェクトに活用する。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

・全国における共通課題をもつ都市への波及・普及展開
人口減少、少子高齢化、若者の流出は、多くの地方の自治体において共通課題であると言える。農村でもなく都市でもない都市部のベッドタウンという土地柄を持つ三木市が持つ地域の強みを生かし、特に郊外型住宅団地再生という新たなモデルにより、これから持続可能なまちづくりをめざす同様の自治体の先駆けとなりえる。共通の課題をもつ自治体への普及展開の可能性は高いと考える。

・連携協定事業者を通じた普及展開
三木市は、約100事業者と連携協定を締結しており、それぞれの事業においてSDGsに資する取組を実施している。それらの連携事業者による記者発表、広報等により三木市のSDGsの取組についても普及展開されると考える。

「ひと」×「まち」×「さと」が織りなすSDGs未来都市 三田

兵庫県三田市（2023年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

本市はニュータウン開発を経て急成長してきたが、人口が減少局面に入っている。本市の課題に、若者の市外流出とニュータウン開発の影響を受けた高齢世代の急増があり、将来的に生産年齢人口を中心にした人口減少によるまちの活力低下の懸念がある。そのため、本市の「ひと」「まち」「さと」の魅力や地域資源を活かされる「住み続けられるまち」となるよう取り組みを進めている。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

本市のまちづくりの目標を達成するため、経済面では「新たな雇用と魅力ある仕事があるまちの実現」、社会面では「いつまでも住み続けられるコミュニティの実現」、環境面では「自然が隣接する良質な住環境を守り抜くゼロカーボンシティの挑戦」を掲げ、公民連携による地域資源の魅力を最大限に活用した様々な取り組みを進めている。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

○三田産黒大豆枝豆の普及について、JAビーンセンターを核とした出荷調整に係る作業負担の軽減や複数品種によるリレー出荷による収穫期間の拡大について、産地交付金等により推進した。
○地域や事業者とともに学生が三田市をフィールドに課題解決に取り組み、「あり方・生き方」を深める地域活躍人材育成事業（スモカモプロジェクト）に、市内在住または在学の若者22名が参加した（R6年度）。
○公民連携による「グリーンスローモビリティ」や相乗りタクシー、自動運転バスの実証実験など、移動手段を確保する複数の事業を展開した。

5. 取組推進の工夫

公民連携の取り組みの強化により、産官学の関係者がそれぞれの立場から三田市の地域特性や課題を理解・共有し、互いの強みや保有資源を最大限活用できるよう協議を重ねた。

6. 取組成果

○黒大豆枝豆作付面積計画(R8年度まで)での目標値79haに対し、実績約72ha(R6年度)と順調に増加し、販売高もR3年度約52,000千円からR6年度約111,000千円と所得の向上に寄与している。
○スモカモプロジェクト立ち上げからの4年間で、事業者36社の協力のもと、延べ66名の学生が参加した。これまでの取り組みを通じて、地域・事業者等と若者の関係が構築されるとともに若者が地域で活動する機運が醸成され、本事業を経験した卒業生も含めたネットワークが広がりつつある。
○グリーンスローモビリティの実証実験では1日あたり18名の利用者があり、日常生活で一定の利用意向が見込まれることが判明し、運行によりまちの活性化への寄与が示唆された。また、地域との協働により地域内交通の導入に向けた取組を進めることができた。

7. 今後の展開策

人口減少への対策として、駅前再開発事業などの施設整備とともに、人材の定着につながるソフト事業を組合せ相乗効果を狙う。
産官学連携の強化により、本市の認知度を高める情報を発信し、特にまちの魅力や地域資源を活かした賑わいや交流人口の創出等、公民連携によるまちづくりを一層進めていく。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

令和4年度末から道路のアンダーパスや水路など浸水の危険がある場所に浸水センサを設置し、大雨や水路の氾濫等における浸水被害をリアルタイムに把握する実証実験を開始している。令和6年度は加古川市を中心とした複数の自治体と連携し、広域で浸水センサによる浸水把握の迅速化・情報共有に関する実証実験を行った。

人が輝き 未来が輝くまち 八頭町

鳥取県八頭町（2023年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

本町は、豊かな自然環境を有し、果樹栽培等の一次産業が基幹産業である。人口減少・少子高齢化社会への対応をはじめ、だれもが生きがいを持って暮らせる生活環境・産業機能・教育環境の整備が課題となっている。住民が主役のまち（協働）、環境共生のまち（自然と保全）、活力ある産業（観光・雇用）、こころ豊かな人（教育・文化）等を指針に、魅力あるまちづくりを進めている。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

【経済】地域産業の振興・雇用の促進（農業振興、「隼Lab.」を核とした起業・就業支援）
【社会】地域で安心して暮らせる仕組みづくり（八頭未来の田舎プロジェクトの推進、空き家利活用の推進 等）
【環境】森林の循環利用（林業振興、木育・環境教育の推進）

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

【経済】農業振興

「果樹トレーニングファーム」を開設。地域おこし協力隊として就農研修生を受け入れ、果樹栽培の担い手の育成・確保を図る。

【環境】木育・環境教育の推進

2023年度の「八頭船岡環境保全エリア」に続き、「八東ふる里の森」が環境省の自然共生サイトに認定。同エリアとの連携を図る。

【社会】空き家利活用の推進

地域の社団法人及び県司法書士会等と連携し、高齢者向け空き家啓発セミナーを開催。空き家化の抑制及び利活用を図る。

5. 取組推進の工夫

2023年度に認定された自然共生サイトにおいて、民間企業、金融機関及び県を含む6者による連携協定を締結。本協定により、【経済】農業振興や【環境】木育・環境教育の推進の取組を官民連携によって後押しする体制を構築した。

6. 取組成果

【経済】農業振興

左記取組は、直ちにKPI達成へ寄与するものではないが、「農業の担い手数」は、2023年度の56経営体に対し、55経営体と順調に推移（現状維持が目標）。そのほか、スマート農機の導入支援（5経営体）により、農作業の省力化・効率化による生産性の向上を図るとともに、親元就農者への交付金支給（果樹1名、水田営農1名）による定着支援を行った。

また、「果樹トレーニングファーム」の開設により、地域外からの就農研修生の受け入れが容易になったことで、研修生の住まいとしての【社会】空き家利活用の推進や卒業後の定着による移住定住人口の増加が期待できる。

7. 今後の展開策

提案時のモデル事業「空き家を地域資源と捉え、共創で取り組む持続可能な空き家対策」については、2025年度中に、地域で空き家利活用に取り組む社団法人を「空家等管理活用支援法人」に指定するほか、空き家の貸主を募集する不動産Webサービスの導入により、官民連携による取組の推進を図る。

8. 他地域への展開状況 (普及効果)

全国の地方自治体・議会等から視察を受け入れ、【経済】隼Lab.を核とした起業・就業支援の普及・発信を行った。
(2024年度受入：37団体)

「国際文化観光都市 松江」の豊かさ創出～地域と世代をツナグ「水の都」と「城下町」の持続可能な発展を目指して～

島根県松江市（2023年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

島根県の東部に位置する人口約20万人の中核市。国宝「松江城天守」をはじめ多様な歴史的建造物や文化資源が残っており、茶の湯文化が息づく城下町の風情や出雲神話の聖地が多く残る「国際文化観光都市」である。市域の一部はラムサール条約登録湿地及び島根半島・宍道湖中海ジオパークにも認定され、日本海と2つの連結汽水湖（宍道湖、中海）からなる水域に囲まれている。県庁所在市として県内の人口流出に対するダム効果を担っており、1ターン者数は微増傾向である。一方で、過疎指定地域も抱えており、若者の県外流出が顕著な状況が続いている。課題としては、若者の地元定着をはじめとする人口減少対策やコロナ禍による観光産業のダメージからの回復はもとより、市役所新庁舎の整備を契機にした行政サービスの質の向上、脱炭素の取組みなど。その解決のため、「松江ならではの」魅力をSDGsの視点により高め、世界中から人が集まる国際文化観光都市を築く。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

本市の誇るべき資源は、市域を囲む宍道湖・中海・日本海などの豊かな水域と、松江城を核に城下町に育まれた長い歴史と文化である。本市は「国際文化観光都市 松江」の成長と発展を経済・社会・環境の取組の相乗効果によって加速し、SDGs達成と総合計画の将来像「夢を実現できるまち 誇れるまち 松江」の実現を目指す。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

- **松江市オリジナルSDGsロゴマークの利活用**
R6年3月に全国に公募し選定した松江市オリジナルSDGsロゴマークを利活用し、市民に広くSDGsの周知啓発を図った。
- **まつえSDGsフェスティバル2025の開催**
SDGs普及啓発を目的とし、未来を担う若者がSDGs達成に向けた行動の重要性を認識し、身近なSDGs活動に参加するきっかけを提供するフェスティバルを開催した。
- **松江流 ESD プロジェクト**
島根大学と連携して作成したこども向けSDGs啓発動画をYouTubeで公開中。小・中・高校や公民館などでSDGsアドバイザーの協力を得ながら、出張SDGs出前講座を実施した。また、ジュニアSDGsリーダー育成事業として、小中学生を対象とした「島根半島ブルーツアー」を開催した。
- **ブルーアップサイクル研究プロジェクト**
企業との連携により、廃棄物となるシジミ殻をアップサイクルしたタンブラーを作成することで、「水の都」に因んだ循環型社会の実現に取り組んだ。

5. 取組推進の工夫

- 行政内部として、市長以下部長級以上による「松江市SDGs推進本部」を設置し、施策決定・進捗管理を行うことにより、取組みの推進に努めた。
- 自治体版SDGs診断ツール「TSUMUGI@」により、取組状況をセルフチェックしている。市としての強みや弱みが明確化され、また市内部の実施体制の成熟度なども見える化することにより市全体での意識共有が図られた。

6. 取組成果

- **まつえSDGsフェスティバル2025の開催**
ステージイベントとして、中高生によるSDGsアクションの発表、SDGsコンサートの他、SDGsを身近に感じることができる体験ブースが多数出展し、1,100人を超える来場があった。
- **松江流 ESD プロジェクト**
YouTubeで公開した動画が、計11,000回以上の視聴回数となった（R7.7月末時点）。SDGs出前講座の参加者数が、延べ1,794人となった（R7.7月末時点）。全3回の島根半島ブルーツアーに延べ67人が参加し、次世代のリーダー育成につながった。
- **ブルーアップサイクル研究プロジェクト**
廃棄物となるシジミ殻をアップサイクルしたタンブラーの購入数は、市内の事業者を中心に合計で1,000個以上となり、プロジェクト達成した。

7. 今後の展開策

引き続き、まつえSDGsフェスティバルやSDGs出前講座等を実施しSDGsの浸透・定着を図っていく。それらに加え、企業活動におけるSDGsの取組事例を市内企業で共有し横展開していくため、R7年度中の「水の都」コンソーシアムの設立にむけて関係機関と協議を進めている。また、それに併せて「SDGs企業宣言・登録制度」の創設を検討し、企業におけるSDGs経営の機運の醸成を図っていく。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

本市のSDGsの取組については、ホームページやYouTube、新聞、SNSなどで積極的に発信をしており、本市の取組の他地域への横展開も期待できるものである。

びぜんウェルビーイング構想

岡山県備前市（2023年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

岡山県の東南端に位置し、市域の80%が山地で構成され、南部の瀬戸内海には大小の島々から多島美が形成され、北部は吉備高原を形成する丘陵地となっており、西端には岡山県三大河川の一つ「吉井川」が流れている。「旧閑谷学校」「備前焼」「北前船」の三つの日本遺産など、魅力的な地域資源を有する。課題としては、出生数の低下や若者の転出増により、さまざまな分野で人材不足が発生している。その解決のため、地域資源と地域学の「備前未来学」を活かし、次代を担う人材の育成や地域の魅力創出に取り組み、活気のある持続可能なまちの実現を目指す。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

備前市電子地域ポイント運用事業、びぜんSDGsパートナー制度、アマモ場再生などカーボンニュートラルの達成に向けた取組などを統合的に推進して、地域社会の自律的好循環を形成しながら、研修や実践、学習活動などを通して持続可能な地域社会の担い手・創り手を育成して、誰もが住み続けられるウェルビーイングなまちへ変革させる。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

- 観光資源の活用及び地域の魅力向上
「備前焼まつり」の拡充開催、SDGsをテーマにプロジェクト未来遺産に登録された「三石灯りの街」を開催等、備前市の日本遺産の活用促進や「未来遺産運動」を推進した。
- 持続可能な社会の担い手・創り手の育成
SDGs研修会の開催、高校と連携した「備前未来学」の推進、産官学民による備前市SDGsフェスティバルの開催、公民館を拠点に「まなび塾」等を実施した。
- 廃棄物の減量化・再資源化の徹底
循環型社会を目指し、廃棄される備前焼や使用済み羽毛布団を回収・再生するリサイクル事業等を推進した。

5. 取組推進の工夫

岡山市や真庭市といった同じ岡山連携中枢都市圏のSDGs未来都市と市職員対象の研修会を行ったり、産官学民を巻き込んだ備前市SDGsフェスティバルを開催したりすることで、地域社会全体へのSDGsの浸透と協働への工夫を行った。

8. 他地域への展開状況 (普及効果)

岡山連携中枢都市圏の「ESD・SDGs研修」を開催したり、「おかやまSDGsフェア」等に本市のSDGsの取組を紹介するパネル展示を行う等、他地域への展開も進めている。

6. 取組成果


- 観光資源の活用及び地域の魅力向上
SDGsを内在化させた、備前市の伝統的な産業や文化、固有の風土や風習を活かした大規模なイベントの実施等により、市内観光入込客数が増加、KPIの訪日外国人旅行者数の目標達成度は219%にも至っている。
- 持続可能な社会の担い手・創り手の育成
幅広くSDGsに通じる学び（ESD）や実践の場の提供ならびに支援により、KPIの地域の支援者数も延べ人数ではあるが大幅に増えてきている。
- 廃棄物の減量化・再資源化の徹底
旗印ともいえる「備前焼リサイクル事業」が定着、認知されてきたことで、廃棄物の減量化・再資源化への意識と行動が、より一層地域社会全体に広がってきていて、衣類のリユースイベントなどにも多くの人が集まるようになってきている。

7. 今後の展開策

今後は、協働による自律的好循環の形成に向けて、備前市版SDGs認証制度「びぜんSDGsパートナー制度」の構築を進め、2025年度の運用を目指す。本市では、行政と事業者と金融機関だけでなく、市民団体等を巻き込んだ産官学民による全市を挙げたSDGsの推進による持続可能な都市の形成を促進する。

多様な主体が参画し、新たな価値を創造する「福山版サーキュラーエコノミー」の実現

広島県福山市（2023年度選定）

1.地域の特徴と課題及び目標	福山市は、鉄鋼業のほかデニムに代表される繊維産業など多様な製造業が集積しており、「ものづくりのまち」として発展してきた。また、「ばらのまちづくり」に代表される市民と行政の協働がまちづくりの根幹を成しており、福山の文化として育んできた「思いやり・優しさ・助け合いの心（ローズマインド）」は、SDGsの基本理念である「誰一人取り残さない」に通ずるものである。デジタルの活用が進み、時間と場所に捉われない働き方が広がる中で、首都圏等から人や企業を呼び込む環境を整えるとともに、人口減少・少子高齢化に的確に対応した施策を進めることで、誰もが希望するライフスタイルを実現できる都市にしていける必要がある。今後、ローズマインドをさらに育む中で、多様な主体が参画し、新たな価値を創造する「持続可能なまち」の実現をめざす。	2.関連するゴール	
3.取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)	高い生産技術を有する企業やビジネスアイデアを持つ人材、地域・まちづくり団体、関係人口、行政などの市内外の多様なリソースと、社会面・経済面・環境面の課題をそれぞれ可視化し、マッチングすることにより、諸課題の解決と、それを通じた新たな価値の創造、資源の高度循環化につなげる「福山版サーキュラーエコノミー」を実現する。		
4.自治体SDGs推進等に向けた取組		6.取組成果	
①福山版サーキュラーエコノミーの実現に向けたデジタルプラットフォームの運営 ・Webサイトとして2023年度に構築したSDGsデジタルプラットフォーム上に「課題」と「解決手法」を登録することで、可視化・マッチングを促し、課題解決に取り組んだ。 ②新たなプロジェクト創出に向けた取組 ・SDGs推進宣言制度を創設し、宣言した企業・団体のSDGsの取組や具体的な数値目標などを、デジタルプラットフォームに掲載した。 ・福山市SDGs推進アドバイザーをSDGs推進宣言企業・団体に派遣し、SDGsの推進に関する専門的な指導や助言を実施した。		①福山版サーキュラーエコノミーの実現に向けたデジタルプラットフォームの運営 ・行政が持つ「課題」に対して、企業の「解決手法」をマッチングしたプロジェクトが12件創出された。 例(1)行政の「通学路の安全対策」という課題に対して、企業の「運送会社が持つ地図データ」という解決手法をマッチング。 例(2)行政の「がん検診等の受診率向上」という課題に対して、企業の「保険会社の顧客に対して受診を推奨する」という解決手法をマッチング。 ②新たなプロジェクト創出に向けた取組 ・SDGs推進宣言制度を創設し、228の企業・団体がSDGs推進宣言を行った。宣言内容をプラットフォームに掲載することで、企業・団体の取組をPRするとともに、意欲を高めることにつながった。	
5.取組推進の工夫		7.今後の展開策	
全部局の局長で構成する「SDGs推進会議」及び産学金官民で構成する「福山みらいづくり懇話会」を開催し、SDGs推進施策について議論した。また、包括連携協定企業などと連携し、職員向けの研修会を開催した。		・まちづくりサポートセンター等との連携を強化し、企業・団体同士のマッチングによる課題解決を促進する。 ・引き続き、希望する企業・団体に対してアドバイザーを派遣し、各企業・団体が抱えるSDGsの取組に関する課題の解決につなげる。 ・SDGs推進宣言団体の情報をプラットフォーム上でPRすることで、SDGsに積極的に取り組む企業・団体を拡大する。	
8.他地域への展開状況（普及効果）	市内外に向けて、福山市の広報やホームページ、公式SNSなどを活用し、取組を随時発信している。また、SDGsデジタルプラットフォームを活用して、SDGsに取り組む市内企業・団体の情報を発信している。		

市 SDG s プラットフォーム（P F）でのビジネスマッチング展示会出展事業

愛媛県四国中央市（2023年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

本市は、愛媛県の東端、四国の中央に位置する都市であり、市街地は瀬戸内海に面し、法皇山脈と四国山地の間に吉野川支流の銅山川を有しており、町・海・山と多様な表情を持っている。産業構造としては、江戸中期に市内の山間部で産声を上げた紙漉きが発展し、この紙・パルプ、紙加工製品が本市の工業出荷額の八割強を占める「紙関連産業都市」である。課題としては、紙産業におけるエネルギー転換、人材確保、ペーパレス化に対応する新たな製品等の開発があげられ、これに対して市内外の多様な企業や人材が連携した解決を行うことを目標としている。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

本市は、地域における若年層の流出、紙産業におけるDX・ペーパレス化の影響への対応、働き手の確保、カーボンニュートラルへの対応等が課題となっている。こうした課題に対し、多様な主体が連携し、若者に選ばれるまち、持続可能な新しい紙産業に支えられる街を目指して様々な取組を推進する。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

■ビジネスマッチング展示会への出展

概要▶紙産業の持続的な発展を図るため、紙の新たな活用に繋がる製品・技術等を東京で開催される国際文具・紙製品展（ISOT）にて紹介する。出展にあたっては、市SDGs P Fでブースを設置し、同ブース内に市内紙関連企業が出展を行い、ビジネスマッチングの促進を図る。展示会には企業のみなならず、市事務局も同行し、企業と連携をして紙産業や製品のプロモーションを行い、市としても市内企業に提供できるマッチング先の発掘を図る。

実施ポイント▶出展企業の負担は出展負担金の5万円のみで、その他の展示会出展に要する会場費用や出展支援は、市において負担した。出展に関する企業支援等は外部事業者へ委託し、出展に必要な準備及びブースの装飾や運営の支援を委託業者に伴走してもらうことで、企業の出展効果を最大限に引き出せるように取り組んだ。

5. 取組推進の工夫

都市部の展示会への出展は、令和6年度で2回目であり、昨年の出展企業から市SDGs P Fに問題点・改善点などの助言をもらいながら運営を行った。

6. 取組成果

本事業では、市SDGs P Fが展示会に出展することで、新たな取引先の発掘及び販路の拡大を目指すものであり、名刺交換枚数でその成果を測ることとした。令和6年度の成果として、K P I：500枚に対して、実績：2,333枚であった。※出展企業16社
また、企業においては、以下のような成果が得られた。
・普段と違う顧客層と出会うことで、今まで知らなかった市場へリーチするきっかけとなった。
・市と共同で展示会に出展することで、顧客にとっても企業イメージや評価・信頼感向上が期待できる。
・認知度及び企業イメージ向上に寄与するとともに、P R出来る活動が増える事で採用にもポジティブな影響が期待でき、社員が働きがいを感じるとともに、人材確保にもつながることが期待できる。
・対面で商品を説明したり、体験してもらうことで、商品に対するフィードバックを得ることができた。
・普段の営業で出会えないような顧客と会話することで、新たな気づきを得て視野が広がる機会となった。

7. 今後の展開策

出展後の企業へのアンケート調査でも、ほとんどの企業が次年度も出展したいとの回答であり、会期中の商談数も計200件以上と反響が大きかった。当市の基幹産業である紙産業の振興が、住み続けられるまちづくりに寄与すると考えるため、今後も実施していきたい。

8. 他地域への展開状況 (普及効果)

当市のHPでの掲載及び主催者が運営する出展社専用サイトに掲載して発信を行った。

地域力を生かした“糸島スタイル”の持続可能なまちづくり

福岡県糸島市（2023年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

- ・東は福岡市、西は佐賀県唐津市、南は佐賀県佐賀市に隣接、交通の利便性も高い。
- ・豊かな自然環境や歴史、文化を有し、第1次産業が盛んな地域
- ・子育て世代とその子どもたちの転入超過により、人口は微増で推移
- ・九州大学が存在し、学術研究都市の構築に向けた取組を推進
- ・将来的な人口減少への対策と働く場所、働きたい場所としての糸島を目指す取組が必要

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

SDGsとの関連を明確にした第2次糸島市長期総合計画を達成していくことで、SDGsの達成及び持続可能なまちの実現を目指す。また、地域課題の解決にあたっては、本市の特徴的な地域力を最大限生かし、さらに進化させながら、多様なステークホルダーと連携した取組の推進、好循環の形成、情報発信に取り組む。さらに、九州大学の知的資源を実用化・事業化へつなげ、本市の地域資源と融合させ、交流機能を併せ持つ糸島サイエンス・ヴィレッジを具現化し、経済・社会・環境の三側面における各取組の相乗効果や好循環を生み出していく。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

【経済面】

働く場所の確保、ライフスタイルに合わせた働き方の“実現”

- ① 企業誘致の取組
- ② 新規起業家の応援
- ③ “糸島しごと”のブランド化への取組

【社会面】

さまざまな交流を生み、地域からはじまる持続可能なまちの“実現”

- ① 人口減少地域対策
- ② 行政区（自治会）への支援
- ③ 空き家対策
- ④ 交流事業の実施

【環境面】

環境共生都市の“実現”

- ① 再生可能エネルギーの導入・活用
- ② 環境への負荷軽減を意識した第1次産業の推進
- ③ 森林再生プロジェクトの推進

5. 取組推進の工夫

各取組において、各種ステークホルダーと連携を深めながら事業を展開している。また、必要に応じて連携協定の締結なども検討している。併せて、企業版ふるさと納税の獲得に向けた取組を強化しながら、ステークホルダーの輪の拡大を推進している。

6. 取組成果

【経済面】

- ① 新規誘致企業2社、企業誘致による従業員数も増加
- ② 商工団体と連携した創業支援による新規創業件数（66件）
- ③ 企業誘致の受け皿として前原IC北産業団地の整備完了

【社会面】

- ① 人口減少地域の住民との意見交換、共通課題等の洗い出し（11行政区）
- ② 行政区等に対するアドバイザー派遣（14回）、課題解決セミナー（104人参加）、ワークショップを開催（20行政区、40人参加）
- ③ 空き家バンクの新規登録件数（40件）

【環境面】

- ① 太陽光発電設備・蓄電池の導入補助（175件）
- ② 【漁業】種苗放流、漁礁の設置等 【農業】スマート農業導入に対する支援（延べ21件）
- ③ 森林管理組織を立ち上げ、木の駅「伊都山燦」における木材集荷量の増加を図る。

7. 今後の展開策

SDGsに対する理解と意識を高め、事業者等の行動変容につなげることを目的とした情報発信事業に引き続き取り組んでいく。また、さらなる働く場所の確保に向けて、商工団体と連携した創業支援を強化する。さらに、統合的取組において、糸島サイエンス・ヴィレッジを迅速かつ効果的に進めていくため、三者協定を締結した（一社）SVI推進協議会、イトシマ株式会社、及び糸島市との協働により、ソフト、ハードを含めた新たなまちを構築する。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

SDGsに関連する取組に関し、他自治体の職員、議会の視察を多数受入。なお、統合的取組（サイエンス・ヴィレッジ）については、これまでに延べ922団体の視察案内・協議を実施

「市民がまんなか～市民力・地域力・都市力が躍動するまち のべおか」を目指して

宮崎県延岡市（2023年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

延岡市は、宮崎県北部に位置し、豊かな自然に恵まれた人口約11万人の都市である。旭化成株式会社の創業の地であり、ものづくり技術が集積する東九州有数の工業都市として発展してきており、世界トップシェアの製品等が数多く造られている。人口は、1980年をピークに減少に転じており、各分野における人材確保が喫緊の課題となっている中、DX・GXを両輪としたまちづくりに取り組み、市民の健康と、一人ひとりの個性や能力を大切に育むことでさらなる市民力を醸成し、社会課題の解決と経済成長の両立を目指す。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

DX の進展により働く場所や働き方、学び方、暮らし方、医療や福祉等様々な分野で「与えられるもの」から「自分で決められるもの」へと変わってきている中、DX・GX を両輪としたまちづくりに取り組み、市民の健康と、一人ひとりの個性や能力を大切に育むことで市民力を醸成し、社会課題の解決と経済成長の両立を図る。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組



三側面をつなぐ統合的取組として、地域通貨「のべおかCOIN」を活用し、市民参画や行動変容を促す。

5. 取組推進の工夫

「のべおかSDGsネットワーク」を設立し、多様なステークホルダーとの意見交換・情報共有機会の創出や、SDGs体験イベントの開催、SDGsに関する活動の目安や優良事例等を集めた「みんなのアクションブック！ のべおかSDGsポータルサイト」のリリースなど、様々な取組を通してSDGsの達成に向け機運醸成を行っている。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

宮崎日日新聞（特集記事）、朝日新聞（特集記事）、「田舎暮らしの本」取材対応

6. 取組成果

- 三側面をつなぐ統合的取組として行っている「行動変容・行動誘発に寄与する地域ポイント活用サービス事業」は、市民の健康づくりやボランティア、またはSDGsに資する活動に対してポイントを付与し、貯めたポイントは市内の加盟店で使える「地域ポイント」と、市民が現金をチャージし、市内の加盟店のみで利用できる「地域マネー」の両方の機能を備えた「のべおかCOIN」を運用し、域内消費を図るとともに、コミュニティの形成（市民のまちづくり参画）並びにキャッシュレスを推進するものである。
- 本市では、スマートシティ及びカーボンニュートラルなまちづくりの実現に向け、産業、交通、教育、防災、医療など幅広い分野の先端的サービスを計画しているが、これらの積極的な参加や環境・福祉に貢献する行動などにもポイントを付与することで、市民の行動変容を促し、まちづくり全体を推進していく有力なツールとして、サービスの展開を図っている。
- 地域通貨「のべおかCOIN」は、今や市民の約3人に1人が利用するアプリとなり、また加盟店での消費額は19億円を超えるなど大きな成果を上げており、全国的にも「地域通貨のフロントランナー」として、地域経済の活性化に大きな効果を発揮している。

7. 今後の展開策

- ・「みんなのアクションブック！ のべおかSDGsポータルサイト」の情報発信強化
- ・SDGs体験イベントの開催(R 8 年 2 月予定)
- ・のべおかCOINの活用による更なる市民参画の促進

健康な有明海・流域に立脚する、くらしやすく持続可能な鹿島市

佐賀県鹿島市（2023年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

【経済】地域の産業の活性化の後押し
【社会】観光振興を通じた交流人口の増加・隣の自治体の太良町との連携の強化
【環境】第一次産業の振興とネイチャーポジティブ
・30by30を含む生態系保全と脱炭素まちづくりの両立

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

当市は、環境と経済の循環に特化したSDGs推進の土台はできているため、これをボトムアップし、社会分野との全体最適化を図る必要がある。当市の強みを活かし、産業の集約化や環境課題解決を行うことでシナジー効果が生まれ、あらたなローカルSDGsの推進ができるようになる。その全体最適化するのをまとめ支えるのがロジックモデルによる指標であり鹿島モデルである。エビデンスに基づく事業化支援により、地元企業の産業振興につなげる。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

- 2024年度は、他自治体との広域連携でのSDGsの取り組みを、集英社と連携し、情報発信を行った。また市民との意見交換の場として、集英社とリビングラボを開設、「シビックプライドの醸成」に努めた。
- ネイチャーポジティブの取組として、カモの食害対策を第一次産業×DXで取り組み、ある一定の成果を得た。
- 鹿島モデルの取組はこれまで環境の側面が強かったが、今回SDGsパートナーより初めて福祉の事業に関する申し出があり、鹿島市で初めて「バリアフリー映画」の学校への出前講座とワークショップを行った。2025年度は映画祭開催予定。その他、エネルギーと福祉分野の連携も始まり、三側面の波及効果が見られている。

5. 取組推進の工夫

- 独自の環境評価とパートナー企業への事業化支援により環境に資する事業を生み出し続ける「鹿島モデル」を活用。企業が事業等を創出しやすくなり、かつ地域一体となってSDGs事業が創出できる仕組みとなっている。

6. 取組成果

- KPIの達成状況など
- 鹿島版GXの促進 2025年目標 3社→2024年度6社
- 市民の安心安全を守るためのレジリエンス向上、鹿島の文化の保全と脱炭素推進による美しい街並みの保存、エネルギー・貧困の解消は、脱炭素重点対策実施地域に採択されることで達成。
- 事業実施後自走している様子、民間等資金調達の仕組みなど
- 鹿島モデルを使い、SDGsの取り組みの足がかりを自治体が担い、そのあとの深堀り、支援を金融機関がおこなっていくことで、企業が事業等を創出しやすくなった。
- 他事業等への波及効果など
- 地域の産業の活性化として、福祉事業に携わる企業からの連携の申し出もあり、バリアフリー映画のワークショップやエネルギー×福祉の連携事業を行った。これによりさらに達成するSDGsの目標が増えた

7. 今後の展開策

- 鹿島モデルを発展させ、産学官金労言士が連携する仕組みを拡充する。エネルギーと福祉を融合した新規事業を推進し、脱炭素と包摂的社会を実現、ネイチャーポジティブを軸に持続可能なまちづくりを全国へ展開する。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

SDGsの取組の効果をさらに高めるため、隣の太良町と広域連携SDGsに取り組んだ。その中でおこなった事業の一つである「紙おむつリサイクル」は、佐賀県の首長会議、九州市長会などで発表し、共同で取り組みたいと希望する自治体が増えた。現在は2市1町で取り組みを進めている。SDGs未来都市としての取組は、大学などの講義で事例を発表する機会が多く、昨年度は、大学での講義2件、他自治体での事例発表2件行った。

～世界に誇れる豊かな自然、未来へ紡ぐいにしえのまち～の継承

鹿児島県出水市（2023年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

鹿児島県の北西部に位置し、人口約51,000人のまち。鶏卵・ブロイラーが農業産出額の5割を占めるなど養鶏業が盛んである。毎年1万羽以上のツルが飛来する出水ツルの越冬地は、ラムサール条約湿地に登録された。日本遺産に認定された出水麓は武家屋敷が現存する。人口減少、少子高齢化の進行とともに女性が流出傾向にあり、1人1人の人権と多様性を尊重しジェンダー平等の視点に立った取組を行う。また鳥インフルエンザから養鶏業を守るとともに湿地の保全や交流・学習に取り組み、自治体ブランド化を推進する。地域エネルギー会社を中心に再生可能エネルギーの導入や脱炭素の取組も加速させる。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

野鳥が多く訪れる豊かな自然環境や出水麓などの歴史的資源をフル活用するとともにSDGs宣言プロジェクトを開始し、多様な主体と連携を図りながらSDGsの取組を推進する。モデル事業では、国内一のツルの越冬地を特別な場所（サンクチュアリ）とする事業を展開し、市民の「ツル＝日常」から「ツル＝特別」への意識変容を促すことで、持続可能な社会づくりを目指す。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

- ・環境保全と産業振興の両立を目指し、「出水ツルの越冬地」の利活用を目指す。引き続き、鳥インフルエンザ発生を防ぐため、観光客の入域規制を行い、環境保全協力金を徴収する。また、ラムサールブランドを活用した農林水産物の高付加価値化の取組や児童・生徒や観光客に対してツルの越冬地の自然環境に親しむ交流・学習機会を提供する。
- ・エネルギーの地産地消を推進するため、地域エネルギー会社で再生可能エネルギーの導入を進める。
- ・本市の男女共同参画計画に基づく取組により性別にかかわらず一人ひとりが個性や能力を発揮できる社会の実現を目指す。

5. 取組推進の工夫

養鶏、ツル、野鳥の鳥インフルエンザの感染を防止するため、消毒液噴霧装置等を鶏舎に設置、またツルの越冬地区域内へ出入りする車輛等の消毒作業を実施。死亡野鳥・水質の検査や情報共有など、関連機関や企業等と連携して取り組んだ。

6. 取組成果

- ・地元企業等の意識啓発を図るため、2024年5月からSDGs宣言プロジェクトの制度を構築し、2025年3月末時点で36社がSDGsパートナーとなった。
- ・地域エネルギー会社「株式会社いずみみらい」を設立。市全体で再生可能エネルギーの導入・利活用を推進するため公共施設へ太陽光発電設備を導入。市有林整備及び公共施設の省エネ化で削減したCO₂を価値化するJクレジットの活用に関する連携協定を5社で締結。
- ・ジェンダー平等や女性活躍に関する広報・啓発を実施。県とも連携し、ジェンダーや多様性について理解を深めるための講演会を開催。
- ・ツルの越冬地における入域料は約95%の徴収率であり、支払の特典である双眼鏡や電気自動車の貸し出し利用も増加した。
- ・KPIについても順調に推移しているものが多く、達成率が100%を超えるものも多数あった。

7. 今後の展開策

地域エネルギー会社で市全体で再生可能エネルギーの導入・利活用を推進するため、マイクログリッドやバイオマス活用の実現可能性調査を実施予定。公共施設への太陽光発電設備導入も引き続き実施する。また、大阪・関西万博において開催される地方創生SDGsフェスに出展し、ツルの越冬地における持続可能なまちづくりに向けた取組を発信した。ツルと住民、観光客が共生できるよう、鳥インフルエンザ発生防止事業も引き続き実施していく。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

地方都市に多い中山間地域での再生可能エネルギーの活用による地域経済好循環への取組や農林水産物の高付加価値化による経済、環境、社会の3側面連携の取組や自然保護区や国内ラムサール条約登録湿地などにおける希少な地域資源を活用した取り組みは、類似自治体のモデルケースとなり、普及展開が期待できる。

世界自然遺産と歴史が織りなす環境文化経済循環都市の実現

鹿児島県奄美市（2023年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

奄美大島は鹿児島県本土と沖縄本島の間位置する外海離島であり、豊かな自然環境や生物多様性が世界的に認められたことにより、令和3年7月26日に「奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島」として世界自然遺産への登録が決定した。少子高齢化の進行が人口減少の大きな原因となっているが、世界に誇る自然環境及び生物多様性と深い歴史が共に育まれてきた「環境文化」及び所得の還流、エネルギー循環に対応する「経済循環」を併せ、「環境文化経済循環都市」の実現を目指す。

2. 関連するゴール



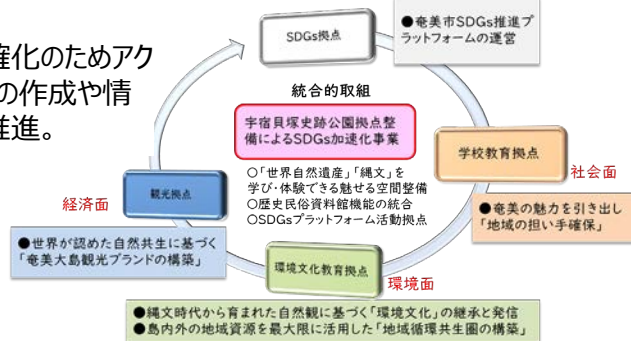
3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

縄文時代の生活様式を今に伝える「宇宿貝塚史跡公園」において、自然・動植物との共存共生による環境に負荷をかけない縄文型生活に「世界自然遺産」を併せ、SDGsの拠点として普及啓発を図りつつ、観光・環境・教育の三側面で相乗効果を生み出す。拠点では、多様な主体との連携した「あまみSDGsプラットフォーム」活動を促進し、①世界が認めた自然共生に基づく「奄美大島観光ブランドの構築」、②奄美の魅力を引き出し「地域担い手の確保」、③縄文時代から育まれた自然観に基づく「環境文化」の継承と発信、④島内外の地域資源を最大限に活用した「地域循環共生圏の構築」に取組む。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

観光×教育×環境サステナブルハブ整備事業

取組の明確化のためアクションプランの作成や情報発信の推進。



6. 取組成果

- ①地域住民・企業・行政等による幅広い活動において、SDGsに取り組む会員相互の情報交換や交流、各種事業の導入検討を通じて、持続可能な社会の構築に向けた社会的価値を生み出す活動の活性化を図る組織である「あまみSDGs推進プラットフォーム」を通じて、あまみSDGsアクションプランを作成した。
- ②奄美市SDGs推進プラットフォームが運営する、SNS（Facebook、Twitter、Instagram）の投稿を委託し、情報発信に務めている。また、プラットフォーム会員のイベント等を市のホームページ内で情報発信するシステムを構築し、会員が行う取組の情報発信や連携・交流を促進している。
- ③SDGs 17項目を基に奄美版SDGsとして20項目の指標を独自で制定した。
- ④ロードキル件数減少を目的に講演会・自然観察会の実施及びイベントや企画展などを開催に向けて、「奄美野生生物医学センター」と連携協定を締結した。

5. 取組推進の工夫

庁内横断的な組織「奄美市SDGs推進本部」、官民連携の推進組織「奄美市SDGs推進プラットフォーム」、奄美市SDGs推進アドバイザーをそれぞれ設置し、相互連携による取組を行う。

7. 今後の展開策

整備された「宇宿貝塚史跡公園」を軸に三側面の役割を果たすためにどのような活動ができるのか等、数年先の在り方の設定とそこに向けたアクションプランの作成を「奄美市SDGs推進プラットフォーム」を中心に実現に向けた検討を実施する。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

市のオフィシャルHP以外にも外部サイトで取り組みを紹介するほか、各種SNSを活用し情報発信を行った。大学の調査やマスコミの取材対応など本市の取組を全国に発信した。

Contents

- ① 2018年度SDGs未来都市の概要
- ② 2019年度SDGs未来都市の概要
- ③ 2020年度SDGs未来都市の概要
- ④ 2021年度SDGs未来都市の概要
- ⑤ 2022年度SDGs未来都市の概要
- ⑥ 2023年度SDGs未来都市の概要
- ⑦ 2024年度SDGs未来都市の概要**
- ⑧ 2025年度SDGs未来都市の概要

地域資源をいかし、まもり、つなぎ、つくる ひらかたの持続可能な発展へ

大阪府枚方市（2024年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

本市は、大阪、京都、奈良のほぼ中間に位置しており、古くから交通の要衝として発展してきた。また、枚方市駅周辺の再開発による駅前の賑わい拠点の創出や、中小企業を中心とした7つの企業団地の集積、市街地における商店街の形成など、交通の利便性を生かした産業活動も盛んなまちとして発展し、豊かな自然環境と便利な都市機能を同時に有する多機能都市である。将来見通しとしては、総人口の減少や少子高齢化が進展していく見込みであり、地域で活躍する人材の不足による地域産業やコミュニティ等の衰退が懸念されている。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

本市のあるべき姿「**持続的に発展し、一人ひとりが輝くまち**」を実現するため、「環境」の取り組みにより、さらなる生活基盤の安定と自然環境への意識高揚を図ることで、郷土愛を育み、まちの課題に対する「**ジブンゴト**」意識の醸成につなげ、「社会」の取り組みを活性化させる。「社会」の取り組みの活性化により、人々の地域活動を活性化させ、「経済」の取り組みの活性化、好循環へとつなげることで、持続可能なまちづくりを推進する。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

- ◆【経済】地域資源を生かし、人々が集い活力がみなぎるまち
- ◆【社会】健やかに、生きがいを持って暮らせるまち
一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち
- ◆【環境】自然と共生し、美しい環境を守り育てるまち
安全で、利便性の高いまち

経済面で枚方市駅周辺の再整備及び地域資源を生かした取り組みによる地域経済の活性化、社会面で子育て支援をはじめとしただれもが安心・安全に住み続けられる環境の整備、環境面では地域脱炭素や環境保全などの推進を掲げており、3側面それぞれの取り組みが相乗効果をもたらすことで、好循環を生み出し、持続可能なまちの発展をめざす。取り組みの中では、「枚方市SDGs推進登録制度」や「枚方市公民連携プラットフォーム」等による市民・事業者などの多様なステークホルダーとの連携、企業版ふるさと納税活用といった資金の確保と併せて取り組みを促進させ、魅力あるまちづくりを行う。

5. 取組推進の工夫

「枚方市公民連携プラットフォーム」では、市の課題解決に向け、昨年度は提案数90件、実現数22件の連携事業があり、今後も公民連携事業を推進していく。

6. 取組成果

●【経済】

枚方市駅周辺再整備において、施設の整備完了とともに魅力的な情報発信、関係機関との連携を通して、市駅周辺の賑わいに係るKPIは、「にぎわい空間創出事業」の来場者が当初値より4倍増となったものをはじめ、2026年の目標値を上回る結果となった。公民・民民連携の推進による共創プラットフォームを通して、新たな市の特産品として「枚方ちまき」や「枚方産バウムクーヘン」等の地域ブランド創出を行った。

●【社会】

健康や子育てに関する取り組みのKPIは、概ね目標値達成に向けて当初値を上回る結果となっている。取り組みの中では、共創プラットフォームを活用し、市内の大学と企業の民学連携により、大阪・関西万博において盆踊りを行うにあたり、CGを用いた踊り方解説などの取り組みを行った。

●【環境】

2050年までに二酸化炭素の排出を実質ゼロにする「ゼロカーボンシティ」を目指し、調整池などにフロート型大型太陽光発電設備を設置し、発電した電気を商業施設への供給を開始し、温室効果ガスの排出量も目標値達成に向けて削減している。

7. 今後の展開策

共創プラットフォームの活用を通して市民・事業者・行政が「共創」や、企業版ふるさと納税の活用といった資金の確保などの取り組みを通して、本市の最重点施策である枚方市駅周辺再整備と子育て支援策を軸に、まちの魅力を向上させ、将来にわたって人が長く住み続けることができる持続可能なまちづくりを2030年を目指し行う。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

本市が抱える人口減少に起因する課題は、日本全体の課題の縮図であると言えます、その課題解決は同じ課題を抱える自治体の先進事例となり得ることから、SDGsの実現に向けた取り組みを横展開する際のロールモデルとして適している。本市では、取組を市ホームページや大阪府ホームページで紹介するとともに、枚方市SDGs推進登録制度における市域以外の登録者によるSDGsに関する活動により市内外問わず広く取組を発信している。

天理版ネイチャーポジティブ地域経済の創造による循環型環境共生都市の実現

奈良県天理市（2024年度選定）

1.地域の特徴と課題及び目標	天理市は、奈良県北部の大和平野中央東部及び大和高原中央西部に位置し、日本最古の道である「山の辺の道」や最古の神宮である石上神宮など多数の国宝、文化財を有している。人口は、1995年の74,188人をピークに減少に転じ、その後も減少が続き、2040年には52,425人と推計されている。産業構造は、第3次産業が最も多く、第2次産業、第1次産業と続いている。第1次産業の農業においては、農家の高齢化・後継者不足により担い手不足が深刻化し、耕作放棄地が増加している。人口減少に伴う経済の縮小、若年層の流出や地域コミュニティの希薄化、耕作放棄地の拡大等による里山・農地保全の必要性という課題に対し、地域資源を有効活用することにより、地域社会・経済の活性化につながる好循環を生み出し、持続可能なまちづくりを目指す。	2.関連するゴール	
3.取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)	「里山発！環境共生による地域ブランド力向上プロジェクト」 オーガニックビレッジの実現の取組みとともに、産官学が連携した将来の「農」に貢献できる人材を育成する。地元企業との連携により、有機農業をはじめとする「農」のプラットフォームを確立し、生産した産品をブランド認定することで付加価値を付け、地域通貨イチカ等も活用して流通させ、地域経済の活性と地域ブランド力の向上を目指す。		
4.自治体SDGs推進等に向けた取組	6.取組成果		
【経済】 ・産官学連携の観光・農一体による経済の活性化 ・体験型観光事業の推進（スポーツツーリズム、おてつたび） ・スマート農業の実現に向けた「チャレンジファーム事業」など稼げる『農』の創出 【社会】 ・地域通貨イチカによる市民共感型まちづくり（まちの豊かさの創造、well-beingの向上）・学校の多世代交流拠点としての機能の複合化（みんなの学校プロジェクト） ・新たなAIデマンド交通サービスの推進 ・食品を通じた支え合いの取組（フードドライブ） 【環境】 ・有機農業によるオーガニックビレッジの実現 ・堆肥を活用した有機農業による豊かな里山づくり ・里山の私塾プロジェクト ・放棄茶畑再生事業（三年晩茶） ・地産地消による域内循環の実現	【経済】産官学連携の観光・農一体による経済の活性化 ・観光・農業一体の地域振興に貢献する人材育成を目的とし、天理駅南団体待合所に天理大学サテライトキャンパスを設置し、農業・観光に関する科目を新設し講義を実施した。また、講義の履修生が㈱モンベルが展開するカフェ「TEN.TEN.CAFE」と連携し、特産品を取り扱ったメニュー開発を行い、天理駅前のイベントにて期間限定販売した。 【社会】地域通貨イチカによる市民共感型まちづくり （まちの豊かさの創造、well-beingの向上） イチカによる支払いが支え合い活動を行う団体への支援につながるという仕組みを十分に理解し、賛同を得られたことでイチカプラス加盟店舗数、イチカ決済額の増加に繋がった。（イチカプラス加盟店舗数：45店舗→68店舗、イチカ決済額：2,170,471円→46,530,439円） 【環境】有機農業によるオーガニックビレッジの実現 生ごみ堆肥づくりワークショップを実施し、72組が参加した。生ごみの減量に加え、生ごみを堆肥化する循環型農業を推進した。また、薪づくりワークショップを開催し、約100名が参加し、森林管理の理論から実践まで多くの知識を学び、オーガニックビレッジの取組みへの認知・理解の推進に繋がった。		
5.取組推進の工夫	7.今後の展開策		
・市の幹部職員等により構成されたSDG s 未来都市推進本部の設置した。それに加え、行政主導にとどまらず、市民の意思を反映した市民主体のSDG s 推進を図るため、外部有識者による会議において取組みの検証を行う。	反響のあった生ごみ堆肥づくりワークショップ事業等を継続実施しつつ、地域通貨イチカのさらなる利活用に向け、新たな施策を検討する。		
8.他地域への展開状況（普及効果）	・2025年大阪・関西万博において高原地域での取組みを発信し、PRを行った。 ・SDG s の取組みについて、インターンシップ学生の手入れを行った。		

日本一の梅の里・みなべ町から人・地域・地球の真のウェルビーイングを創生

和歌山みなべ町（2024年度選定）

<div>1.地域の特徴と課題及び目標</div>	<div>みなべ町は江戸時代から梅栽培を基盤に発展し、日本一の梅の里として世界農業遺産にも認定されており、農家のほか、加工業や販売業を含めた梅産業には、町民の約70%が従事しており、梅によって、女性や若者が活躍できる社会となっている。一方で、気候変動による梅生産量の不安定化、農業従事数の減少、町への愛着度の低下など課題を抱えている。そこで2030年に向けて、品種の多様化や効率化による生産性向上や収量確保、梅の健康機能やバイオ炭、環境配慮型栽培を活かしたブランド力の強化、関係人口拡大による活性化、学習する町民組織などによる推進し、人・地域・地球の真のウェルビーイング創出を目指している。</div>	<div>2.関連するゴール</div> <div></div>
<div>3.取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)</div>	<div>梅の生産面では効率化や環境保全型農法を導入し、品質向上と担い手育成を図る。販売面では梅の健康機能や環境価値を付加してブランド力を強化。社会面では梅収穫ワークショップや学習プログラムを通じて関係人口を拡大し、町民の愛着とウェルビーイング向上を推進。環境面ではバイオ炭化や有機農法によりCO2削減と資源循環を進める。三側面を統合する取組として「みなべ梅ラーニングコモンズ」や「SDGsプラットフォーム」を形成し、町民と外部人材の共創で持続可能な地域づくりを目指す。</div>	
<div>4.自治体SDGs推進等に向けた取組</div> <div><div><div>日本一の梅の里「みなべ梅ラーニングコモンズ」による人・地域・地球の健康増進</div><div>「みなべ梅ラーニングコモンズ」地域共創プログラム 梅剪定枝バイオ炭定量化事業</div><div><div>●学習する組織・みなべ町を実現する 高校生や大人、町外の大人が地域内外で協働し、課題解決策を探究・共創する場 <2024年度テーマ> ・梅の健康機能PR:都市部、上海イベント ・関西圏大学生フィールドワークなど</div><div>●バイオ炭3つの相乗効果 ①未利用資源の循環 ②田畑など土壌への二酸化炭素貯留効果 ③土壌の生物多様性保全 ●連携機関 立命館大学日本バイオ炭研究センター、和歌山県工業技術センター等と連携</div></div><div><div>みなべSDGsプラットフォーム</div><div>SDGsを推進するステークホルダープラットフォーム形成</div><div><div>●「みなべSDGsプラットフォーム」形成</div><div>●「みなべSDGs未来デザイン会議」開催</div><div>●啓発イベント開催、啓発ツール制作</div><div>●「みなべウェルビーイング指標」開発</div></div></div><div></div></div><div><div>5.取組推進の工夫</div><div>町民と役場職員が参加する「みなべ梅ラーニングコモンズ」の推進や、「SDGs未来都市」についての町民への周知活動など、初年度は梅の繁忙期が終わった9月から取り組んだが、町民の主体性やリーダーシップを重んじて進めるなど工夫した。</div></div><div><div>6.取組成果</div><div><div>三側面をつなぐ相乗効果</div><div>・梅剪定枝バイオ炭によるJ-クレジット創出は、企業CSVや資金循環に寄与する可能性を持つが、2024年度は中型炭化炉の設置、農家アンケートや勉強会を実施し、周知を開始。</div><div>新たな価値創出</div><div>・「梅ラーニングコモンズ」により町民・若者が主体的に参加する場を設定。8つのテーマで取り組みが開始された。</div><div>KPI達成状況</div><div>・梅収穫ワークショップの経済効果は808万円規模で、ツアー参加者の増加に伴い、増加。</div><div>自走・資金調達の仕組み</div><div>・バイオ炭事業について、立命館大学との連携により定量化調査を実施。</div><div>普及展開策</div><div>・ウェルビーイング指標の調査を実施し、2025年度には幹部職員研修や長期総合計画へ反映予定。学会発表や研究会を通じ、他地域との交流を促進し、モデル的取組の普及に貢献。</div></div><div><div>7.今後の展開策</div><div><div>・「SDGs未来都市」の町民周知については、町民実行委員が中心となり、制作を推進する。</div><div>・ウェルビーイング指標については調査結果を長期総合計画の政策に反映させる。</div><div>・バイオ炭については、農地施用、品質検査等を行い、クレジット化の準備を進めるとともに、農家や町内事業者などへの周知を推進する。</div></div></div><div><div>8.他地域への展開状況（普及効果）</div><div>バイオ炭については2025年3月に立命館大学日本バイオ炭研究センター主催の研究会にて、また2025年9月に「日本炭化学会」で発表するなど他地域への情報発信を行っている。また、「東アジア農業遺産学会」（2024年8月、岐阜県にて開催）を通じ、中国・韓国・日本の世界農業遺産認定地域に対して、「SDGs未来都市」の取組について発信し注目を集めた。</div></div></div></div>		

米子市SDGs未来都市計画「住んで楽しいまち」未来計画

鳥取県米子市（2024年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

本市は、鳥取県の西部、山陰のほぼ中央に位置し、東には国立公園「大山」、北に「日本海」、そして西にはラムサール条約に登録されている「中海」という、豊かな自然に囲まれている。医療施設や介護施設が非常に充実しており、2006年に「健康都市宣言」・「福祉都市宣言」を行っている。

誰もが生きる喜びを感じられ、人生の充実感を得ることができる「住んで楽しいまち」をめざし、少子高齢社会に対応した地域づくり、持続可能な産業育成、「ゼロカーボンシティ」の実現、公共施設の持続可能なマネジメントといった課題に取り組んでいく。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

経済面においては、本市の「歩いて楽しいまちづくり」を推進し、車中心から公共交通と歩行者中心への転換を促すため、各エリアのウォーカブル推進事業やエリア拠点の魅力向上事業を実施するとともに、キャッシュレス決済を促進し、地域経済循環の活性化を図っている。社会面においては、市民の健康寿命の延伸めざし、フレイル対策事業やヘルスケアプラットホーム実装事業を実施するとともに、地域コミュニティの充実を図っている。環境面においては、脱炭素先行地域として、ゼロカーボンシティを表明し、アクションプランのもと未利用エネルギー活用事業を実施している。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

本市は令和4年4月に脱炭素先行地域に選定され、令和12年度までに公共施設等における電気使用に伴うCO2排出量を実質ゼロとするため、以下の取組を行っている。

- 再エネ供給事業 ○太陽光発電PPA事業
 - 未利用エネルギーを活用した発電事業 ○置き配普及促進事業
- また、健康寿命を延伸し、誰もがずっと元気で健康に暮らせるまちをめざすとともに、居心地が良く歩きたくなるまちなかを形成し、人が集うまちをめざす取組を進めている。
- 各エリアのウォーカブル推進事業
 - フレイル対策啓発事業
 - 米子市ヘルスケアプラットフォーム事業

5. 取組推進の工夫

脱炭素先行地域に係る事業担当の名称を環境・脱炭素推進担当に変更し、事業の推進・進捗管理を実施。市域の脱炭素化の取組を推進するため、ホームページ、YouTube で周知・啓発を行うとともに、個々の職員の意識が高まるよう、掲示板による周知・啓発を行う等、業務改善、省エネルギー化及び省資源化の取組を推進。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

よなご環境Ch.（YouTube）やホームページにおける環境政策の普及啓発を実施しているほか、ウォーカブル推進事業について他自治体などとの意見交換会や視察受け入れ、民間団体への事例紹介などの講演について対応、米子市ヘルスケアプラットフォーム事業について地域共通デジタル診察券アプリほか5サービスを提供している。

6. 取組成果


- 再エネ供給事業
内浜処理場、皆生処理場に対し、自己託送により、市クリーンセンターで発電した再エネ電力を供給
- 太陽光発電PPA事業
弓ヶ浜半島に点在する荒廃農地等に太陽光発電設備を設置し、令和7年5月1日から電力の供給を開始。また、米子市上下水道局において、太陽光発電設備及び蓄電池設備の設置工事に着手。
- 未利用エネルギーを活用した発電事業
内浜処理場に消化ガス発電機、市内13公民館に蓄電池及び4公民館に太陽光パネルを設置し、発電事業を開始。令和6年度実績は発電量361,216kWh、発電収入2,897,227円。

7. 今後の展開策

脱炭素先行地域づくり事業としては、令和7年度以降は2か年目となる米子市上下水道局への太陽光発電設備及び大規模蓄電池の設置に加え、公共施設及び荒廃農地への太陽光発電設備の設置をすることで、さらなる再エネ導入を進めていくこととしている。

九州一小さな町”吉富町”環境・文化を軸とした挑戦～コンホ∞な町が、吉を呼び富を生む”笑顔のまち”へ～

福岡県吉富町（2024年度選定）

1.地域の特徴と課題及び目標	吉富町は、福岡県最東端に位置し、北側を周防灘、東西を2つの河川に挟まれた人口約6,500人、面積5.72km ² の「九州で一番小さな町」である。森林0%でありながら「脱炭素日本一」を目標に掲げている。また、子育て全力応援のまちづくりを推進しており、人口減少や高齢化率は近隣自治体と比較して緩やかである。予算規模が小さく、知名度のある特産品にも乏しいため、歴史・文化からストーリーを立て、SDGsによる地方創生を目指した産官学民の連携により、環境・社会・経済が調和したWell-Beingなまちづくりを目指している。	2.関連するゴール	
3.取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)	町のコンパクトさを強みとして、多様な主体との連携を軸とした事業展開を図る。 ・脱炭素モデルの確立：公共施設・一般住宅に太陽光発電を無償導入し、狭小自治体における脱炭素の全国モデルを目指す。 ・多様性を包摂する社会づくり：中学生への多様性教育やパートナーシップ宣誓制度で、ジェンダー平等社会を実現する。 ・地域経済の活性化：女性の創業を支援する「チャレンジショップ」や、開発した特産品を交流マルシェ等で普及展開する。		
4.自治体SDGs推進等に向けた取組	6.取組成果		
＜環境面＞ ①吉富海岸清掃ボランティア活動 ②公用車に脱炭素がテーマのラッピングをしたEV車を導入 ③公共施設への太陽光発電装置の整備 ＜社会面＞ ①中学校文化発表会でのSDGs取組み発表やペットボトルキャップアートの展示 ②民間ボランティア主導のこども食堂を開設 ＜経済面＞ ①町のブランドとなる特産品開発 ②交流マルシェでの出店数増加への取組	＜環境面＞ ①町内企業等からの寄附やイベント性の向上で800人が参加（前年比＋260人） ②燃費の高効率化に加え、小学生が描いた絵をラッピングしていることによる町内外への情報発信 ③年間30,000kgのCO ₂ を削減 ＜社会面＞ ①中学校文化発表会でのSDGs取組み発表やペットボトルキャップアートの展示 ②2回の開催で61名のこどもの参加があり、多世代交流の場にもなっている。町内外の企業や農家からの寄附や賞味期限の近い食材の使用によりフードロス削減にも寄与。 ＜経済面＞ ①oimo week！で「紅はるか」を用いて10店舗がスイーツを開発・販売 ②マルシェでの実出店者数28件（前年比＋8件）		
5.取組推進の工夫	7.今後の展開策		
各取組においてステークホルダーと連携しながら事業を展開している。SDGs地方創生を通じたまちづくりを推進するため、令和7年度より「よしとみSDGs共創パートナー制度」を創設し、ステークホルダーの輪の拡大を推進している。また、企業版ふるさと納税の獲得に向け、新たに「ふるさと納税推進室」を設置している。	・町民参加型の意見交換会である「吉富ミライづくり会議」の開催（令和7年度～） ・新たに建設予定の多世代交流型複合施設に次世代太陽光発電装置を整備 ・公共施設の省エネ化の推進 ・海岸清掃ボランティア活動の近隣自治体への普及展開 ・ネイチャーポジティブの視点から海洋再生を目指し、併せて海の賑わいづくりの推進		
8.他地域への展開状況（普及効果）	・町村週報（特集記事） ・狭小自治体連携モデル構築に向けて、候補自治体等に連携を打診中である。		

六郷満山文化・世界農業遺産で“つながる”未来プロジェクト

大分県国東市（2024年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

1300年の歴史を有する六郷満山文化、先人の知恵が生み出した世界農業遺産など循環型の地域資源を活用しながら、本市が抱える人口減少などの社会課題、産業衰退などの経済課題、地球温暖化などの環境課題の解決のため、多様なステークホルダーが連携・協力して、「持続可能な次の100年」を描ける国東市を創る。

2. 関連するゴール

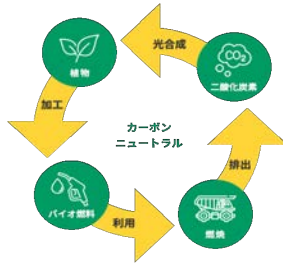


3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

- ・国東地域独自の伝統・文化の継承
- ・国東地域独自の伝統・文化・資源を活用した産業の振興
- ・国東地域のカーボンネガティブの達成

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

・先進的エネルギーの普及・拡大・地域内循環
現在取り組んでいる廃食油を再資源化した高純度バイオディーゼル燃料を、国東市内で活用できる仕組みを創る。まずは、高純度バイオディーゼル燃料を産業活動や伝統行事で使用される機械へ活用することを目指す。



5. 取組推進の工夫

小学校の総合的な学習の時間を活用し、4年生を対象としたSDGs環境授業を実施。また、学校だよりを通じて廃食油回収の周知とお願い、市内義務教育校への廃食油回収スポット整備等、地域に寄り添った普及啓発を進めている。

6. 取組成果

特に注力する先導的取り組みにおけるKPI達成状況

指標：観光入込客数

2023年3月：768,000人 2024年3月：717,670人 2026年：1,000,000人

指標：活性化協議会及び支え合う地域組織参加者数

2023年3月：651人 2024年3月：810人 2026年：900人

指標：家庭の廃油回収量

2023年3月：460ℓ 2024年3月：4,384ℓ 2026年：4,920ℓ

7. 今後の展開策

インバウンド対策を強化する。
協議会組織が結成できていない地区の組織化をはかる。
廃食油の回収先として新しく民間企業へ協力依頼を予定。

8. 他地域への展開状況 (普及効果)

メディア及びホームページによる周知を行っている。

Contents

- ① 2018年度SDGs未来都市の概要
- ② 2019年度SDGs未来都市の概要
- ③ 2020年度SDGs未来都市の概要
- ④ 2021年度SDGs未来都市の概要
- ⑤ 2022年度SDGs未来都市の概要
- ⑥ 2023年度SDGs未来都市の概要
- ⑦ 2024年度SDGs未来都市の概要
- ⑧ 2025年度SDGs未来都市の概要**

ベッドタウンからアメニティタウンへと変貌する未来創造型まちづくり

大分県日出町（2025年度選定）

1.地域特性と課題及び目標

日出町は大分県中部に位置し、県都大分市や別府市に近接し、ベッドタウンとして発展してきた。また、北には鹿鳴越連山、南には別府湾に接する海岸線が続き、豊かな自然環境に恵まれた町でもある。（人口 約27,000人 面積 73.26km²）
一方で人口減少、少子高齢化は着実に進行し、地域コミュニティの維持が困難な状況となっているほか、若者の都市部への流出も大きな課題となっている。また、地域外へ流出する消費額が地域内消費額を上回っており、地域内経済の好循環に向けた仕組みづくりも求められている。こうした中、産官学金の連携による地域社会の発展にむけたイノベーションの創出、地域資源のブラッシュアップとその魅力発信、カーボンニュートラルの取組の推進を通じて、シビックプライドの醸成とともに、豊かな自然と暮らしやすい環境が融合したアメニティタウンへの変貌を目指している。

2.計画の概要

- ・多様なステークホルダーが協働する産官学金連携プラットフォームの設立により、地域課題解決に向けたアイデアや実践の場を共有する。
- ・自然や食、一次産業をはじめとした地域資源の高付加価値化による持続可能な地域内経済の好循環を図る。
- ・小規模水力発電など、環境に配慮した再生エネルギーの導入等を通じてカーボンニュートラルの取組を推進していく。

3.関連するゴール



4.2030年のあるべき姿

以下の4つの将来像を実現することで、自然環境と調和のとれた健康で文化的な生活を営むための快適な環境が備えられているアメニティタウンへの変貌を遂げている。

- ①豊かな自然環境と美しい景観を次世代に継承している
- ②電力の地産地消が可能となりカーボンニュートラルが実現する都市となる
- ③地域資源のブラッシュアップで日出町の魅力発信
- ④産官学金の連携によりイノベーションが生まれ、地域社会の発展につながる

6.他地域への展開見込（普及効果）

自らが住む地域の良さや価値に気が付かないことが多い中で、地域資源の高付加価値化による地域経済の循環を図る取組は汎用性が高い。また産官学金連携プラットフォームの設立は、自主解決の難しい地域課題の多い自治体において、有効なシンクタンクとなる。

5.自治体SDGs推進等に向けた取組

統合的事業：アメニティタウンへ変貌する未来創造型まちづくり

地域に有益な再生エネルギーの導入や地域資源の高付加価値化、若者の起業支援など、豊かな自然環境を守りながら地域経済の好循環に取り組む。ベッドタウンから経済的にも自立したアメニティタウンへ変貌する未来創造型まちづくりは町民のウェルビーイングの実現に寄与する。

①多様なステークホルダーが協働する産官学金連携プラットフォームの設立

- ・SDGsに取り組む各主体が相互に連携を取れる体制を整えるため、産官学金が連携したプラットフォームの設立（ラーバンデザインセンターひじ：仮称）を行う。町民や個人事業主、企業、団体の参加を促し、SDGsに関するさまざまな情報を共有し、参加者同士の交流・意見交換を行う。
- ・町民のプラットフォームへの参加は、自らがまちの価値を再発見するきっかけとなり、シビックプライドの醸成につながる。

②地域資源の高付加価値化による持続可能な地域内経済の循環を図る

- ・ファームトゥテーブル
- ・農福連携事業の実施
- ・料理人を招いての料理研究
- ・食のイベントの開催
- ・ネイチャーツーリズムの実施
- ・地域資源のリサイクル

③カーボンニュートラルへの挑戦

- ・景観保全や森林伐採規制に基づく再生エネルギーの導入
- ・家庭用コンポストの普及
- ・EV自動車の普及促進
- ・湧水の豊富な地勢を生かした小規模水力発電の推進
- ・産官学金連携によるGX研究及び社会実装

先人の起業家精神を学び、ワカモノがSDGsの考えを事業創出に繋げるまち

自治体名：宮崎県高鍋町

1.地域特性と課題及び目標

高鍋町は、宮崎県中部の沿岸部に位置し、県内の自治体の中で最も面積は小さいものの、約19,000人が居住しており、人口密度の高い町である。商工業が発展しており、町の規模としては珍しく商工会議所が存在し、地域経済の中心的役割を果たしている。人口は減少傾向にあり、高齢化も進行中である。持田古墳群や高鍋城跡のある舞鶴公園などの歴史的資源や美しい海岸線など豊富な地域資源があり、観光・教育・地域ブランドとしての活用が期待されている。一方で、公共交通の利便性の低さや災害への備え、若年層の定住促進、地域経済の活性化といった課題を抱えている。これらの課題解決に向けて、歴史と教育のまちとして、藩校「明倫堂」の教えを活かした人づくりを進め、ワカモノが地域課題に向き合い、SDGsの視点から事業を創出する持続可能なまちづくりを目指す。

2.計画の概要

経済分野では、地域商社の設立やふるさと納税を活用し、起業支援や地域資源を生かした産業づくりに取り組む。また、新産業の創出や事業承継支援を通じて若者の地元定着を図る。社会分野では、起業家教育やキャリア教育、ラグビーの「One Team」精神を活かしたまちづくりで次世代を育成する。環境分野では、藻場再生やブルーカーボン事業を進め、住民や学生の参加による環境学習を通じて、自然と共生する地域を目指す。

3.関連するゴール



4.2030年のあるべき姿

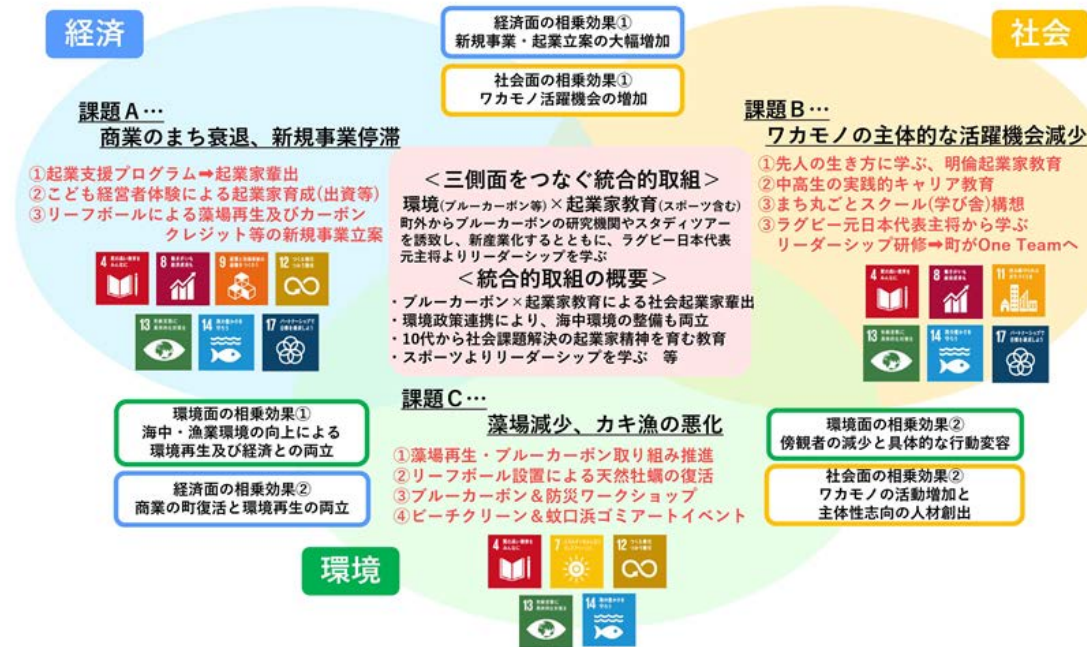
高鍋町は、歴史と文教のまちとして、藩校「明倫堂」の教えを活かした人づくりを進め、ワカモノが地域課題に向き合い、SDGsの視点から事業を創出する持続可能なまちづくりを目指す。

高校生がまちづくりに参画し、教育と地域が連携して次世代の起業家やリーダーを育成。商工業や環境資源を活かした新産業の創出、ブルーカーボンなど自然環境と共生する産業振興にも取り組む。また、スポーツを通じた人材育成も強化し、地域の未来を担うワカモノを育てる町として進化していく。

6.他地域への展開見込（普及効果）

今後、本町より先進的な政策・事業展開を進めながら、明倫堂の所在した地域と各種政策を広域連携で進め、歴史から未来を見出す町として連携を図っていく。

5.自治体SDGs推進等に向けた取組



美しい地球と誇れる志を 子どもたちに —令和版 志布志モデルの構築— (ごみ分別から森や海を守り、稼ぐゼロカーボンシティ 志布志へ)

自治体名：鹿児島県志布志市

1.地域特性と 課題及び目標

志布志市は鹿児島県東部、志布志湾の湾奥ほぼ中央に位置し、物流拠点港湾かつ九州唯一の国際バルク戦略港湾である志布志港を有し、南九州地域の国内・国際物流拠点となっているまちである。人口は約29,000人（R2国勢調査）であるが、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、総人口は減少を続けると予想されている。

課題としては、ごみ焼却施設を持たず、先駆的に取り組んできたごみ分別・再資源化の推進と少子高齢化社会化での課題への対応に加え、本市が有する豊かな自然を次世代へ引き継ぐための生態系の保全と地球温暖化対策などが挙げられる。ものを大切に、循環型社会を実現するまち、自然環境にやさしいまち、1次産業が発展し続け、地域資源を生かし雇用が生まれ経済活動が活発なまちの実現を目指す。

2.計画の概要

将来的には埋立ごみをゼロにしていくことを目標に、先進技術を持つ企業等と協働を進め、埋立ごみの固形燃料化や埋立処分場の埋め立てごみの再資源化を図る。また、先進技術を活用して生み出される副産物を活用し、地産地消型資源循環の海の環境再生モデルやゼロカーボンに資する取組を構築し、ごみ分別・再資源化を通じたSDGsの浸透を図る。産官学金でのパートナーシップ組織を形成し、先進技術等を活用した官民での5Rとゼロカーボンの推進に取り組み、ごみ分別から森や海を守り、稼ぐゼロカーボンシティ志布志を目指す。

3.関連するゴール



4.2030年のあるべき姿

美しい地球と誇れる志を 子どもたちに
—令和版 志布志モデルの構築—
(ごみ分別から森や海を守り、稼ぐゼロカーボンシティ志布志へ)

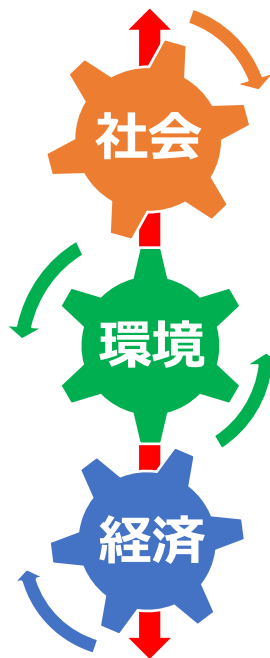
「環境にやさしいか」という行動の基準をもとに、「美しい地球を子どもたちに ものを大切に人を大切に、そして誰一人取り残さない」という将来ビジョンを掲げ、環境の保全及び創造に関する総合的かつ計画的な推進を図る。

【社会】ものを大切に、循環型社会を実現するまち

【環境】自然環境にやさしいまち

【経済】1次産業が発展し続け、地域資源を生かし、雇用が生まれ経済活動活発なまち

5.自治体SDGs推進等に向けた取組



【三側面をつなぐ統合的取組み】
先進技術等を活用した官民での5Rとゼロカーボンの推進

【社会】
リユース品収集センターの設置（リサイクルからの転換）
資源ごみ収集循環センターの拡充（ごみ排出の環境整備）
生物多様性センターの拡充（認知度向上）

【環境】
埋立ごみ固形燃料化センターの設置（資源化率の向上）
埋立ごみ・粗大ごみの固形燃料化（埋立処分場の延命化）
廃棄物由来燃料ボイラー転換による脱炭素化の推進
アマモ移植による藻場再生とブルーカーボンの拡充・創出
森林再造林によるグリーンカーボンの拡充・創出

【経済】
資源高度化法を活用した事業系紙おむつ再資源化の推進
IPM技術・有機農業を活用したお茶生産の促進

6.他地域への展 開見込（普及効果）

ごみ分別・再資源化の取組に関し、他自治体議会及び行政職員等の研修視察を毎年多数受入している。また国内に限らず、「志布志モデル」として海外でもごみ分別・再資源化の普及推進及び指導・助言等を行っているほか、JICA支援事業の視察対応も行っているため、他地域でも展開可能である。